

令和5年度

小千谷市

公営企業会計決算審査意見書

小千谷市監査委員

小監第 21 号
令和6年7月22日

小千谷市長 宮 崎 悦 男 様

小千谷市監査委員 小 杉 正 一
同 久保田 陽 一

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和5年度小千谷市ガス事業会計、小千谷市水道事業会計、小千谷市工業用水道事業会計及び小千谷市下水道事業会計の決算を審査したので、意見を付して提出します。

目 次

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 ま と め	1
〔ガス事業会計〕	
1. 業務状況について	7
2. 予算執行について	9
3. 経営成績について	11
4. 財政状態について	18
審査資料 (第1表～第7表)	25
〔水道事業会計〕	
1. 業務状況について	41
2. 予算執行について	43
3. 経営成績について	45
4. 財政状態について	52
審査資料 (第1表～第7表)	59
〔工業用水道事業会計〕	
1. 業務状況について	75
2. 予算執行について	76
3. 経営成績について	78
4. 財政状態について	85
審査資料 (第1表～第7表)	91
〔下水道事業会計〕	
1. 業務状況について	107
2. 予算執行について	109
3. 経営成績について	111
4. 財政状態について	118
審査資料 (第1表～第7表)	125

- (注)
- ・文中に用いた金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満は切り捨てた。
 - ・比率（％）は、表示単位未満を四捨五入した。
 - ・端数処理の関係で、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
 - ・図表中、「年度」は、「令和」による年度である。
 - 「0.0」は、該当数値があるが、表示単位未満のものである。
 - 「－」は、該当数値のないものである。
 - 「△」は、減又はマイナスである。

令和5年度小千谷市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

1. 令和5年度小千谷市ガス事業会計決算
2. 令和5年度小千谷市水道事業会計決算
3. 令和5年度小千谷市工業用水道事業会計決算
4. 令和5年度小千谷市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月13日から令和6年7月8日

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、各事業の決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、諸帳票・証拠書類を照合し、必要に応じて関係者の説明を聴取する等の方法により実施するとともに、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。なお、たな卸資産については、年度末の実地たな卸の際に立会し、確認した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算書類は、関係法令に準拠して作成され、会計処理及び手続きはおおむね適正に行われており、計数も正確であり、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第5 まとめ

1. ガス事業会計について

当年度の業務状況については、供給戸数は前年度に比べ30戸減の10,336戸となった。また、供給量は前年度に比べ3.4%減の16,882,741m³となった。

料金収入は、21.3%減の1,734,119千円となった。

建設改良事業では、ガス管布設から一定年数経過した鋼管を中心に、布設替工事を計画的に実施した。

建設改良費の決算額は、前年度に比べ22.0%減の183,312千円で、導管延長は、661m増の297,247mとなった。

経営成績については、事業費用において原料費調整額が下降したことにより売上原価が前年度と比較し17.9%減少したが、事業収益において国の総合経済対策としてガス料金を値引きしたことから、製品売上は21.3%の減となり、235,366千円の営業損失を計上した。

しかし、営業外収益において国からの電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金が前年度と比較して214.8%増の327,365千円となった結果、当年度純利益は134.9%増の74,481千円となった。

当年度の供給単価は102円72銭、供給原価は115円86銭で、供給原価が供給単価を上回っている。これは、国の総合経済対策によるガス料金の値引きの影響である。

損益分岐点分析においては、実際売上高は損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。また、経営安全率は前年度7.03%に比べ6.81ポイント上昇し、13.84%となった。これは、上記対策による値引きと電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金の額が多額となった影響が出ている数値であり、当年度の数値は参考にならない。

財政状態については、流動資産の未収金が前年度と比較して24.2%減となったが、現金及び預金が25.3%増となったことから、流動資産合計では11.3%増の1,446,956千円となり、資産合計としては、前年度と比較して2.4%増の3,806,817千円となった。

経営諸指標において、自己資本比率は前年度と同じ86.5%であった。負債比率は24.3%から24.2%に、流動比率は469.0%から552.8%に、当座比率は458.5%から543.9%に、固定比率は75.1%から71.7%に、固定長期適合率は70.3%から66.6%にいずれも改善し、健全性は向上した。

ガス事業経営に当たっては、当年度も純利益が計上された。ガス事業の民間譲渡に向けて、経営状況の維持に引き続き努力を望むものである。

2. 水道事業会計について

当年度の業務状況については、給水人口は前年度に比べ509人減の32,816人に、給水戸数は16戸増の13,804戸となり、有収水量は3,745,768^m₃、給水収益は8.7%増の728,062千円となった。

また、配水量は前年度に比べ1.3%減の4,191,253^m₃となり、有収率は0.7ポイント低下の89.4%となった。

建設改良事業では、安定給水のための布設替工事を計画的に実施したほか、取水塔水管橋耐震補強工事を行った。

建設改良費の決算額は、前年度に比べ10.3%増の313,669千円となり、配水管等の延長としては528m増の354,903mとなった。

経営成績については、事業収益が前年度に比べ3.1%減少し、事業費用が1.7%増加した。その結果、当年度損益は152.2%減の14,756千円の当年度純損失を計上した。

また、当年度の供給単価は194円37銭、給水原価は211円96銭で、給水原価が供給単価を17円59銭上回った。

損益分岐点分析において、実際売上高は損益分岐点売上高を下回り、当年度純損失が計上された。また、経営安全率は前年度4.24%に比べ6.45ポイント低下し、△2.21%となった。

経営資本の傾向では、経営資本営業利益率は前年度の△0.4%から△0.8%に、営業収益営業利益率は△5.4%から△10.6%に低下し悪化した。経営資本回転率は0.07回と前年度と同じであった。

財政状態については、当年度末の企業債残高は前年度末より166,032千円減の4,404,147千円となり、資産合計に対する割合は44.0%から43.2%に低下した。給水収益に対する企業債元利償還金比率は42.2%から53.6%に上昇した。

経営諸指標において、流動比率は前年度の219.7%から221.6%に、当座比率は216.9%から220.3%に、自己資本比率は53.3%から54.0%に上昇したことから健全性は向上した。また、負債比率は113.0%から110.3%に、固定比率は169.3%から166.8%に、固定長期適合率は94.4%から94.3%に低下し健全性は向上した。

水道事業経営に当たっては、今年度は純損失が計上されている。また、今後も給水人口の減少、配水管等の老朽化による、有収水量の減少が見込まれることから、小千谷市第二次水道ビジョンに基づき、安全で強靱な水道事業を持続できるよう、引き続き努力を望むものである。

3. 工業用水道事業会計について

当年度の業務状況については、給水事業所は4件であり、給水量は前年度に比べ3.7%増の1,609,164^m³となった。

経営成績については、事業収益において、他会計からの修繕工事負担金の増加によるその他営業収益の増加により、前年度に比べ2.3%の増加となった。事業費用においては、原水及び浄水費における修繕費の増加により、前年度に比べ16.9%の増加となった。その結果、当年度純利益は前年度に比べ57.5%減の、15,247千円となった。

また、当年度の供給単価は102円17銭、給水原価は101円28銭で、供給単価が給水原価を89銭上回った。

損益分岐点分析においては、実際売上高は損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。

経営安全率は前年度25.94%に比べ15.73ポイント低下し、10.21%となった。

経営資本の傾向では、経営資本営業利益率は1.7%から0.4%に、営業収益営業利益率は15.6%から3.4%に低下した。経営資本回転率は、0.11回から0.12回に増加した。

財政状態については、当年度末の企業債残高は前年度より17,169千円減の30,171千円となり、資産合計に対する割合は前年度の3.1%から2.0%に低下し、給水収益に対する企業債元利償還金比率は23.7%から11.0%となり前年度に比べ12.7ポイント低下した。

経営諸指標において、自己資本比率は前年度の91.7%から93.6%に、流動比率は837.2%から1,116.6%に、当座比率は836.9%から950.1%に上昇し、負債比率は19.7%から16.8%に、固定比率は69.9%から66.2%に、固定長期適合率は67.0%から64.1%に低下

し健全性は向上した。

工業用水道事業経営に当たっては、当年度純利益を計上したが、かかる経費の抑制に努めるとともに、長期的な視点に立って今後とも健全経営に取り組まれるよう、引き続き努力を望むものである。

4. 下水道事業会計について

当年度の業務状況については、水洗便所設置済人口は30,325人で、水洗化率は0.2ポイント上昇の96.3%に、有収率は0.7ポイント低下の90.6%となり、有収水量は2.8%減の3,172,506 m³となり、使用料収入において、2.4%減の507,634千円となった。

経営成績については、事業収益において、下水道使用料は減少したものの、営業外収益の負担金が増加したことにより、前年度に比べ3.1%の増加となった。事業費用においては、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことにより、前年度に比べ0.6%減少した。当年度純利益は18.6%増の332,218千円となった。

当年度の使用料単価は160円1銭、汚水処理原価は170円56銭で、汚水処理原価が使用料単価を10円55銭上回った。

損益分岐点分析においては、実際売上高は損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。また、経営安全率は前年度3.26%に比べ14.88ポイント上昇し、18.14%となった。

経営資本の傾向では、経営資本営業利益率は△2.3%から△2.4%、営業収益営業利益率は△88.0%から△94.3%に低下した。経営資本回転率は0.03回と前年度と同じとなった。

財政状態については、当年度末の企業債残高は前年度より560,456千円減の6,599,260千円となり、資産合計に対する割合は33.2%から31.1%に低下した。また、料金収入に対する企業債元利償還金比率は186.9%から180.2%に低下した。

経営諸指標において、自己資本比率は前年度の66.1%から67.5%に、流動比率は70.9%から81.5%に、当座比率は70.9%から81.5%に上昇し、負債比率は105.2%から100.0%に、固定比率は146.6%

から142.2%に、固定長期適合率は101.3%から101.0%に低下し健全性は向上した。

下水道事業経営に当たっては、財政状態を的確に把握し、経営基盤の確立と経営の安定化を図りながら、健全経営に取り組まれるよう、今後とも一層の努力を望むものである。

5. 各事業別の経営成績、財政状態等については、次のとおりである。

〔ガス事業会計〕

1. 業務状況について

(1) 業務実績

業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

項 目	5 年 度	4 年 度	比較増減	比較増減率
計 画 供 給 戸 数 (戸)	12,000	12,000	0	-
供 給 戸 数 (戸)	10,336	10,366	△ 30	△ 0.3 %
普 及 率 (%)	86.1	86.4	ポイント △ 0.3	-
ガ ス 購 入 量 (Sm ³)	17,443,421	17,983,379	△ 539,958	△ 3.0 %
ガ ス 送 出 量 (Sm ³)	17,048,352	17,647,709	△ 599,357	△ 3.4 %
ガ ス 供 給 量 (m ³)	16,882,741	17,484,732	△ 601,991	△ 3.4 %
自 家 使 用 ガ ス 量 (m ³)	24,832	23,827	1,005	4.2 %
勘 定 外 ガ ス 量 (m ³)	140,779	139,150	1,629	1.2 %
有 収 率 (%)	99.0	99.1	ポイント △ 0.1	-
一 日 送 出 能 力 (m ³)	168,000	168,000	0	- %
一 日 最 大 送 出 量 (Sm ³)	90,587	106,865	△ 16,278	△ 15.2 %
一 日 平 均 送 出 量 (Sm ³)	46,580	48,350	△ 1,770	△ 3.7 %
導 管 延 長 (m)	297,247	296,586	661	0.2 %
職 員 数 (人)	17	17	0	-

※ 勘定外ガス量 = ガス送出量 - ガス供給量 - 自家使用ガス量

※ 有 収 率 = $\frac{\text{ガス供給量 (有収ガス量)}}{\text{ガス送出量}} \times 100$

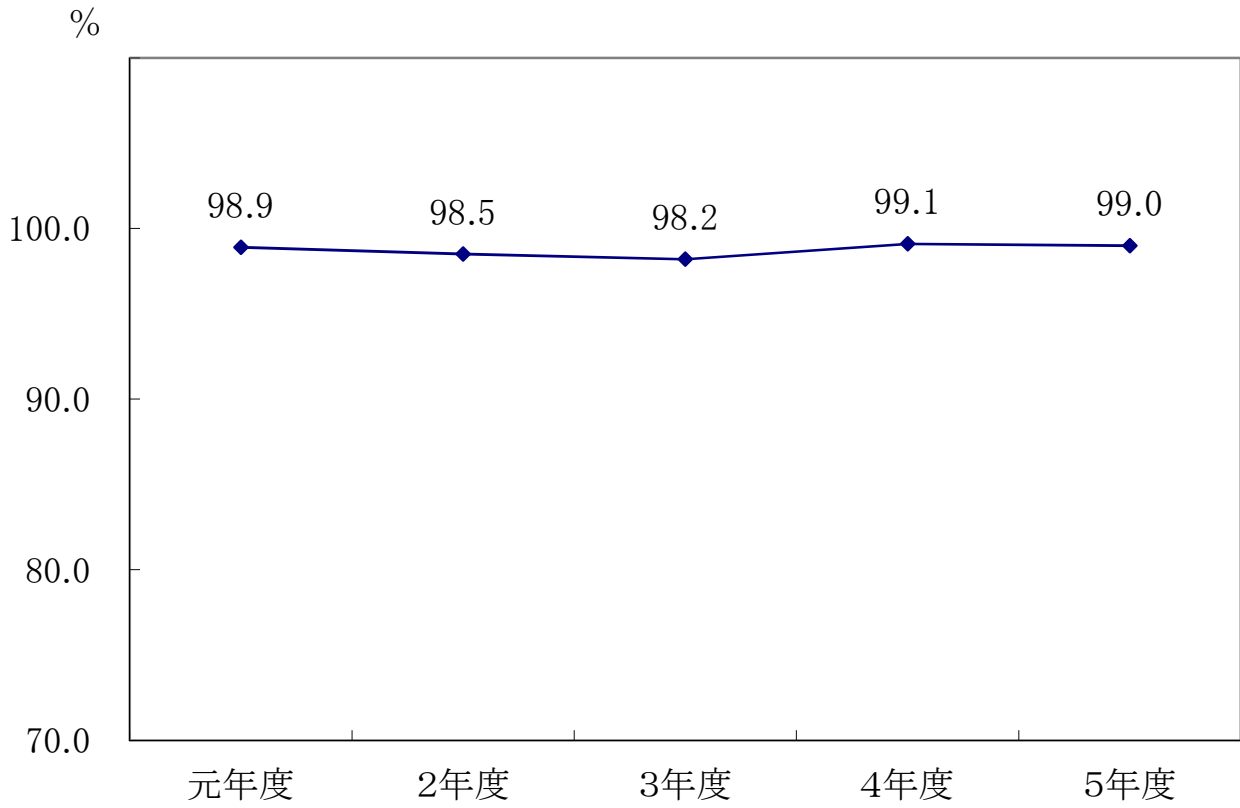
※ 供給戸数、導管延長（本支管・供給管延長）及び職員数（損益勘定支弁職員の正職員・会計年度任用職員）は、年度末の数値である。

ガス購入量は17,443,421Sm³で、前年度に比べ539,958Sm³の減少となった。

ガス供給量は16,882,741m³で、前年度に比べ601,991m³の減少となった。

用途別供給状況は前年度に比べ、家庭用で388,694m³（8.0%）、商業用で21,171m³（1.8%）、工業用で220,474m³（2.4%）減少した。一方、その他では28,348m³（1.3%）増加した。

有 収 率 の 推 移



(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	1日送出能力	1日平均送出量	1日最大送出量	施設利用率	負荷率	最大稼働率
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(B)}{(A)}$	$\frac{(B)}{(C)}$	$\frac{(C)}{(A)}$
	m ³	Sm ³	Sm ³	%	%	%
5年度	168,000	46,580	90,587	27.7	51.4	53.9
4年度	168,000	48,350	106,865	28.8	45.2	63.6
3年度	168,000	47,848	103,578	28.5	46.2	61.7

2. 予算執行について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 ・ 不用額	執 行 率
ガス事業収益	3,279,732,000	2,301,192,141	△ 978,539,859	70.2
営業収益	2,796,781,000	1,907,794,087	△ 888,986,913	68.2
営業雑収益	80,619,000	38,900,537	△ 41,718,463	48.3
営業外収益	393,694,000	352,138,840	△ 41,555,160	89.4
特別利益	8,638,000	2,358,677	△ 6,279,323	27.3
ガス事業費用	3,186,779,000	2,212,096,151	974,682,849	69.4
営業費用	3,071,827,000	2,131,928,470	939,898,530	69.4
営業雑費用	65,939,000	37,297,661	28,641,339	56.6
営業外費用	28,610,000	28,598,269	11,731	100.0
特別損失	19,403,000	14,271,751	5,131,249	73.6
予備費	1,000,000	-	1,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

ガス事業収益の執行率は70.2%で、予算額に比べ978,539千円の減少となった。この主なものは、営業収益888,986千円(執行率68.2%)のガス売上と、営業雑収益41,718千円(執行率48.3%)の受注工事収益である。

ガス事業費用の執行率は69.4%で、974,682千円の不用額となった。この主なものは、営業費用939,898千円(執行率69.4%)の売上原価のガス売上原価と、供給販売及び一般管理費の修繕費、固定資産除却費並びに営業雑費用28,641千円(執行率56.6%)の受注工事費用である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
資本的収入	22,950,000	21,996,819	△ 953,181	95.8
負 担 金	17,900,000	10,913,100	△ 6,986,900	61.0
補 償 金	5,050,000	5,326,523	276,523	105.5
固定資産売却代金	-	5,757,196	5,757,196	-

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	345,672,000	183,312,089	-	162,359,911	53.0
建 設 改 良 費	335,672,000	183,312,089	-	152,359,911	54.6
予 備 費	10,000,000	-	-	10,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

資本的収入の執行率は95.8%で、予算額に比べ953千円の減少となった。この主なものは、負担金6,986千円(執行率61.0%)の工事負担金である。

資本的支出の執行率は53.0%で、162,359千円の不用額となった。この主なものは、建設改良費152,359千円(執行率54.6%)の供給設備である。

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額161,315千円は過年度分損益勘定留保資金149,085千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,229千円で補てんされた。

3. 経営成績について

(1) 経営収支

経営収支の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

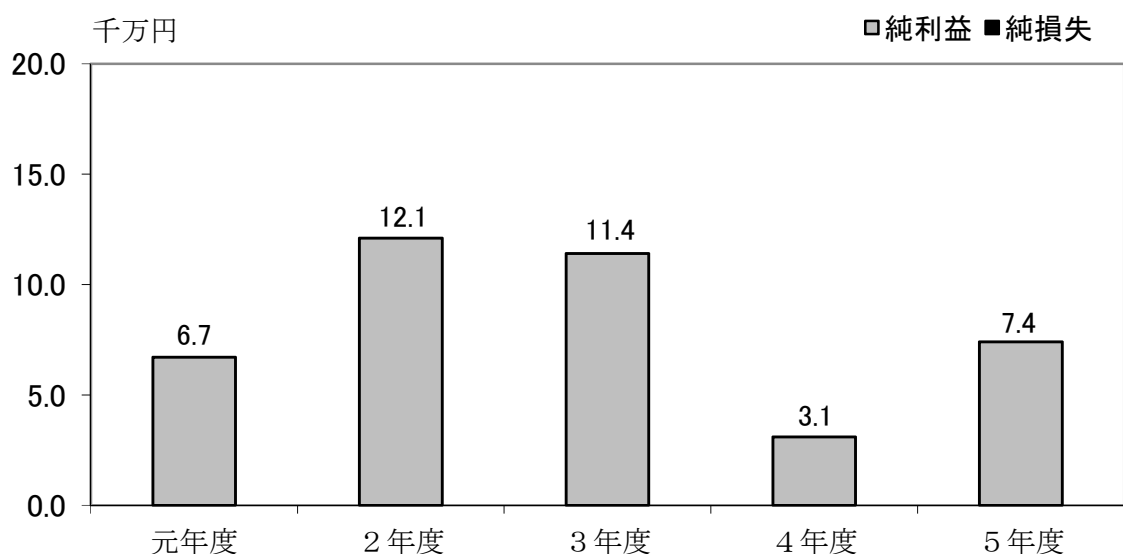
区 分	5年度	4年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
事業収益 (A)	2,124,190,046	2,372,309,878	△ 248,119,832	△ 10.5
事業費用 (B)	2,049,708,599	2,340,607,116	△ 290,898,517	△ 12.4
損益 (A) - (B)	74,481,447	31,702,762	42,778,685	134.9

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益2,124,190千円に対し、事業費用は2,049,708千円で、当年度純利益が74,481千円となり、前年度に比べ42,778千円の増加となった。

ガス事業収益	2,301,192,141円 - 177,010,199円 (仮受消費税及び地方消費税)
	+8,104円 (雑収益) = 2,124,190,046円
ガス事業費用	2,212,096,151円 - 164,380,957円 (仮払消費税及び地方消費税)
	-28,539,900円 (納付消費税+地方消費税)
	+30,533,305円 (雑支出) = 2,049,708,599円

損 益 の 推 移



(2) 収 益

収益の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比 率
事 業 収 益	2,124,190,046	100.0	2,372,309,878	100.0	△ 248,119,832	△ 10.5
営 業 収 益	1,734,358,245	81.6	2,203,180,099	92.9	△ 468,821,854	△ 21.3
製 品 売 上	1,734,119,496	81.6	2,203,027,787	92.9	△ 468,908,291	△ 21.3
そ の 他 営 業 収 益	238,749	0.0	152,312	0.0	86,437	56.7
営 業 雑 収 益	35,364,173	1.7	32,036,757	1.4	3,327,416	10.4
受 注 工 事 収 益	35,364,173	1.7	32,036,757	1.4	3,327,416	10.4
営 業 外 収 益	352,109,126	16.6	130,008,653	5.5	222,100,473	170.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	74,664	0.0	13,211	0.0	61,453	465.2
負 担 金	7,461,000	0.4	7,461,000	0.3	0	-
補 助 金	327,365,010	15.4	103,975,682	4.4	223,389,328	214.8
長 期 前 受 金 戻 入	15,119,388	0.7	15,275,434	0.6	△ 156,046	△ 1.0
雑 収 益	2,089,064	0.1	3,283,326	0.1	△ 1,194,262	△ 36.4
特 別 利 益	2,358,502	0.1	7,084,369	0.3	△ 4,725,867	△ 66.7
過 年 度 損 益 修 正 益	1,744	0.0	2,054	0.0	△ 310	△ 15.1
受 入 補 償 金	2,150,994	0.1	6,683,905	0.3	△ 4,532,911	△ 67.8
そ の 他 特 別 利 益	205,764	0.0	398,410	0.0	△ 192,646	△ 48.4

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益は2,124,190千円で、前年度2,372,309千円に比べ248,119千円の減少となった。

営業収益は、前年度に比べ468,821千円の減少となった。この主な要因は、国の総合経済対策に伴う料金値引きと、原料調整費の下降により、製品売上が減少したためである。

営業雑収益は、前年度に比べ3,327千円の増加となった。この要因は、工事単価の上昇により、受注工事収益が増加したためである。

営業外収益は、前年度に比べ222,100千円の増加となった。この主な要因は、電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金により、その他補助金が増加したためである。

特別利益は、前年度に比べ4,725千円の減少となった。この主な要因は、その他補償金工事による受入補償金が減少したためである。

(3) 費用

費用の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比 率
事業費用	2,049,708,599	100.0	2,340,607,116	100.0	△ 290,898,517	△ 12.4
営業費用	1,971,181,446	96.2	2,298,593,338	98.2	△ 327,411,892	△ 14.2
売上原価	1,510,547,293	73.7	1,840,693,596	78.6	△ 330,146,303	△ 17.9
供給販売及び 一般管理費	460,634,153	22.5	457,899,742	19.6	2,734,411	0.6
営業雑費用	33,906,974	1.7	30,756,963	1.3	3,150,011	10.2
受注工事費用	33,906,974	1.7	30,756,963	1.3	3,150,011	10.2
営業外費用	30,591,674	1.5	1,211,755	0.1	29,379,919	2,424.6
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	-	-	1,151,095	0.0	△ 1,151,095	皆減
雑 支 出	30,591,674	1.5	60,660	0.0	30,531,014	50,331.4
特別損失	14,028,505	0.7	10,045,060	0.4	3,983,445	39.7
固定資産売却損	-	-	2,333	0.0	△ 2,333	皆減
過年度損益 修 正 損	11,661,195	0.6	84,505	0.0	11,576,690	13,699.4
特別修繕費	2,367,310	0.1	6,992,000	0.3	△ 4,624,690	△ 66.1
その他特別損失	-	-	2,966,222	0.1	△ 2,966,222	皆減

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業費用は2,049,708千円で、前年度2,340,607千円に比べ290,898千円の減少となった。

売上原価は、前年度に比べ330,146千円の減少となった。この要因は、原料費調整額が下降したためである。

供給販売及び一般管理費は、前年度に比べ2,734千円の増加となった。この主な要因は、ガス事業民営化支援業務委託料が増加したためである。

営業雑費用は、前年度に比べ3,150千円の増加となった。この主な要因は、工事単価の上昇により、工事請負費が増加したためである。

営業外費用は、前年度に比べ29,379千円の増加となった。この主な要因は、電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金が特定収入となったことから、消費税の納付額が増加したためである。

特別損失は、前年度に比べ3,983千円の増加となった。この要因は、過年度分消費税の修正申告に伴う納付税額の増加により、過年度損益修正損が増加したためである。

(4) 損益計算書構成割合

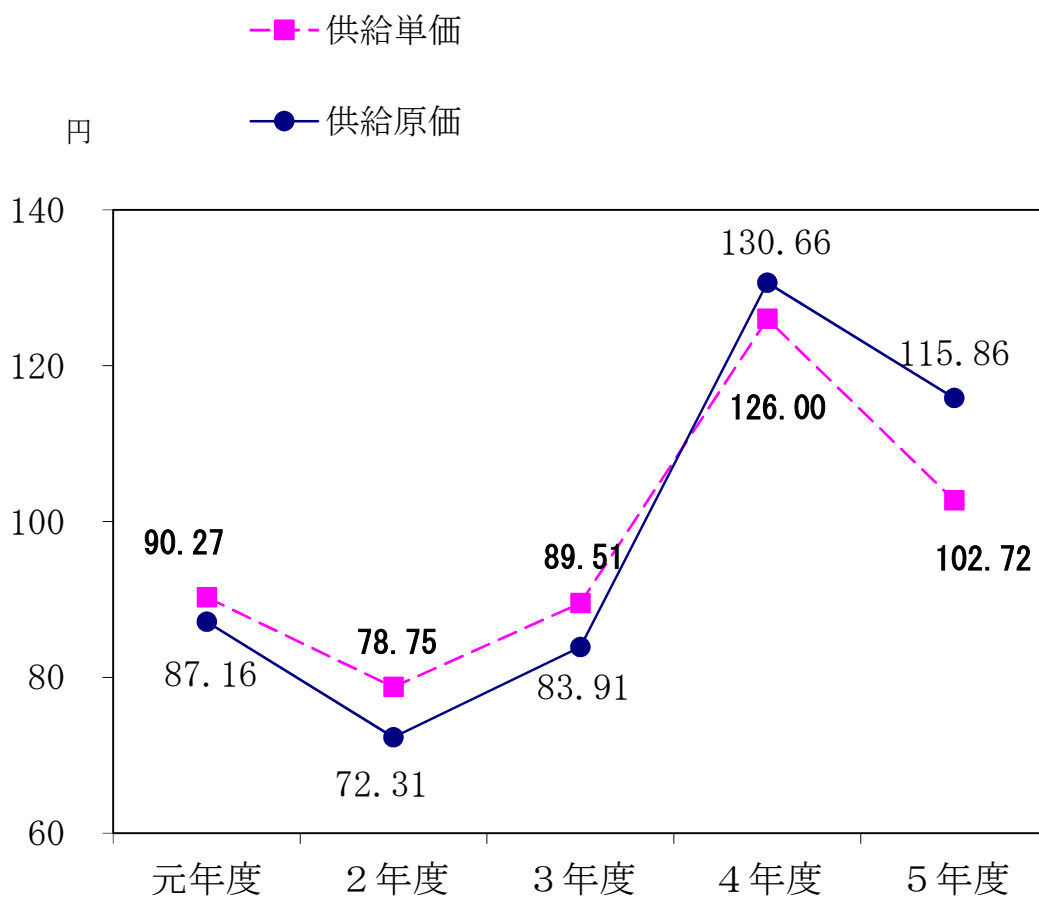
(() 内の数字は4年度を示す。)

資料：第2表

(単位：%)

借 方		貸 方	
営業費用	売上原価	製品売上	営業収益
92.8 (96.9)	71.1 (77.6)	81.6 (92.9)	81.6 (92.9)
	供給販売及び一般管理費	その他営業収益 ↓ 0.0 (0.0)	
	21.7 (19.3)	受注工事収益 1.7 (1.4)	営業雑収益 1.7 (1.4)
営業雑費用 1.6 (1.3)	受注工事費用 1.6 (1.3)	補助金ほか 16.6 (5.5)	営業外収益 16.6 (5.5)
営業外費用1.4 (0.1)	雑支出1.4 (-)		
↑ 当年度純利益	↑ 3.5 (1.3)	↑ 受入補償金ほか 0.1 (0.3)	↑ 特別利益 0.1 (0.3)
↑ 特別損失 0.7 (0.4)	↑ 特別修繕費ほか 0.7 (0.4)		

(5) 供給単価と供給原価の推移（1 m³当たり）



$$\text{※ 供給単価} = \frac{\text{ガス売上}}{\text{供給量 (有収ガス量)}}$$

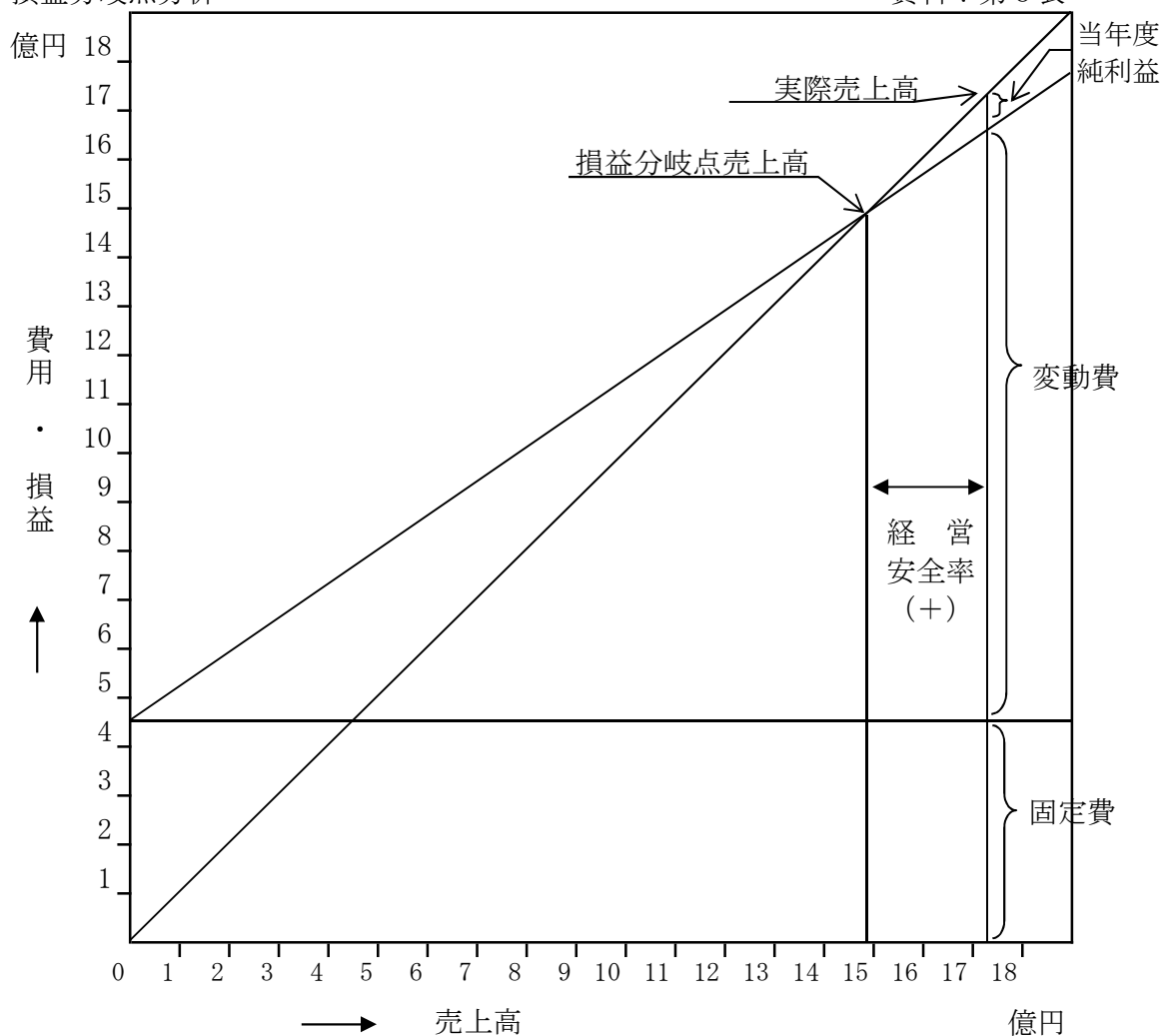
$$\text{※ 供給原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受注工事費用} + \text{その他営業雑費用} + \text{雑支出}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{供給量 (有収ガス量)}}$$

当年度の供給単価は102円72銭、供給原価は115円86銭となり、供給単価が供給原価を13円14銭下回った。

原料費調整額の下降により供給原価が減少したが、それ以上に、国の総合経済対策に伴う料金値引きにより供給単価が減少した。

(6) 損益分岐点分析

資料：第6表



項目	金額	率
売上高	千円 1,734,358	% 100.00
変動費	1,196,165	68.97
固定費	463,711	26.74
損益	74,481	4.29

項目	算式	金額・率
限界利益	売上高－変動費	千円 538,193
限界利益率	$\frac{\text{限界利益}}{\text{売上高}}$	% 31.03
損益分岐点売上高	$\frac{\text{固定費}}{1 - \text{変動費率}}$	千円 1,494,396
経営安全率	$\frac{\text{売上高} - \text{損益分岐点売上高}}{\text{売上高}}$	% 13.84

実際売上高は、損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。

経営安全率は、前年度7.03%に比べ6.81ポイント上昇し、13.84%となった。

(7) 経営資本の傾向

資料：第7表

項 目	算 式	5年度	4年度	3年度
① 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△6.2%	△2.5%	2.4%
② 経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本(平均)}}$	0.46回	0.60回	0.43回
③ 営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△13.6%	△4.3%	5.7%

① 経営資本営業利益率

当年度は、△6.2%で、前年度に比べ3.7ポイント低下した。

この要因は、国の電気・ガス価格激変緩和対策事業によるガス料金の値引きにより、営業収益が上がらず営業損失が増加したためである。

〔 経営資本の収益性及び活動性を表示する経営資本営業利益率は、高率ほど良いとされている。 〕

② 経営資本回転率

当年度は、0.46回で、前年度に比べ0.14回低下した。

この主な要因は、営業収益が減少したためである。

〔 経営資本の運用率を測定し、総括的な経営活動能力を表示し、回転を高めることが必要とされている。 〕

③ 営業収益営業利益率

当年度は、△13.6%で、前年度に比べ9.3ポイント低下した。

この主な要因は、営業損失が増加したためである。

〔 企業の収益性・経営能率の良否を示す比率で、利幅の程度が高いほど良いとされている。 〕

4. 財政状態について

(1) 資 産

資産の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比率	金 額	構 成 比率	金 額	比 率
資 産 合 計	3,806,817,235	100.0	3,717,622,226	100.0	89,195,009	2.4
固 定 資 産	2,359,860,741	62.0	2,417,392,957	65.0	△ 57,532,216	△ 2.4
有形固定資産	2,349,521,326	61.7	2,403,727,798	64.7	△ 54,206,472	△ 2.3
無形固定資産	10,339,415	0.3	13,665,159	0.4	△ 3,325,744	△ 24.3
流 動 資 産	1,446,956,494	38.0	1,300,229,269	35.0	146,727,225	11.3
現金及び預金	1,164,698,907	30.6	929,491,872	25.0	235,207,035	25.3
未 収 金	259,010,758	6.8	341,810,004	9.2	△ 82,799,246	△ 24.2
製 品	5,918,790	0.2	7,744,887	0.2	△ 1,826,097	△ 23.6
貯 蔵 品	17,069,000	0.4	17,398,630	0.5	△ 329,630	△ 1.9
前 払 費 用	259,039	0.0	183,876	0.0	75,163	40.9
前 払 金	-	-	3,600,000	0.1	△ 3,600,000	皆減

資産合計は3,806,817千円で、前年度3,717,622千円に比べ89,195千円の増加となった。

固定資産は前年度に比べ57,532千円減少した。この主な要因は、減価償却費の増加が建設改良工事による有形固定資産の増加を上回ったためである。

流動資産は、146,727千円の増加となった。この主な要因は、未収金が減少したものの、現金及び預金が増加したためである。

未収金259,010千円の主なものは、納期限未到来の3月分を含めた未収ガス売上232,861千円と国の電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金未収分24,429千円である。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
負債資本合計	3,806,817,235	100.0	3,717,622,226	100.0	89,195,009	2.4
負 債 合 計	797,181,283	20.9	782,467,721	21.0	14,713,562	1.9
固 定 負 債	253,611,217	6.7	223,069,210	6.0	30,542,007	13.7
引 当 金	253,611,217	6.7	223,069,210	6.0	30,542,007	13.7
流 動 負 債	261,772,386	6.9	277,244,738	7.5	△ 15,472,352	△ 5.6
未 払 金	245,731,728	6.5	263,634,370	7.1	△ 17,902,642	△ 6.8
前 受 金	2,313,658	0.1	506,368	0.0	1,807,290	356.9
引 当 金	9,127,000	0.2	8,504,000	0.2	623,000	7.3
預 り 金	4,600,000	0.1	4,600,000	0.1	0	-
繰 延 収 益	281,797,680	7.4	282,153,773	7.6	△ 356,093	△ 0.1
長 期 前 受 金	281,797,680	7.4	282,153,773	7.6	△ 356,093	△ 0.1
資 本 合 計	3,009,635,952	79.1	2,935,154,505	79.0	74,481,447	2.5
資 本 金	2,563,189,000	67.3	2,563,189,000	68.9	0	-
自 己 資 本 金	2,563,189,000	67.3	2,563,189,000	68.9	0	-
剰 余 金	446,446,952	11.7	371,965,505	10.0	74,481,447	20.0
利 益 剰 余 金	446,446,952	11.7	371,965,505	10.0	74,481,447	20.0

負債資本合計は前年度3,717,622千円に比べ、89,195千円の増加となった。

負債合計は、前年度に比べ14,713千円の増加となった。

固定負債の引当金は前年度に比べ、30,542千円の増加となった。

流動負債の未払金は、前年度に比べ17,902千円減少し、245,731千円となった。

資本合計は、前年度に比べ74,481千円の増加となった。

利益剰余金は、前年度に比べ74,481千円の増加となった。これは、当年度純利益によるものであり、当年度未処分利益剰余金が446,446千円となった。

(3) 貸借対照表構成割合

(() 内の数字は4年度を示す。)

資料：第5表

(単位：%)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産 61.7 (64.7)	引当金 6.7 (6.0)	固定負債 6.7 (6.0)
		未払金ほか 6.9 (7.5)	流動負債 6.9 (7.5)
		長期前受金 7.4 (7.6)	繰延収益 7.4 (7.6)
62.0 (65.0)	無形固定資産 ↓ 0.3 (0.4)	自 己 資 本 金	資 本 金
流 動 資 産	現 金 及 び 預 金 30.6 (25.0)	67.3 (68.9)	67.3 (68.9)
		利益剰余金 11.7 (10.0)	剰余金 11.7 (10.0)
38.0 (35.0)	未収金 6.8 (9.2)		

↑ 貯蔵品ほか0.6 (0.8)

(4) 経営諸指標

資料：第7表
(単位：%)

項 目	算 式	5年度	4年度	3年度
①自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	86.5	86.5	86.7
②負債比率	$\frac{\text{負債額}}{\text{自己資本}} \times 100$	24.2	24.3	24.1
③流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	552.8	469.0	532.0
④当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	543.9	458.5	514.0
⑤固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	71.7	75.1	76.0
⑥固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	66.6	70.3	70.4

① 自己資本比率

当年度は、86.5%で、前年度と同じであった。

〔 総資本に対する自己資本の割合を示す率、この比率が大きい程経営の安全性が高いとされ、標準指標50%以上 〕

② 負債比率

当年度は、24.2%で、前年度に比べ0.1ポイント低下した。

この要因は、利益剰余金の増加に伴う自己資本の増加率が、引当金の増加による負債額の増加率を上回ったためである。

〔 自己資本に対する負債の割合を示す率、他人資本に対しての安全性を示し、標準指標70%以下 〕

③ 流動比率

当年度は、552.8%で、前年度に比べ83.8ポイント上昇した。

この要因は、現金及び預金の増加による流動資産の増加に加え、未払金の減少により流動負債が減少したためである。

[支払能力及び資産の流動性を示す率、標準指標200%以上]

④ 当座比率

当年度は、543.9%で、前年度に比べ85.4ポイント上昇した。

この主な要因は、現金及び預金の増加による当座資産の増加に加え、未払金の減少により流動負債が減少したためである。

[即時支払能力を示す率、標準指標100%以上]

⑤ 固定比率

当年度は、71.7%で、前年度に比べ、3.4ポイント低下した。

この要因は、減価償却費の増加に伴う固定資産の減少に加え、自己資本が増加したためである。

自己資本に対する固定資産割合を示し、自己資本の固定化の危険と企業の長期信用能力を測定する。公営企業は、その財源を企業債に依存する割合が高いため高率を示しているのが現実である。
標準指標100%以下

⑥ 固定長期適合率

当年度は、66.6%で、前年度に比べ3.7ポイント低下した。

この要因は、減価償却費の増加に伴う固定資産の減少に加え、自己資本及び固定負債が増加したためである。

長期資本に対する固定資産の割合を示し、固定資産に対する資本調達の実合関係を判断する率、標準指標100%以下

ガス事業〔審査資料〕

第1表

業務実績前年度対比

項目	単位	5年度	4年度	3年度
計画供給戸数	戸	12,000	12,000	12,000
現在供給戸数	件	10,336	10,366	10,339
家庭用	件	9,529	9,547	9,516
商業用	件	504	515	521
工業用	件	73	70	68
その他	件	230	234	234
普及率	%	86.1	86.4	86.2
ガス購入量	Sm ³	17,443,421	17,983,379	17,751,042
ガス送出量	Sm ³	17,048,352	17,647,709	17,464,513
ガス供給量	m ³	16,882,741	17,484,732	17,144,896
家庭用	m ³	4,491,537	4,880,231	5,264,638
商業用	m ³	1,127,404	1,148,575	1,198,952
工業用	m ³	9,067,670	9,288,144	8,422,564
その他	m ³	2,196,130	2,167,782	2,258,742
1戸当たり月平均供給量	m ³	138.8	143.2	140.4
家庭用	m ³	40.1	43.4	46.8
商業用	m ³	191.0	190.1	195.7
工業用	m ³	10,898.6	11,495.2	10,756.8
その他	m ³	803.0	775.9	810.7
有収率	%	99.0	99.1	98.2
自家消費量	m ³	24,832	23,827	24,811
勘定外ガス量	m ³	140,779	139,150	294,806
年間ガス売上額	円	1,734,119,496	2,203,027,787	1,534,594,302
1戸当たり月平均売上額	円	14,261	18,048	12,570
1 m ³ 当たり費用	円	120.58	133.29	89.47
1 m ³ 当たり収益	円	125.68	135.27	96.02
1 m ³ 当たり供給原価	円	115.86	130.66	83.91
1 m ³ 当たり供給単価	円	102.72	126.00	89.51
職員数	人	17	17	17
年間人件費	円	106,481,492	121,939,666	105,754,971
同1人当たり人件費	円	6,263,617	7,172,922	6,220,881

並びにすう勢比率表

ガス事業

前年度対比	すう勢比率(3年度基準)		備 考
	5年度	4年度	
%	%	%	
100.0	100.0	100.0	年度末現在
99.7	100.0	100.3	〃 (調定件数)
99.8	100.1	100.3	〃 (〃)
97.9	96.7	98.8	〃 (〃)
104.3	107.4	102.9	〃 (〃)
98.3	98.3	100.0	〃 (〃)
-	-	-	(現在供給戸数÷計画供給戸数)×100
97.0	98.3	101.3	年間総量
96.6	97.6	101.0	〃
96.6	98.5	102.0	〃
92.0	85.3	92.7	〃
98.2	94.0	95.8	〃
97.6	107.7	110.3	〃
101.3	97.2	96.0	〃
96.9	98.9	102.0	供給量÷供給戸数(延調定件数)
92.4	85.7	92.7	〃
100.5	97.6	97.1	〃
94.8	101.3	106.9	〃
103.5	99.1	95.7	〃
-	-	-	(供給量÷送出量)×100
104.2	100.1	96.0	
101.2	47.8	47.2	送出量-供給量-自家消費量
78.7	113.0	143.6	
79.0	113.5	143.6	年間ガス売上額÷供給戸数(延調定件数)
90.5	134.8	149.0	経常費用÷供給量
92.9	130.9	140.9	経常収益÷供給量
88.7	138.1	155.7	{経常費用-(受注工事費用+その他営業雑費用+雑支出)-長期前受金戻入}÷供給量
81.5	114.8	140.8	ガス売上額÷供給量
100.0	100.0	100.0	年度末現在(損益勘定支弁職員の正職員、会計年度任用職員)
87.3	100.7	115.3	給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金+会計年度任用職員報酬
87.3	100.7	115.3	+法定福利費+退職給付費

第2表

損益計算書

科 目	借			方			すう勢比率 (3年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			5	4
	5年度	4年度	3年度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度
1. 営業費用	1,971,181,446	2,298,593,338	1,451,390,073	92.8	96.9	88.0	135.8	158.4
(1) 売上原価	1,510,547,293	1,840,693,596	1,013,302,567	71.1	77.6	61.4	149.1	181.7
(2) 供給販売及び 一般管理費	460,634,153	457,899,742	438,087,506	21.7	19.3	26.6	105.1	104.5
2. 営業雑費用	33,906,974	30,756,963	81,003,414	1.6	1.3	4.9	41.9	38.0
(1) 受注工事費用	33,906,974	30,756,963	81,003,414	1.6	1.3	4.9	41.9	38.0
3. 営業外費用	30,591,674	1,211,755	1,594,773	1.4	0.1	0.1	1,918.2	76.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	-	1,151,095	1,536,176	-	0.0	0.1	皆減	74.9
(2) 雑支出	30,591,674	60,660	58,597	1.4	0.0	0.0	52,206.9	103.5
4. 特別損失	14,028,505	10,045,060	1,433,537	0.7	0.4	0.1	978.6	700.7
(1) 固定資産売却損	-	2,333	-	-	0.0	-	-	皆増
(2) 過年度損益 修正損	11,661,195	84,505	21,337	0.5	0.0	0.0	54,652.5	396.0
(3) 特別修繕費	2,367,310	6,992,000	1,412,200	0.1	0.3	0.1	167.6	495.1
(4) その他特別損失	-	2,966,222	-	-	0.1	-	-	皆増
小 計	2,049,708,599	2,340,607,116	1,535,421,797	96.5	98.7	93.1	133.5	152.4
当年度純利益	74,481,447	31,702,762	114,108,391	3.5	1.3	6.9	65.3	27.8
合 計	2,124,190,046	2,372,309,878	1,649,530,188	100.0	100.0	100.0	128.8	143.8

う 勢 比 率 表

ガス事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (3年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			5	4
	5年度	4年度	3年度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度
1. 営業収益	1,734,358,245	2,203,180,099	1,534,877,581	81.6	92.9	93.0	113.0	143.5
(1) 製 品 売 上	1,734,119,496	2,203,027,787	1,534,594,302	81.6	92.9	93.0	113.0	143.6
(2) その他営業収益	238,749	152,312	283,279	0.0	0.0	0.0	84.3	53.8
2. 営業雑収益	35,364,173	32,036,757	84,544,281	1.7	1.4	5.1	41.8	37.9
(1) 受注工事収益	35,364,173	32,036,757	84,544,281	1.7	1.4	5.1	41.8	37.9
3. 営業外収益	352,109,126	130,008,653	26,796,194	16.6	5.5	1.6	1,314.0	485.2
(1) 受取利息及び 配 当 金	74,664	13,211	11,982	0.0	0.0	0.0	623.1	110.3
(2) 負 担 金	7,461,000	7,461,000	7,461,000	0.4	0.3	0.5	100.0	100.0
(3) 補 助 金	327,365,010	103,975,682	-	15.4	4.4	-	皆増	皆増
(4) 長期前受金戻入	15,119,388	15,275,434	14,253,101	0.7	0.6	0.9	106.1	107.2
(5) 雑 収 益	2,089,064	3,283,326	5,070,111	0.1	0.1	0.3	41.2	64.8
4. 特別利益	2,358,502	7,084,369	3,312,132	0.1	0.3	0.2	71.2	213.9
(1) 固定資産売却益	-	-	51,120	-	-	0.0	皆減	皆減
(2) 過年度損益修正益	1,744	2,054	1,923,060	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
(3) 受入補償金	2,150,994	6,683,905	1,255,716	0.1	0.3	0.1	171.3	532.3
(4) その他特別利益	205,764	398,410	82,236	0.0	0.0	0.0	250.2	484.5
小 計	2,124,190,046	2,372,309,878	1,649,530,188	100.0	100.0	100.0	128.8	143.8
合 計	2,124,190,046	2,372,309,878	1,649,530,188	100.0	100.0	100.0	128.8	143.8

第3表

費用使途別

科 目	人 件 費								物	
	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (3年度基準)		金	
	5年度	4年度	3年度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度	5年度	
1. 営業費用	106,481,492	121,939,666	105,754,971	100.0	100.0	100.0	100.7	115.3	1,864,699,954	
(1) 売 上 原 価	-	-	-	-	-	-	-	-	1,510,547,293	
(2) 供給販売及び 一般管理費	106,481,492	121,939,666	105,754,971	100.0	100.0	100.0	100.7	115.3	354,152,661	
2. 営業雑費用	-	-	-	-	-	-	-	-	33,906,974	
(1) 受注工事費用	-	-	-	-	-	-	-	-	33,906,974	
3. 営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	30,591,674	
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(2) 雑 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	30,591,674	
4. 特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	14,028,505	
(1) 固定資産売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(2) 過年度損益損 修 正 損	-	-	-	-	-	-	-	-	11,661,195	
(3) 特別修繕費	-	-	-	-	-	-	-	-	2,367,310	
(4) その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	106,481,492	121,939,666	105,754,971	100.0	100.0	100.0	100.7	115.3	1,943,227,107	

※ 人件費＝給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金+会計年度任用職員報酬+法定福利費+退職給付費

すう勢比率表

ガス事業 (単位:円・%)

件費その他の経費								計		
額		構成比率			すう勢比率 (3年度基準)		金額			
4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	5年度	4年度	3年度	
2,176,653,672	1,345,635,102	96.0	98.1	94.1	138.6	161.8	1,971,181,446	2,298,593,338	1,451,390,073	
1,840,693,596	1,013,302,567	77.7	83.0	70.9	149.1	181.7	1,510,547,293	1,840,693,596	1,013,302,567	
335,960,076	332,332,535	18.2	15.1	23.2	106.6	101.1	460,634,153	457,899,742	438,087,506	
30,756,963	81,003,414	1.7	1.4	5.7	41.9	38.0	33,906,974	30,756,963	81,003,414	
30,756,963	81,003,414	1.7	1.4	5.7	41.9	38.0	33,906,974	30,756,963	81,003,414	
1,211,755	1,594,773	1.6	0.1	0.1	1,918.2	76.0	30,591,674	1,211,755	1,594,773	
1,151,095	1,536,176	-	0.1	0.1	皆減	74.9	-	1,151,095	1,536,176	
60,660	58,597	1.6	0.0	0.0	52,206.9	103.5	30,591,674	60,660	58,597	
10,045,060	1,433,537	0.7	0.5	0.1	978.6	700.7	14,028,505	10,045,060	1,433,537	
2,333	-	-	0.0	-	-	皆増	-	2,333	-	
84,505	21,337	0.6	0.0	0.0	54,652.5	396.0	11,661,195	84,505	21,337	
6,992,000	1,412,200	0.1	0.3	0.1	167.6	495.1	2,367,310	6,992,000	1,412,200	
2,966,222	-	-	0.1	-	-	皆増	-	2,966,222	-	
2,218,667,450	1,429,666,826	100.0	100.0	100.0	135.9	155.2	2,049,708,599	2,340,607,116	1,535,421,797	

第4表

費用節別す

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (3年度基準)	
	5年度	4年度	3年度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度
ガス売上原価	1,510,547,293	1,840,693,596	1,013,302,567	73.7	78.6	66.0	149.1	181.7
給 料	44,444,400	43,449,000	44,130,300	2.2	1.9	2.9	100.7	98.5
手 当	21,235,549	21,052,343	21,527,554	1.0	0.9	1.4	98.6	97.8
賞与引当金繰入額	7,226,000	6,724,000	6,709,000	0.4	0.3	0.4	107.7	100.2
報 酬	6,557,790	6,391,814	6,228,098	0.3	0.3	0.4	105.3	102.6
法 定 福 利 費	14,523,746	14,677,116	15,014,262	0.7	0.6	1.0	96.7	97.8
退 職 給 付 費	13,542,007	30,982,893	13,542,007	0.7	1.3	0.9	100.0	228.8
旅 費	322,713	300,098	209,733	0.0	0.0	0.0	153.9	143.1
被 服 費	60,802	88,855	96,692	0.0	0.0	0.0	62.9	91.9
備 消 品 費	2,882,383	3,211,280	2,423,152	0.1	0.1	0.2	119.0	132.5
燃 料 費	739,143	780,499	786,362	0.0	0.0	0.1	94.0	99.3
光 熱 水 費	1,747,043	1,952,293	1,816,043	0.1	0.1	0.1	96.2	107.5
使 用 ガ ス 費	2,308,970	2,636,667	1,561,591	0.1	0.1	0.1	147.9	168.8
印 刷 製 本 費	1,206,792	1,190,277	1,122,535	0.1	0.1	0.1	107.5	106.0
通 信 運 搬 費	2,153,921	2,168,229	2,309,792	0.1	0.1	0.2	93.3	93.9
委 託 料	50,343,741	41,922,346	41,329,687	2.5	1.8	2.7	121.8	101.4
手 数 料	1,193,938	1,467,210	1,172,393	0.1	0.1	0.1	101.8	125.1
使用料及び賃借料	3,574,380	3,133,766	2,990,637	0.2	0.1	0.2	119.5	104.8
修 繕 費	38,463,100	36,607,174	37,058,654	1.9	1.6	2.4	103.8	98.8
特別修繕引当金繰入額	17,000,000	17,000,000	17,000,000	0.8	0.7	1.1	100.0	100.0

う 勢 比 率 表

ガス事業 (単位:円・%)

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (3年度基準)	
	5年度	4年度	3年度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度
路面復旧費	164,000	-	99,000	0.0	-	0.0	165.7	皆減
動力費	690,411	946,697	876,040	0.0	0.0	0.1	78.8	108.1
補償金	-	16,500	-	-	0.0	-	-	皆増
研修費	131,628	87,274	95,967	0.0	0.0	0.0	137.2	90.9
食糧費	69,743	-	-	0.0	-	-	皆増	-
厚生費	25,827	55,137	91,099	0.0	0.0	0.0	28.4	60.5
会費及び負担金	1,429,405	1,269,177	1,194,123	0.1	0.1	0.1	119.7	106.3
保険料	389,970	359,454	433,723	0.0	0.0	0.0	89.9	82.9
租税課金	64,700	60,600	27,800	0.0	0.0	0.0	232.7	218.0
需要開発費	1,713,158	2,116,491	844,183	0.1	0.1	0.1	202.9	250.7
固定資産除却費	12,718,588	5,958,983	6,741,491	0.6	0.3	0.4	188.7	88.4
減価償却費	213,639,605	211,202,489	210,618,563	10.4	9.0	13.7	101.4	100.3
貸倒引当金繰入額	71,000	93,000	39,000	0.0	0.0	0.0	182.1	238.5
工事請負費	33,906,674	30,755,043	81,001,439	1.7	1.3	5.3	41.9	38.0
企業債利息	-	1,151,095	1,536,176	-	0.0	0.1	皆減	74.9
その他雑支出	30,591,674	60,660	58,597	1.5	0.0	0.0	52,206.9	103.5
固定資産売却損	-	2,333	-	-	0.0	-	-	皆増
過年度損益修正損	11,661,195	84,505	21,337	0.6	0.0	0.0	54,652.5	396.0
特別修繕費	2,367,310	6,992,000	1,412,200	0.1	0.3	0.1	167.6	495.1
その他特別損失	-	2,966,222	-	-	0.1	-	-	皆増
合 計	2,049,708,599	2,340,607,116	1,535,421,797	100.0	100.0	100.0	133.5	152.4

第5表

貸借対照表

科 目	借			方			すう勢比率 (3年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			5	4
	5年度	4年度	3年度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度
1. 固定資産	2,359,860,741	2,417,392,957	2,416,417,384	62.0	65.0	65.9	97.7	100.0
(1)有形固定資産	2,349,521,326	2,403,727,798	2,399,419,743	61.7	64.7	65.4	97.9	100.2
(2)無形固定資産	10,339,415	13,665,159	16,997,641	0.3	0.4	0.5	60.8	80.4
2. 流動資産	1,446,956,494	1,300,229,269	1,252,319,021	38.0	35.0	34.1	115.5	103.8
(1)現金及び預金	1,164,698,907	929,491,872	957,898,210	30.6	25.0	26.1	121.6	97.0
(2)未 収 金	259,010,758	341,810,004	252,146,755	6.8	9.2	6.9	102.7	135.6
(3)製 品	5,918,790	7,744,887	5,244,426	0.2	0.2	0.1	112.9	147.7
(4)貯 蔵 品	17,069,000	17,398,630	16,381,300	0.4	0.5	0.4	104.2	106.2
(5)前 払 費 用	259,039	183,876	148,330	0.0	0.0	0.0	174.6	124.0
(6)前 払 金	-	3,600,000	20,500,000	-	0.1	0.6	皆減	17.6
資 産 合 計	3,806,817,235	3,717,622,226	3,668,736,405	100.0	100.0	100.0	103.8	101.3

う 勢 比 率 表

ガス事業

(単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (3年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			5	4
	5年度	4年度	3年度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度
3. 固定負債	253,611,217	223,069,210	252,580,798	6.7	6.0	6.9	100.4	88.3
(1) 企業債	-	-	60,053,595	-	-	1.6	皆減	皆減
(2) 引当金	253,611,217	223,069,210	192,527,203	6.7	6.0	5.2	131.7	115.9
4. 流動負債	261,772,386	277,244,738	235,394,774	6.9	7.5	6.4	111.2	117.8
(1) 企業債	-	-	16,147,437	-	-	0.4	皆減	皆減
(2) 未払金	245,731,728	263,634,370	206,000,529	6.5	7.1	5.6	119.3	128.0
(3) 未払費用	-	-	62,440	-	-	0.0	皆減	皆減
(4) 前受金	2,313,658	506,368	506,368	0.1	0.0	0.0	456.9	100.0
(5) 引当金	9,127,000	8,504,000	8,078,000	0.2	0.2	0.2	113.0	105.3
(6) 預り金	4,600,000	4,600,000	4,600,000	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
5. 繰延収益	281,797,680	282,153,773	277,309,090	7.4	7.6	7.6	101.6	101.7
(1) 長期前受金	281,797,680	282,153,773	277,309,090	7.4	7.6	7.6	101.6	101.7
負債合計	797,181,283	782,467,721	765,284,662	20.9	21.0	20.9	104.2	102.2
6. 資本金	2,563,189,000	2,563,189,000	2,563,189,000	67.3	68.9	69.9	100.0	100.0
(1) 自己資本金	2,563,189,000	2,563,189,000	2,563,189,000	67.3	68.9	69.9	100.0	100.0
7. 剰余金	446,446,952	371,965,505	340,262,743	11.7	10.0	9.3	131.2	109.3
(1) 利益剰余金	446,446,952	371,965,505	340,262,743	11.7	10.0	9.3	131.2	109.3
資本合計	3,009,635,952	2,935,154,505	2,903,451,743	79.1	79.0	79.1	103.7	101.1
負債資本合計	3,806,817,235	3,717,622,226	3,668,736,405	100.0	100.0	100.0	103.8	101.3

第6表

損益分岐点費用分解計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

勘定科目		金額	区		
I 営業 収益	製 品 売 上	1,734,119,496	固定費 F	F S %	
	そ の 他 営 業 収 益	238,749			
営 業 収 益 計 (売 上 高) S	1,734,358,245				
II 常 営 業 費 用 の 損 益	ガ ス 売 上 原 価	1,510,547,293			
	給 料 ・ 手 当 等 ・ 報 酬	72,237,739	72,237,739	4.17	
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,226,000	7,226,000	0.42	
	法 定 福 利 費	14,523,746	14,523,746	0.84	
	退 職 給 付 費	13,542,007	13,542,007	0.78	
	旅 費	322,713	322,713	0.02	
	被 服 費	60,802			
	備 消 品 費	2,882,083			
	燃 料 ・ 光 熱 水 費 ・ 使 用 ガ ス 費	4,795,156			
	印 刷 製 本 費	1,206,792			
	通 信 運 搬 費	2,153,921			
	委 託 料	50,343,741	50,343,741	2.90	
	手 数 料	1,193,938			
	使 用 料 及 び 賃 借 料	3,574,380	3,574,380	0.21	
	修 繕 費	38,463,100	38,463,100	2.22	
	特 別 修 繕 引 当 金 繰 入 金	17,000,000	17,000,000	0.98	
	路 面 復 旧 費	164,000	164,000	0.01	
	動 力 費	690,411			
	研 修 費	131,628	131,628	0.01	
	食 糧 費	69,743	69,743	0.00	
	厚 生 費	25,827	25,827	0.00	
	会 費 及 び 負 担 金	1,429,405	1,429,405	0.08	
	保 険 料	389,970	389,970	0.02	
	租 税 課 金	64,700	64,700	0.00	
	需 要 開 発 費	1,713,158	1,713,158	0.10	
	固 定 資 産 除 却 費	12,718,588	12,718,588	0.73	
	減 価 償 却 費	213,639,605	213,639,605	12.32	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	71,000	71,000	0.00	
小 計	1,971,181,446	447,651,050	25.81		
事 業 利 益 (I - II)		△ 236,823,201			
III 営業 外費用	雑 支 出	30,591,674	30,591,674	1.76	
	小 計	30,591,674	30,591,674	1.76	
IV 営業 外収益	受 注 工 事 利 益	1,457,199	1,457,199	0.08	
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	74,664	74,664	0.00	
	負 担 金	7,461,000	7,461,000	0.43	
	補 助 金	327,365,010			
	長 期 前 受 金 戻 入	15,119,388	15,119,388	0.87	
	雑 収 益	2,089,064	2,089,064	0.12	
小 計	353,566,325	26,201,315	1.51		
経 常 利 益 (I - II - III + IV)		86,151,450			
特別 損益 の 部	V 特別 損失	過 年 度 損 益 修 正 損	11,661,195	11,661,195	0.67
		特 別 修 繕 費	2,367,310	2,367,310	0.14
		小 計	14,028,505	14,028,505	0.81
	VI 特別 利益	過 年 度 損 益 修 正 益	1,744	1,744	0.00
		受 入 補 償 金	2,150,994	2,150,994	0.12
そ の 他 特 別 利 益		205,764	205,764	0.01	
小 計	2,358,502	2,358,502	0.14		
損 益 (I - II - III + IV - V + VI)		74,481,447	463,711,412	固定費比率 26.74	

ガス事業
(単位:円)

分	
変動費 V	$\frac{V}{S} \%$
1,510,547,293	87.10
60,802	0.00
2,882,083	0.17
4,795,156	0.28
1,206,792	0.07
2,153,921	0.12
1,193,938	0.07
690,411	0.04
1,523,530,396	87.84
327,365,010	18.88
327,365,010	18.88
0	0.00
1,196,165,386	変動費比率 68.97

第7表

經 營 分 析 表

項 目		5年度	4年度	3年度
收 益 性	1. 經營資本營業利益率 (%)	△ 6.2	△ 2.5	2.4
	2. 營業収益総利益率 (%)	12.9	16.5	34.0
	3. 營業収益營業利益率 (%)	△ 13.6	△ 4.3	5.7
	4. 營業収益經常利益率 (%)	5.0	1.6	7.3
	5. 自己資本經常利益率 (%)	2.6	1.1	3.5
生 産 性	6. 職員1人当たり年間生産高 (千円)	102,007	129,589	90,270
	7. 人件費水準 (円)	521,968	597,743	518,407
	8. 職員1人当たり機械設備額 (千円)	123,912	125,495	123,970
安 全 性	9. 自己資本比率 (%)	86.5	86.5	86.7
	10. 負債比率 (%)	24.2	24.3	24.1
	11. 流動比率 (%)	552.8	469.0	532.0
	12. 当座比率 (%)	543.9	458.5	514.0
	13. 固定比率 (%)	71.7	75.1	76.0
	14. 固定長期適合率 (%)	66.6	70.3	70.4
活 動 性	15. 經營資本回転率 (回)	0.46	0.60	0.43
	16. 固定資産回転率 (回)	0.73	0.91	0.63
	17. 機械設備投資効率 (回)	0.82	1.04	0.72
	18. 未収金回転率 (回)	5.77	8.29	7.43
費 用 効 果	19. 營業収益販売管理費比率 (%)	26.6	20.8	28.5
	20. 營業収益支払利息比率 (%)	0.0	0.1	0.1
	21. 総費用減価償却比率 (%)	10.5	9.1	13.7
	22. 総費用人件費比率 (%)	5.2	5.2	6.9

ガス事業

$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本 (資産合計-建設仮勘定-繰延資産)}} \times 100$	
$\frac{\text{売上総利益(営業収益-売上原価)}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{経常利益}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	
$\frac{\text{生産額(製品売上)}}{\text{職員数(資料第1表)}} \div 12$	
$\frac{\text{人件費(資料第1表)}}{\text{職員数(資料第1表)}}$	
$\frac{\text{機械設備額(有形固定資産-(土地+建物償却未済額+構築物償却未済額))}}{\text{職員数(資料第1表)}}$	
$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{総資本(負債合計+資本合計)}} \times 100$	
$\frac{\text{負債額(負債合計)}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{当座資産(現金預金+未収金(貸倒引当金引当後))}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	
$\frac{\text{長期資本(自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)+固定負債)}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{(期首経営資本+期末経営資本)}}{\text{営業収益}} \times 1/2$	
$\frac{\text{(期首固定資産(固定資産-建設仮勘定)+期末固定資産(固定資産-建設仮勘定))}}{\text{営業収益}} \times 1/2$	
$\frac{\text{(期首機械設備額+期末機械設備額)}}{\text{営業収益}} \times 1/2$	
$\frac{\text{(期首未収金+期末未収金)}}{\text{営業収益}} \times 1/2$	
<p style="text-align: right;">※R5から「営業未収金」を「未収金」に訂正</p>	
$\frac{\text{販売管理費(営業費用)}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{支払利息(支払利息及び企業債取扱諸費)}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{減価償却額}}{\text{総費用(費用合計-特別損失)}} \times 100$	
$\frac{\text{人件費(資料第1表)}}{\text{総費用(費用合計-特別損失)}} \times 100$	

〔水道事業会計〕

1. 業務状況について

(1) 業務実績

業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

項 目	5 年 度	4 年 度	比較増減	比較増減率
行政区域内人口 (人)	32,942	33,457	△ 515	△ 1.5 %
計画給水人口 (人)	38,250	38,250	0	-
給水人口 (人)	32,816	33,325	△ 509	△ 1.5 %
普及率 (%)	99.6	99.6	ポイント 0.0	-
給水戸数 (戸)	13,804	13,788	16	0.1 %
配水量 (m ³)	4,191,253	4,248,283	△ 57,030	△ 1.3 %
有収水量 (m ³)	3,745,768	3,827,937	△ 82,169	△ 2.1 %
有収率 (%)	89.4	90.1	ポイント △ 0.7	-
一日配水能力 (m ³)	18,000	18,000	0	-
一日最大配水量 (m ³)	12,699	14,553	△ 1,854	△ 12.7 %
一日平均配水量 (m ³)	11,452	11,639	△ 187	△ 1.6 %
配水管等延長 (m)	354,903	354,375	528	0.1 %
職員数 (人)	15	15	0	-

$$\text{※ 普及率} = \frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$$

$$\text{※ 有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$$

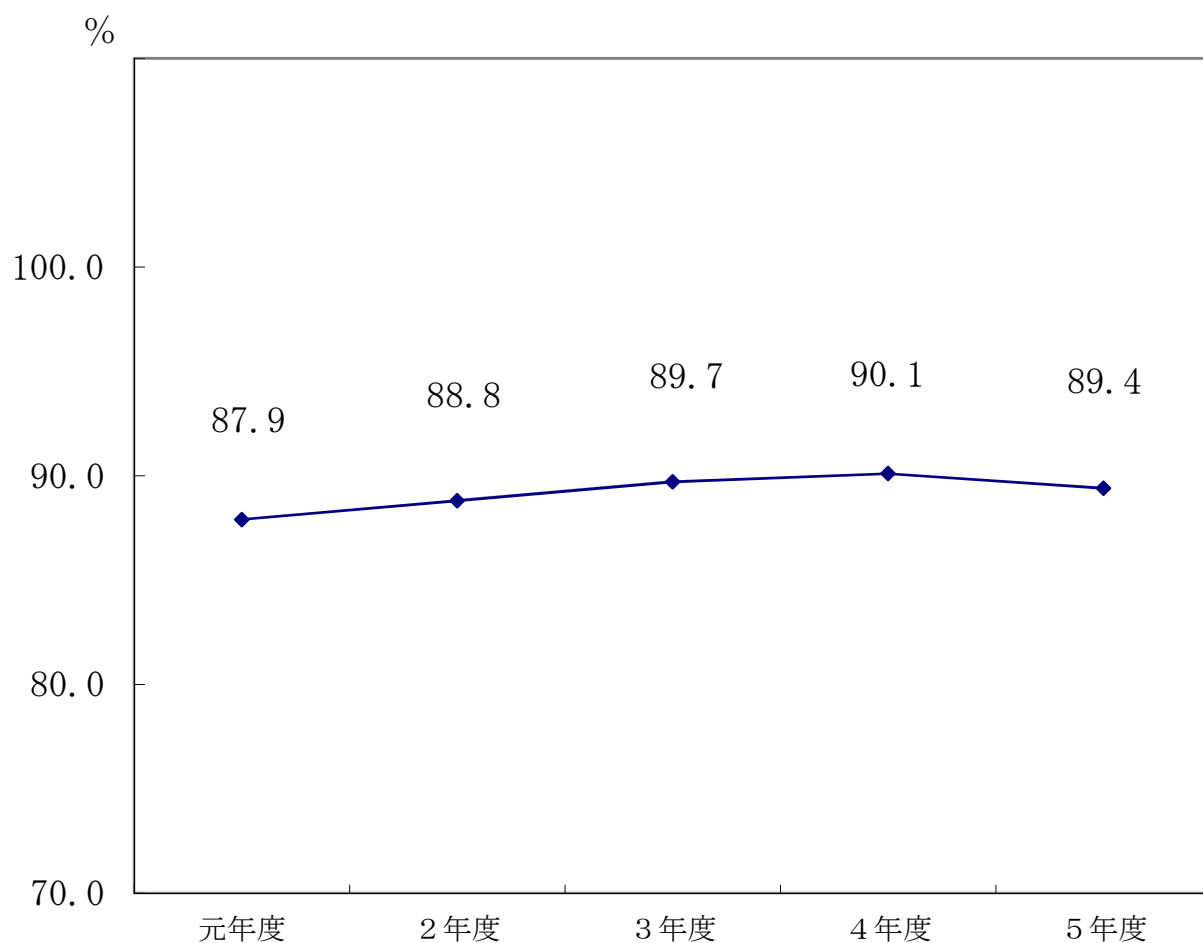
※ 総人口、給水人口、給水戸数、配水管延長（導送配水管延長）及び職員数（損益勘定支弁職員の正職員・会計年度任用職員）は、年度末の数値である。

配水量は4,191,253 m³で、前年度に比べ57,030 m³の減少となった。

有収水量は3,745,768 m³で、前年度に比べ82,169 m³の減少となった。

有収率は89.4%で、前年度に比べ0.7ポイント低下した。

有 収 率 の 推 移



(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	1日配水能力	1日平均配水量	1日最大配水量	施設利用率	負 荷 率	最大稼働率
	(A)	(B)	(C)	$\frac{(B)}{(A)}$	$\frac{(B)}{(C)}$	$\frac{(C)}{(A)}$
	m ³	m ³	m ³	%	%	%
5年度	18,000	11,452	12,699	63.6	90.2	70.6
4年度	18,000	11,639	14,553	64.7	80.0	80.9
3年度	18,000	11,824	13,533	65.7	87.4	75.2

2. 予算執行について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 ・不用額	執 行 率
水道事業収益	953,068,000	940,022,902	△ 13,045,098	98.6
営 業 収 益	833,639,000	831,771,836	△ 1,867,164	99.8
営 業 外 収 益	102,982,000	102,362,448	△ 619,552	99.4
特 別 利 益	16,447,000	5,888,618	△ 10,558,382	35.8
水道事業費用	1,039,995,000	933,309,645	106,685,355	89.7
営 業 費 用	962,967,000	862,128,729	100,838,271	89.5
営 業 外 費 用	64,493,000	63,669,803	823,197	98.7
特 別 損 失	11,535,000	7,511,113	4,023,887	65.1
予 備 費	1,000,000	-	1,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

水道事業収益の執行率は98.6%で、予算額に比べ13,045千円の減少となった。この主なものは、特別利益10,558千円(執行率35.8%)の受入補償金である。

水道事業費用の執行率は89.7%で、106,685千円の不用額となった。この主なものは、営業費用100,838千円(執行率89.5%)の原水及び浄水費である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
資本的収入	274,633,000	249,357,345	△ 25,275,655	90.8
企 業 債	214,700,000	190,000,000	△ 24,700,000	88.5
負 担 金	21,500,000	17,289,800	△ 4,210,200	80.4
補 償 金	5,100,000	8,734,545	3,634,545	171.3
補 助 金	33,333,000	33,333,000	0	100.0

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	750,541,000	669,701,913	-	80,839,087	89.2
建 設 改 良 費	384,054,000	313,669,602	-	70,384,398	81.7
企 業 債 償 還 金	356,487,000	356,032,311	-	454,689	99.9
予 備 費	10,000,000	-	-	10,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

資本的収入の執行率は90.8%で予算額に比べ25,275千円の減少となった。この主なものは、企業債24,700千円(執行率88.5%)の建設企業債である。

資本的支出の執行率は89.2%で、80,839千円の不用額となった。この主なものは、建設改良費70,384千円(執行率81.7%)の配水及び給水設備である。

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額420,344千円は、過年度分損益勘定留保資金399,202千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,141千円で補てんされた。

3. 経営成績について

(1) 経営収支

経営収支の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

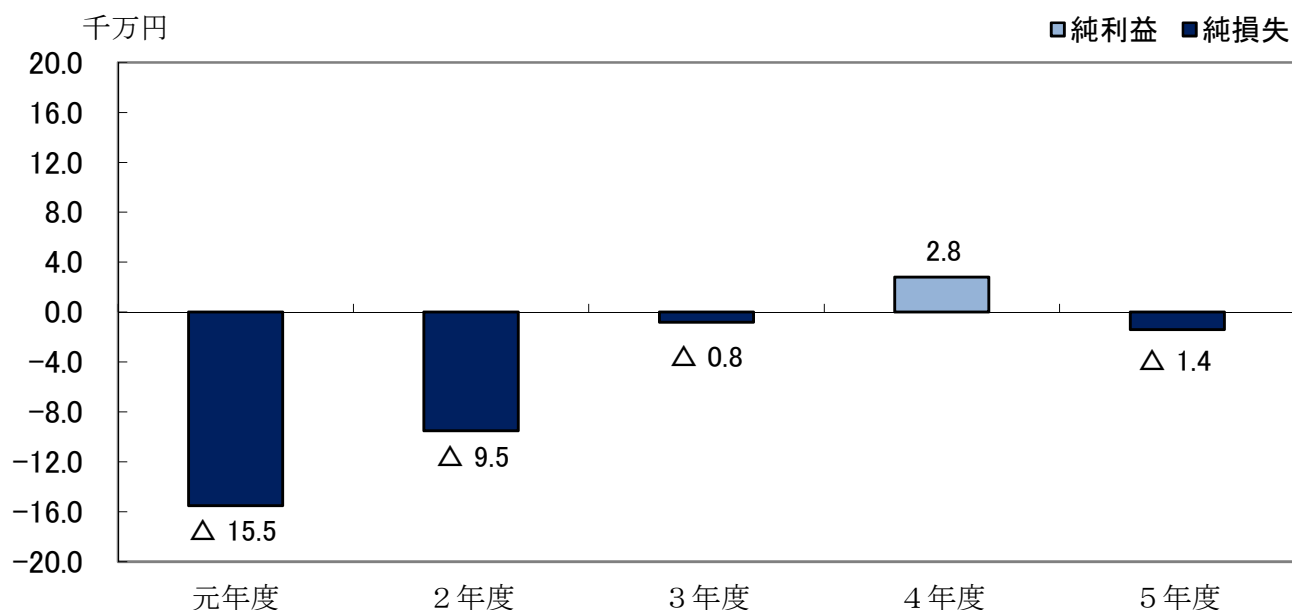
区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
事業収益 (A)	865,807,746	893,686,179	△ 27,878,433	△ 3.1
事業費用 (B)	880,564,061	865,427,901	15,136,160	1.7
損益 (A) - (B)	△ 14,756,315	28,258,278	△ 43,014,593	△ 152.2

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益865,807千円に対し、事業費用は880,564千円となり、14,756千円の当年度純損失を計上した。前年度純利益28,258千円から43,014千円収支が悪化した。

水道事業収益 940,022,902円－74,222,159円（仮受消費税及び地方消費税）
 +7,003円（雑収益）＝ 865,807,746円
 水道事業費用 933,309,645円－24,253,842円（仮払消費税及び地方消費税）－29,614,600円（納付
 消費税及び地方消費税）＋1,122,858円（雑支出）＝ 880,564,061円

損 益 の 推 移



(2) 収 益

収益の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比 率
事 業 収 益	865,807,746	100.0	893,686,179	100.0	△ 27,878,433	△ 3.1
営 業 収 益	758,163,512	87.6	777,341,541	87.0	△ 19,178,029	△ 2.5
給 水 収 益	728,062,385	84.1	670,064,160	75.0	57,998,225	8.7
そ の 他 営 業 収 益	30,101,127	3.5	107,277,381	12.0	△ 77,176,254	△ 71.9
営 業 外 収 益	101,765,902	11.8	109,462,510	12.2	△ 7,696,608	△ 7.0
受取利息及び配当金	25,361	0.0	24,568	0.0	793	3.2
加 入 金	4,660,000	0.5	4,740,000	0.5	△ 80,000	△ 1.7
負 担 金	5,442,000	0.6	5,442,000	0.6	0	-
補 助 金	10,515,526	1.2	10,515,526	1.2	0	-
長 期 前 受 金 戻 入	78,634,824	9.1	85,453,502	9.6	△ 6,818,678	△ 8.0
雑 収 益	2,488,191	0.3	3,286,914	0.4	△ 798,723	△ 24.3
特 別 利 益	5,878,332	0.7	6,882,128	0.8	△ 1,003,796	△ 14.6
過 年 度 損 益 修 正 益	111,296	0.0	-	-	111,296	皆増
受 入 補 償 金	5,167,840	0.6	6,882,128	0.8	△ 1,714,288	△ 24.9
そ の 他 特 別 利 益	599,196	0.1	-	-	599,196	皆増

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益は865,807千円で、前年度893,686千円に比べ27,878千円の減少となった。

給水収益は、前年度に比べ57,998千円の増加となった。この主な要因は、原油価格・物価高騰緊急対策として実施した水道基本料金の全額減額の終了により給水収益が増加したためである。

その他営業収益は、前年度に比べ77,176千円の減少となった。この主な要因は、上記の要因により水道基本料金減額相当額の一般会計からの負担金が減少したためである。

(3) 費用

費用の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
事業費用	880,564,061	100.0	865,427,901	100.0	15,136,160	1.7
営業費用	838,555,955	95.2	819,611,795	94.7	18,944,160	2.3
原水及び浄水費	144,989,893	16.5	143,796,070	16.6	1,193,823	0.8
配水及び給水費	135,424,730	15.4	122,270,424	14.1	13,154,306	10.8
総 係 費	65,536,414	7.4	54,423,274	6.3	11,113,140	20.4
減 価 償 却 費	489,591,797	55.6	490,561,322	56.7	△ 969,525	△ 0.2
資 産 減 耗 費	3,013,121	0.3	8,560,705	1.0	△ 5,547,584	△ 64.8
営業外費用	35,178,061	4.0	37,028,364	4.3	△ 1,850,303	△ 5.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	34,045,183	3.9	35,754,790	4.1	△ 1,709,607	△ 4.8
雑 支 出	1,132,878	0.1	1,273,574	0.1	△ 140,696	△ 11.0
特 別 損 失	6,830,045	0.8	8,787,742	1.0	△ 1,957,697	△ 22.3
過年度損益修正損	626,735	0.1	211,742	0.0	414,993	196.0
特 別 修 繕 費	6,203,310	0.7	8,576,000	1.0	△ 2,372,690	△ 27.7

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業費用は880,564千円で、前年度865,427千円に比べ15,136千円の増加となった。

原水及び浄水費は、前年度に比べ1,193千円の増加となった。これは、対象修繕工事及び薬品単価の増加によるものである。

配水及び給水費は、前年度に比べ13,154千円の増加となった。これは、焼田川水管橋更新工法検討業務委託料の皆増によるものである。

資産減耗費は、前年度に比べ5,547千円の減少となった。この主な要因は、船岡山配水管撤去工事の皆減によるものである。

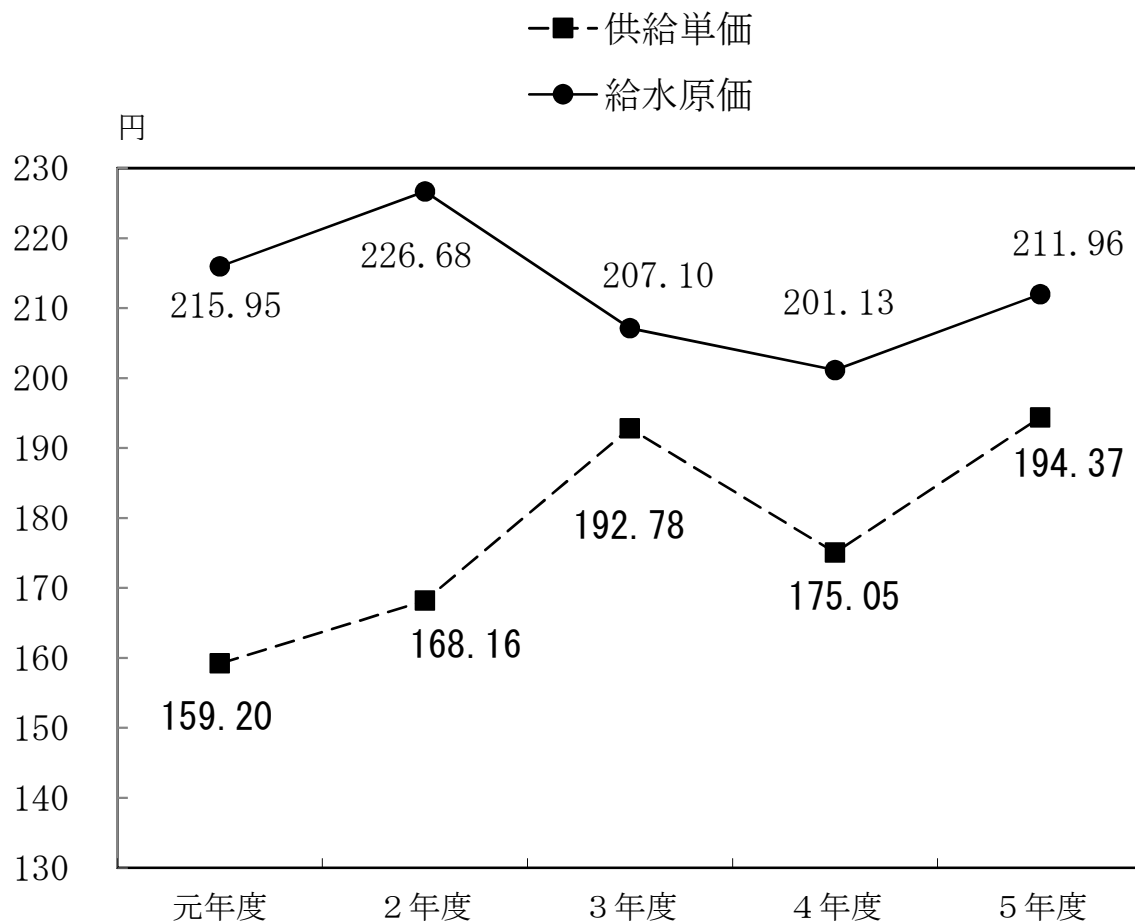
(4) 損益計算書構成割合

(() 内の数字は4年度を示す。)

資料：第2表
(単位：%)

借 方		貸 方	
営 業 費 用	原水及び浄水費 16.5 (16.1)	給 水 収 益	営 業 収 益
	配水及び給水費 15.4 (13.7)		
	総係費 7.4 (6.1)		
	95.2 (91.7)		
	減価償却費 55.6 (54.9)		
		その他営業収益 3.4 (12.0)	
		補助金 1.2 (1.2)	営業外収益 11.6 (12.2)
		長期前受金戻入 8.9 (9.6)	
	資産減耗費 0.3 (1.0)	加入金ほか 1.4 (1.5)	
営業外費用 4.0 (4.1)	支払利息及び企業債取扱諸費 3.9 (4.0)	その他特別利益ほか 0.7 (0.8)	特別利益 0.7 (0.8)
	雑支出 0.1 (0.1)	当年度純損失 1.7 (-)	
↑ 特別損失 0.8 (1.0)	↑ 特別修繕費ほか 0.8 (1.0)		

(5) 供給単価と給水原価の推移（1 m³当たり）



※ 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

※ 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{その他営業費用} + \text{雑支出}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$

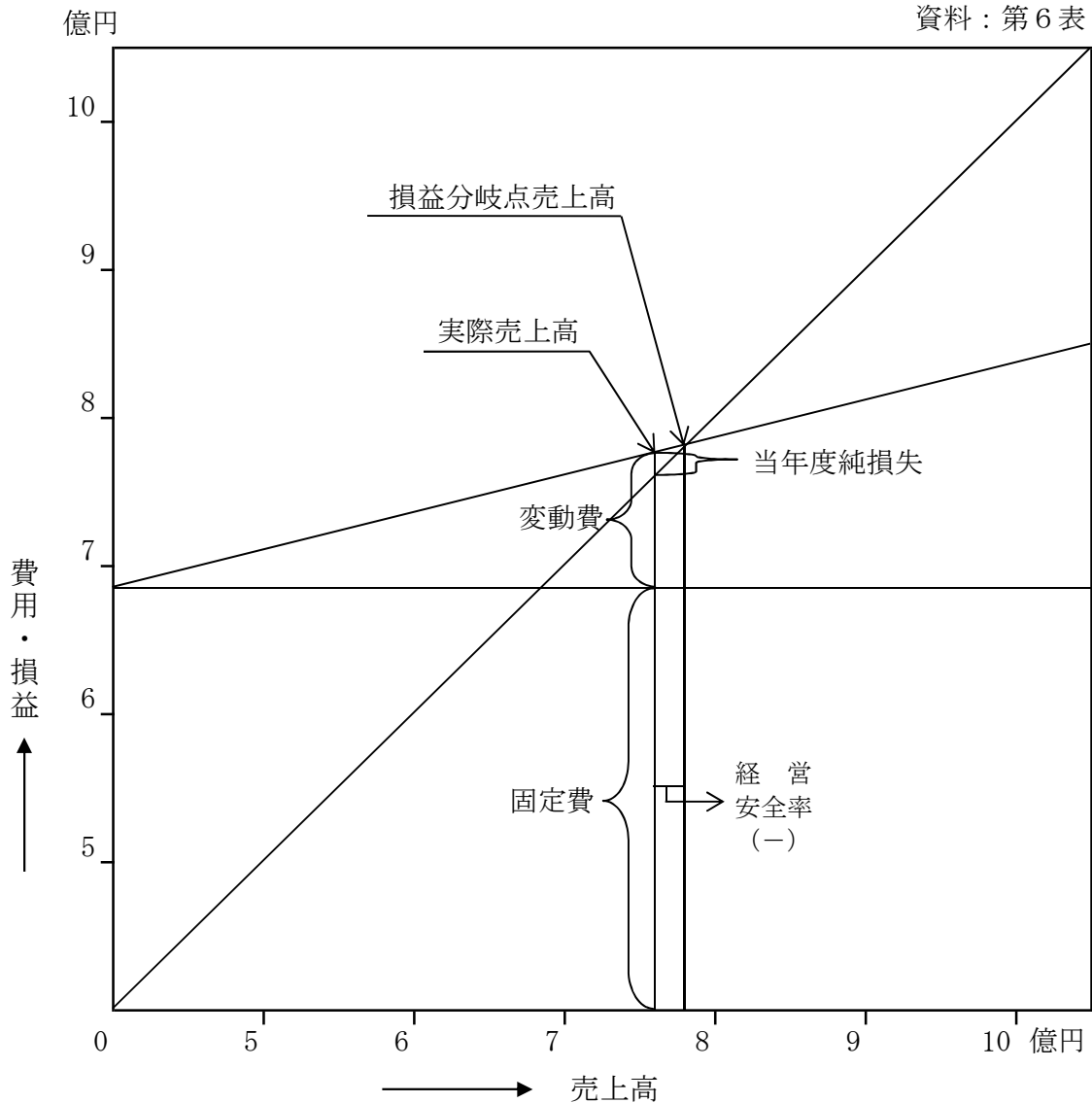
当年度の供給単価は194円37銭、給水原価は211円96銭となり、給水原価が供給単価を17円59銭上回った。

供給単価が前年度に比べ19円32銭増加した主な要因は、原油価格・物価高騰緊急対策として実施した水道基本料金の全額減額が終了したことにより給水収益が増加したこと及び年間総有収水量が減少したことによるものである。

給水原価が前年度に比べ10円83銭増加した主な要因は、営業費用の配水及び給水費、営業外費用の消費税及び地方消費税が増加したこと及び年間総有収水量が減少したことによるものである。

(6) 損益分岐点分析

資料：第6表



項目	金額	率
売上高	千円 758,163	% 100.00
変動費	90,783	11.97
固定費	682,136	89.97
損益	△ 14,756	△ 1.95

項目	算式	金額・率
限界利益	売上高 - 変動費	千円 667,380
限界利益率	$\frac{\text{限界利益}}{\text{売上高}}$	% 88.03
損益分岐点 売上高	$\frac{\text{固定費}}{1 - \text{変動費率}}$	千円 774,890
経営安全率	$\frac{\text{売上高} - \text{損益分岐点売上高}}{\text{売上高}}$	% △ 2.21

実際売上高は、損益分岐点売上高を下回り、当年度純損失が計上された。

経営安全率は、前年度4.24%に比べ6.45ポイント低下し、△2.21%となった。

(7) 経営資本の傾向

資料：第7表

項 目	算 式	5年度	4年度	3年度
① 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△0.8%	△0.4%	△0.8%
② 経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本(平均)}}$	0.07回	0.07回	0.07回
③ 営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△10.6%	△5.4%	△10.7%

① 経営資本営業利益率

当年度は、△0.8%で、前年度に比べ0.4ポイント低下した。この要因は、営業損失が増加したためである。

〔 経営資本の収益性及び活動性を表示する経営資本営業利益率は、高率ほど良いとされている。 〕

② 経営資本回転率

当年度は、0.07回で、前年度と同じである。

〔 経営資本の運用率を測定し、総括的な経営活動能力を表示し、回転を高めることが必要とされている。 〕

③ 営業収益営業利益率

当年度は、△10.6%で、前年度に比べ5.2ポイント低下した。この要因は、営業損失が増加したためである。

〔 企業の収益性・経営能率の良否を示す比率で、利幅の程度が高いほど良いとされている。 〕

4. 財政状態について

(1) 資 産

資産の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
資 産 合 計	10,183,353,715	100.0	10,391,164,477	100.0	△ 207,810,762	△ 2.0
固 定 資 産	9,165,327,608	90.0	9,370,192,111	90.2	△ 204,864,503	△ 2.2
有 形 固 定 資 産	9,146,236,424	89.8	9,346,360,895	89.9	△ 200,124,471	△ 2.1
無 形 固 定 資 産	19,091,184	0.2	23,831,216	0.2	△ 4,740,032	△ 19.9
流 動 資 産	1,018,026,107	10.0	1,020,972,366	9.8	△ 2,946,259	△ 0.3
現 金 及 び 預 金	903,215,040	8.9	898,594,513	8.6	4,620,527	0.5
未 収 金	108,868,083	1.1	109,128,910	1.1	△ 260,827	△ 0.2
貯 蔵 品	5,808,235	0.1	7,739,796	0.1	△ 1,931,561	△ 25.0
前 払 費 用	134,749	0.0	109,147	0.0	25,602	23.5
前 払 金	-	-	5,400,000	0.1	△ 5,400,000	皆減

資産合計は10,183,353千円で、前年度10,391,164千円に比べ207,810千円の減少となった。

有形固定資産は、減価償却等により前年度に比べ200,124千円の減少となった。

流動資産は、前年度に比べ2,946千円の減少となった。この主な要因は、現金及び預金が増加したものの貯蔵品及び前払金が減少したためである。

未収金108,868千円の主なものは、納期限未到来の3月分を含めた水道使用料75,096千円及び消火栓修繕工事負担金14,715千円である。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
負債資本合計	10,183,353,715	100.0	10,391,164,477	100.0	△ 207,810,762	△ 2.0
負 債 合 計	6,060,293,220	59.5	6,253,347,667	60.2	△ 193,054,447	△ 3.1
固 定 負 債	4,228,859,602	41.5	4,391,942,820	42.3	△ 163,083,218	△ 3.7
企 業 債	4,040,160,422	39.7	4,214,147,313	40.6	△ 173,986,891	△ 4.1
引 当 金	188,699,180	1.9	177,795,507	1.7	10,903,673	6.1
流 動 負 債	459,370,672	4.5	464,668,301	4.5	△ 5,297,629	△ 1.1
企 業 債	363,986,891	3.6	356,032,311	3.4	7,954,580	2.2
未 払 金	80,955,101	0.8	94,044,730	0.9	△ 13,089,629	△ 13.9
未 払 費 用	1,452,680	0.0	1,606,760	0.0	△ 154,080	△ 9.6
前 受 金	1,925,000	0.0	2,106,500	0.0	△ 181,500	△ 8.6
引 当 金	8,351,000	0.1	8,178,000	0.1	173,000	2.1
預 り 金	2,700,000	0.0	2,700,000	0.0	0	-
繰 延 収 益	1,372,062,946	13.5	1,396,736,546	13.4	△ 24,673,600	△ 1.8
長 期 前 受 金	1,372,062,946	13.5	1,396,736,546	13.4	△ 24,673,600	△ 1.8
資 本 合 計	4,123,060,495	40.5	4,137,816,810	39.8	△ 14,756,315	△ 0.4
資 本 金	3,967,871,718	39.0	3,967,871,718	38.2	0	-
自 己 資 本 金	3,967,871,718	39.0	3,967,871,718	38.2	0	-
剰 余 金	155,188,777	1.5	169,945,092	1.6	△ 14,756,315	△ 8.7
資 本 剰 余 金	6,281,766	0.1	6,281,766	0.1	0	-
利 益 剰 余 金	148,907,011	1.5	163,663,326	1.6	△ 14,756,315	△ 9.0

負債資本合計は10,183,353千円で、前年度10,391,164千円に比べ207,810千円の減少となった。

負債合計は、前年度に比べ193,054千円の減少となった。

固定負債の企業債は、前年度に比べ173,986千円の減少となった。この要因は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入れが減少したためである。

流動負債の未払金は、前年度に比べ13,089千円の減少となった。

繰延収益は、長期前受金の減少により、前年度に比べ24,673千円の減少となった。

資本合計は4,123,060千円で、前年度に比べ14,756千円の減少となった。

自己資本金は、前年度と同額である。

利益剰余金は148,907千円で、前年度に比べ14,756千円の減少となった。

(3) 貸借対照表構成割合

(() 内の数字は4年度を示す。)

資料：第5表
(単位：%)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	企業債 39.7 (40.6)	固定負債 41.5 (42.3)
		引当金1.9 (1.7)	
		未払金ほか4.5 (4.4)	流動負債4.5 (4.5)
		長期前受金 13.5 (13.4)	繰延収益 13.5 (13.4)
90.0 (90.2)	89.8 (89.9)	自己資本金 39.0 (38.2)	資本金 39.0 (38.2)
	無形固定資産0.2 (0.2)		
流動資産 10.0 (9.8)	現金及び預金 8.9 (8.6)	資本剰余金0.1 (0.1)	
	未収金ほか1.2 (1.3)	↓ 利益剰余金1.5 (1.6)	剰余金1.5 (1.6)

(4) 経営諸指標

資料：第7表
(単位：%)

項 目	算 式	5年度	4年度	3年度
①自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	54.0	53.3	53.0
②負債比率	$\frac{\text{負債額}}{\text{自己資本}} \times 100$	110.3	113.0	114.7
③流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	221.6	219.7	266.9
④当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	220.3	216.9	259.0
⑤固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	166.8	169.3	172.8
⑥固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	94.3	94.4	94.6

① 自己資本比率

当年度は、54.0%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇した。
この要因は、固定負債の企業債の減少により負債が減少し、総資本が減少したためである。

〔 総資本に対する自己資本の割合を示す率、この比率が大きい程、経営の安全性
が高いとされ、標準指標50%以上 〕

② 負債比率

当年度は、110.3%で、前年度に比べ2.7ポイント低下した。
この要因は、固定負債の企業債及び繰延収益の減少により負債額が減少したためである。

〔 自己資本に対する負債の割合を示す率、他人資本に対しての安全性を示し、標
準指標70%以下 〕

③ 流動比率

当年度は、221.6%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇した。
この要因は、流動負債の減少率が流動資産の減少率を上回ったためである。

[支払能力及び資産の流動性を示す率、標準指標200%以上]

④ 当座比率

当年度は、220.3%で、前年度に比べ3.4ポイント上昇した。
この要因は、現金預金の増加により当座資産が増加したためである。

[即時支払能力を示す率、標準指標100%以上]

⑤ 固定比率

当年度は、166.8%で、前年度に比べ2.5ポイント低下した。
この要因は、固定資産の減少率が、自己資本の減少率を上回ったためである。

自己資本に対する固定資産割合を示し、自己資本の固定化の危険と企業の長期信用能力を測定する。公営企業は、その財源を企業債に依存する割合が高いため高率を示しているのが現実である。
標準指標100%以下

⑥ 固定長期適合率

当年度は、94.3%で、前年度に比べ0.1ポイント低下した。
この要因は、固定資産の減少率が、長期資本の減少率を上回ったためである。

長期資本に対する固定資産の割合を示し、固定資産に対する資本調達との適合関係を判断する率、標準指標100%以下

水道事業〔審査資料〕

第1表

業務実績前年度対比

項目	単位	5年度	4年度	3年度
総人口	人	32,942	33,457	33,934
計画給水人口	人	38,250	38,250	38,250
給水人口	人	32,816	33,325	33,789
普及率	%	99.6	99.6	99.6
給水戸数	戸	13,804	13,788	13,721
配水量	m ³	4,191,253	4,248,283	4,315,664
有収水量	m ³	3,745,768	3,827,937	3,869,174
有収率	%	89.4	90.1	89.7
無収水量	m ³	445,485	420,346	446,490
1日最大配水量	m ³	12,699	14,553	13,533
1日平均配水量	m ³	11,452	11,639	11,824
1日平均給水量	m ³	10,234	10,487	10,600
1人1日平均給水量	ℓ	312	315	314
1戸当たり月平均給水量	m ³	22.5	23.3	23.3
1 m ³ 当たり費用	円	233.26	223.79	230.12
1 m ³ 当たり収益	円	229.57	231.67	227.81
1 m ³ 当たり給水原価	円	211.96	201.13	207.10
1 m ³ 当たり供給単価	円	194.37	175.05	192.78
職員数	人	15	15	15
年間人件費	円	96,879,757	89,296,646	93,925,015
同1人当たり人件費	円	6,458,650	5,953,110	6,261,668

並びにすう勢比率表

水道事業

	前年度対比 %	すう勢比率(3年度基準)		備 考
		5年度 %	4年度 %	
	98.5	97.1	98.6	年度末現在
	100.0	100.0	100.0	〃
	98.5	97.1	98.6	〃
	-	-	-	(給水人口÷行政区域内人口)×100
	100.1	100.6	100.5	年度末現在
	98.7	97.1	98.4	年間総量
	97.9	96.8	98.9	〃
	-	-	-	(有収水量÷配水量)×100
	106.0	99.8	94.1	配水量－有収水量
	87.3	93.8	107.5	1日平均給水量(ℓ)÷給水人口 (有収水量÷給水戸数166,326件(延調定件数))
	98.4	96.9	98.4	
	97.6	96.5	98.9	
	99.0	99.4	100.3	
	96.6	96.6	100.0	
	104.2	101.4	97.2	経常費用÷有収水量
	99.1	100.8	101.7	経常収益÷有収水量
	105.4	102.3	97.1	【経常費用－(その他営業費用+雑支出)－長期前受金戻入】÷有収水量
	111.0	100.8	90.8	給水収益÷有収水量
	100.0	100.0	100.0	年度末現在(損益勘定支弁職員の正職員・会計年度任用職員)
	108.5	103.1	95.1	給料+手当等(児童手当を除く)+賞与引当金 +会計年度任用職員報酬+法定福利費+退職給付費
	108.5	103.1	95.1	

第2表

損益計算書

科 目	借			方			すう勢比率 (3年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			5	4
	5年度	4年度	3年度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度
1. 営業費用	838,555,955	819,611,795	850,891,182	95.2	91.7	95.1	98.6	96.3
(1) 原水及び浄水費	144,989,893	143,796,070	133,913,942	16.5	16.1	15.0	108.3	107.4
(2) 配水及び給水費	135,424,730	122,270,424	115,611,250	15.4	13.7	12.9	117.1	105.8
(3) 総 係 費	65,536,414	54,423,274	55,703,833	7.4	6.1	6.2	117.7	97.7
(4) 減 価 償 却 費	489,591,797	490,561,322	481,888,019	55.6	54.9	53.8	101.6	101.8
(5) 資 産 減 耗 費	3,013,121	8,560,705	63,774,138	0.3	1.0	7.1	4.7	13.4
2. 営業外費用	35,178,061	37,028,364	39,490,476	4.0	4.1	4.4	89.1	93.8
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	34,045,183	35,754,790	37,721,855	3.9	4.0	4.2	90.3	94.8
(2) 雑 支 出	1,132,878	1,273,574	1,768,621	0.1	0.1	0.2	64.1	72.0
3. 特別損失	6,830,045	8,787,742	4,757,347	0.8	1.0	0.5	143.6	184.7
(1) 過年度損益修正損	626,735	211,742	82,247	0.1	0.0	0.0	762.0	257.4
(2) 特 別 修 繕 費	6,203,310	8,576,000	4,675,100	0.7	1.0	0.5	132.7	183.4
小 計	880,564,061	865,427,901	895,139,005	100.0	96.8	100.0	98.4	96.7
当年度純利益	-	28,258,278	-	-	3.2	-	-	皆増
合 計	880,564,061	893,686,179	895,139,005	100.0	100.0	100.0	98.4	99.8

う 勢 比 率 表

水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (3年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			5	4
	5年度	4年度	3年度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度
1. 営業収益	758,163,512	777,341,541	768,588,509	86.1	87.0	85.9	98.6	101.1
(1) 給 水 収 益	728,062,385	670,064,160	745,910,656	82.7	75.0	83.3	97.6	89.8
(2) その他営業収益	30,101,127	107,277,381	22,677,853	3.4	12.0	2.5	132.7	473.0
2. 営業外収益	101,765,902	109,462,510	112,835,388	11.6	12.2	12.6	90.2	97.0
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	25,361	24,568	21,575	0.0	0.0	0.0	117.5	113.9
(2) 加 入 金	4,660,000	4,740,000	6,815,000	0.5	0.5	0.8	68.4	69.6
(3) 負 担 金	5,442,000	5,442,000	5,442,000	0.6	0.6	0.6	100.0	100.0
(4) 補 助 金	10,515,526	10,515,526	10,515,526	1.2	1.2	1.2	100.0	100.0
(5) 長期前受金戻入	78,634,824	85,453,502	87,289,269	8.9	9.6	9.8	90.1	97.9
(6) 雑 収 益	2,488,191	3,286,914	2,752,018	0.3	0.4	0.3	90.4	119.4
3. 特別利益	5,878,332	6,882,128	4,851,680	0.7	0.8	0.5	121.2	141.9
(1) 過年度損益修正益	111,296	-	4,604	0.0	-	0.0	2,417.4	皆減
(2) 受 入 補 償 金	5,167,840	6,882,128	4,250,476	0.6	0.8	0.5	121.6	161.9
(3) その他特別利益	599,196	-	596,600	0.1	-	0.1	100.4	皆減
小 計	865,807,746	893,686,179	886,275,577	98.3	100.0	99.0	97.7	100.8
当年度純損失	14,756,315	-	8,863,428	1.7	-	1.0	166.5	皆減
合 計	880,564,061	893,686,179	895,139,005	100.0	100.0	100.0	98.4	99.8

第3表

費用使途別

科 目	人 件 費								物 金	
	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (3年度基準)		金	
	5年度	4年度	3年度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度	5年度	
1. 営業費用	96,879,757	89,296,646	93,925,015	100.0	100.0	100.0	103.1	95.1	741,676,198	
(1) 原水及び浄水費	33,335,725	33,524,488	35,538,298	34.4	37.5	37.8	93.8	94.3	111,654,168	
(2) 配水及び給水費	30,296,415	27,708,145	26,768,343	31.3	31.0	28.5	113.2	103.5	105,128,315	
(3) 総 係 費	33,247,617	28,064,013	31,618,374	34.3	31.4	33.7	105.2	88.8	32,288,797	
(4) 減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-	489,591,797	
(5) 資 産 減 耗 費	-	-	-	-	-	-	-	-	3,013,121	
2. 営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	35,178,061	
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	34,045,183	
(2) 雑 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	1,132,878	
3. 特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	6,830,045	
(1) 過年度損益修正損	-	-	-	-	-	-	-	-	626,735	
(2) 特別修繕費	-	-	-	-	-	-	-	-	6,203,310	
合 計	96,879,757	89,296,646	93,925,015	100.0	100.0	100.0	103.1	95.1	783,684,304	

※ 人件費=給料+手当等(児童手当を除く)+賞与引当金+会計年度任用職員報酬+法定福利費+退職給付費

すう勢比率表

水道事業 (単位:円・%)

件費その他の経費								計		
額		構成比率			すう勢比率 (3年度基準)		金額			
4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	5年度	4年度	3年度	
730,315,149	756,966,167	94.6	94.1	94.5	98.0	96.5	838,555,955	819,611,795	850,891,182	
110,271,582	98,375,644	14.2	14.2	12.3	113.5	112.1	144,989,893	143,796,070	133,913,942	
94,562,279	88,842,907	13.4	12.2	11.1	118.3	106.4	135,424,730	122,270,424	115,611,250	
26,359,261	24,085,459	4.1	3.4	3.0	134.1	109.4	65,536,414	54,423,274	55,703,833	
490,561,322	481,888,019	62.5	63.2	60.1	101.6	101.8	489,591,797	490,561,322	481,888,019	
8,560,705	63,774,138	0.4	1.1	8.0	4.7	13.4	3,013,121	8,560,705	63,774,138	
37,028,364	39,490,476	4.5	4.8	4.9	89.1	93.8	35,178,061	37,028,364	39,490,476	
35,754,790	37,721,855	4.3	4.6	4.7	90.3	94.8	34,045,183	35,754,790	37,721,855	
1,273,574	1,768,621	0.1	0.2	0.2	64.1	72.0	1,132,878	1,273,574	1,768,621	
8,787,742	4,757,347	0.9	1.1	0.6	143.6	184.7	6,830,045	8,787,742	4,757,347	
211,742	82,247	0.1	0.0	0.0	762.0	257.4	626,735	211,742	82,247	
8,576,000	4,675,100	0.8	1.1	0.6	132.7	183.4	6,203,310	8,576,000	4,675,100	
776,131,255	801,213,990	100.0	100.0	100.0	97.8	96.9	880,564,061	865,427,901	895,139,005	

第4表

費用節別す

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (3年度基準)	
	5年度	4年度	3年度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度
給 料	42,265,440	38,395,620	42,637,319	4.8	4.4	4.8	99.1	90.1
手 当 等	22,750,861	18,603,211	20,182,046	2.6	2.1	2.3	112.7	92.2
賞与引当金繰入額	6,512,000	6,178,000	6,169,000	0.7	0.7	0.7	105.6	100.1
報 酬	2,323,143	3,404,406	1,773,116	0.3	0.4	0.2	131.0	192.0
法 定 福 利 費	12,984,640	12,669,236	13,036,111	1.5	1.5	1.5	99.6	97.2
退 職 給 付 費	10,903,673	10,903,673	10,903,673	1.2	1.3	1.2	100.0	100.0
旅 費	637,208	110,350	25,466	0.1	0.0	0.0	2,502.2	433.3
被 服 費	59,784	95,048	88,109	0.0	0.0	0.0	67.9	107.9
備 消 品 費	2,306,148	2,938,506	1,963,137	0.3	0.3	0.2	117.5	149.7
燃 料 費	797,961	736,172	577,979	0.1	0.1	0.1	138.1	127.4
光 熱 水 費	3,112,620	3,591,199	2,971,245	0.4	0.4	0.3	104.8	120.9
印 刷 製 本 費	846,024	827,100	773,455	0.1	0.1	0.1	109.4	106.9
通 信 運 搬 費	4,453,002	5,164,339	5,380,201	0.5	0.6	0.6	82.8	96.0
広 告 料	38,000	38,000	38,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
委 託 料	63,697,369	46,785,319	48,578,260	7.2	5.4	5.4	131.1	96.3
手 数 料	1,942,024	1,921,544	1,889,183	0.2	0.2	0.2	102.8	101.7
使用料及び賃借料	3,292,291	3,393,391	3,423,038	0.4	0.4	0.4	96.2	99.1
修 繕 費	79,141,880	67,441,182	67,597,958	9.0	7.8	7.6	117.1	99.8
路 面 復 旧 費	705,000	444,100	481,000	0.1	0.1	0.1	146.6	92.3

う 勢 比 率 表

水道事業 (単位:円・%)

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (3年度基準)	
	5年度	4年度	3年度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度
動 力 費	65,473,511	82,952,551	54,652,529	7.4	9.6	6.1	119.8	151.8
薬 品 費	6,370,286	4,964,591	5,235,425	0.7	0.6	0.6	121.7	94.8
材 料 費	174,764	265,096	104,875	0.0	0.0	0.0	166.6	252.8
補 償 金	-	-	696,353	-	-	0.1	皆減	皆減
研 修 費	503,512	127,401	41,547	0.1	0.0	0.0	1,211.9	306.6
交 際 費	4,156	3,882	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
食 糧 費	8,616	-	-	0.0	-	-	皆増	-
厚 生 費	19,370	64,424	62,930	0.0	0.0	0.0	30.8	102.4
会費及び負担金	13,680,212	7,631,687	15,151,595	1.6	0.9	1.7	90.3	50.4
保 險 料	823,542	741,940	715,475	0.1	0.1	0.1	115.1	103.7
租 税 課 金	90,000	40,800	80,000	0.0	0.0	0.0	112.5	51.0
貸倒引当金繰入額	34,000	57,000	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
減 価 償 却 費	489,591,797	490,561,322	481,888,019	55.6	56.7	53.8	101.6	101.8
固定資産除却費	3,013,121	8,560,705	63,774,138	0.3	1.0	7.1	4.7	13.4
企 業 債 利 息	34,045,183	35,754,790	37,721,855	3.9	4.1	4.2	90.3	94.8
そ の 他 雑 支 出	1,132,878	1,273,574	1,768,621	0.1	0.1	0.2	64.1	72.0
過年度損益修正損	626,735	211,742	82,247	0.1	0.0	0.0	762.0	257.4
その他特別修繕費	6,203,310	8,576,000	4,675,100	0.7	1.0	0.5	132.7	183.4
合 計	880,564,061	865,427,901	895,139,005	100.0	100.0	100.0	98.4	96.7

第5表

貸借対照表す

科 目	借			方			すう勢比率 (3年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			5	4
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度
1. 固定資産	9,165,327,608	9,370,192,111	9,606,667,676	90.0	90.2	91.6	95.4	97.5
(1)有形固定資産	9,146,236,424	9,346,360,895	9,578,086,230	89.8	89.9	91.4	95.5	97.6
(2)無形固定資産	19,091,184	23,831,216	28,581,446	0.2	0.2	0.3	66.8	83.4
2. 流動資産	1,018,026,107	1,020,972,366	878,308,829	10.0	9.8	8.4	115.9	116.2
(1)現金及び預金	903,215,040	898,594,513	749,715,925	8.9	8.6	7.2	120.5	119.9
(2)未 収 金	108,868,083	109,128,910	102,801,410	1.1	1.1	1.0	105.9	106.2
(3)貯 蔵 品	5,808,235	7,739,796	5,855,297	0.1	0.1	0.1	99.2	132.2
(4)前 払 費 用	134,749	109,147	136,197	0.0	0.0	0.0	98.9	80.1
(5)前 払 金	-	5,400,000	19,800,000	-	0.1	0.2	皆減	27.3
資 産 合 計	10,183,353,715	10,391,164,477	10,484,976,505	100.0	100.0	100.0	97.1	99.1

う 勢 比 率 表

水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (3年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			5 年 度	4 年 度
	5年度	4年度	3年度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度
3. 固定負債	4,228,859,602	4,391,942,820	4,597,071,458	41.5	42.3	43.8	92.0	95.5
(1) 企業債	4,040,160,422	4,214,147,313	4,430,179,624	39.7	40.6	42.3	91.2	95.1
(2) 引当金	188,699,180	177,795,507	166,891,834	1.9	1.7	1.6	113.1	106.5
4. 流動負債	459,370,672	464,668,301	329,114,762	4.5	4.5	3.1	139.6	141.2
(1) 企業債	363,986,891	356,032,311	247,292,909	3.6	3.4	2.4	147.2	144.0
(2) 未払金	80,955,101	94,044,730	68,468,860	0.8	0.9	0.7	118.2	137.4
(3) 未払費用	1,452,680	1,606,760	1,755,493	0.0	0.0	0.0	82.8	91.5
(4) 前受金	1,925,000	2,106,500	1,094,500	0.0	0.0	0.0	175.9	192.5
(5) 引当金	8,351,000	8,178,000	7,803,000	0.1	0.1	0.1	107.0	104.8
(6) 預り金	2,700,000	2,700,000	2,700,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
5. 繰延収益	1,372,062,946	1,396,736,546	1,449,231,753	13.5	13.4	13.8	94.7	96.4
(1) 長期前受金	1,372,062,946	1,396,736,546	1,449,231,753	13.5	13.4	13.8	94.7	96.4
負債合計	6,060,293,220	6,253,347,667	6,375,417,973	59.5	60.2	60.8	95.1	98.1
6. 資本金	3,967,871,718	3,967,871,718	3,967,871,718	39.0	38.2	37.8	100.0	100.0
(1) 自己資本金	3,967,871,718	3,967,871,718	3,967,871,718	39.0	38.2	37.8	100.0	100.0
7. 剰余金	155,188,777	169,945,092	141,686,814	1.5	1.6	1.4	109.5	119.9
(1) 資本剰余金	6,281,766	6,281,766	6,281,766	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	148,907,011	163,663,326	135,405,048	1.5	1.6	1.3	110.0	120.9
資本合計	4,123,060,495	4,137,816,810	4,109,558,532	40.5	39.8	39.2	100.3	100.7
負債資本合計	10,183,353,715	10,391,164,477	10,484,976,505	100.0	100.0	100.0	97.1	99.1

第6表

損益分岐点費用分解計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

勘定科目		金額	区	
I 営業 収益	給水収益	728,062,385	固定費 F	F S %
	その他営業収益	30,101,127		
営業収益計(売上高) S		758,163,512		
II 営業 費用	給料・手当等・報酬	67,339,444	67,339,444	8.88
	賞与引当金繰入額	6,512,000	6,512,000	0.86
	法定福利費	12,984,640	12,984,640	1.71
	退職給付費	10,903,673	10,903,673	1.44
	旅費	637,208	637,208	0.08
	被服費	59,784		
	備用品費	2,306,148		
	燃料・光熱水費	3,910,581		
	印刷製本費	846,024		
	通信運搬費	4,453,002		
	広告料	38,000		
	委託料	63,697,369	58,631,879	7.73
	手数料	1,942,024		
	使用料及び賃借料	3,292,291	3,292,291	0.43
	修繕費	79,141,880	79,141,880	10.44
	路面復旧費	705,000		
	材料費	174,764		
	動力費	65,473,511		
	薬品費	6,370,286		
	研修費	503,512	503,512	0.07
	交際費	4,156		
	食糧費	8,616	8,616	0.00
	厚生費	19,370	19,370	0.00
	会費及び負担金	13,680,212	13,680,212	1.80
	保険料	823,542	823,542	0.11
	租税課金	90,000	90,000	0.01
	貸倒引当金繰入額	34,000		
	減価償却費	489,591,797	489,591,797	64.58
資産減耗費	3,013,121	3,013,121	0.40	
小計	838,555,955	747,173,185	98.55	
営業利益		△ 80,392,443		
III 営業 外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	34,045,183	34,045,183	4.49
	雑支出	1,132,878	1,132,878	0.15
	小計	35,178,061	35,178,061	4.64
IV 営業 外収益	受取利息及び配当金	25,361	25,361	0.00
	加入金	4,660,000	4,660,000	0.61
	負担金	5,442,000	5,442,000	0.72
	補助金	10,515,526	10,515,526	1.39
	長期前受金戻入	78,634,824	78,634,824	10.37
	雑収益	2,488,191	2,488,191	0.33
小計	101,765,902	101,765,902	13.42	
経常利益		△ 13,804,602		
特別 損失	V 特別損失			
	過年度損益修正損	626,735	626,735	0.08
	特別修繕費	6,203,310	6,203,310	0.82
小計	6,830,045	6,830,045	0.90	
特別 利益	VI 特別利益			
	過年度損益修正益	111,296	111,296	0.01
	受入補償金	5,167,840	5,167,840	0.68
	その他特別利益	599,196		
小計	5,878,332	5,279,136	0.70	
損益 (I - II - III + IV - V + VI)		△ 14,756,315	682,136,253	固定費比率 89.97%

第7表

經 營 分 析 表

項 目		5年度	4年度	3年度	
收 益 性	1. 經營資本營業利益率 (%)	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.8	
	2. 營業收益總利益率 (%)	△ 10.6	△ 5.4	△ 10.7	
	3. 營業收益營業利益率 (%)	△ 10.6	△ 5.4	△ 10.7	
	4. 營業收益經常利益率 (%)	△ 1.8	3.9	△ 1.2	
	5. 自己資本經常利益率 (%)	△ 0.3	0.5	△ 0.2	
生 產 性	6. 職員1人当たり年間生産高 (千円)	48,537	44,670	49,727	
	7. 人 件 費 水 準 (円)	538,221	496,092	521,806	
	8. 職員1人当たり機械設備額 (千円)	531,915	541,897	553,967	
安 全 性	9. 自 己 資 本 比 率 (%)	54.0	53.3	53.0	
	10. 負 債 比 率 (%)	110.3	113.0	114.7	
	11. 流 動 比 率 (%)	221.6	219.7	266.9	
	12. 当 座 比 率 (%)	220.3	216.9	259.0	
	13. 固 定 比 率 (%)	166.8	169.3	172.8	
	14. 固 定 長 期 適 合 率 (%)	94.3	94.4	94.6	
活 動 性	15. 經營資本回轉率 (回)	0.07	0.07	0.07	
	16. 固定資産回轉率 (回)	0.08	0.08	0.08	
	17. 機械設備投資効率 (回)	0.09	0.09	0.09	
	18. 未收金回轉率 (回)	6.96	7.38	7.56	
費 用 効 果	19. 營業收益販売管理費比率 (%)	26.5	22.7	22.3	
	20. 營業收益支払利息比率 (%)	4.5	4.6	4.9	
	21. 総費用減価償却比率 (%)	56.0	57.3	54.1	
	22. 総費用人件費比率 (%)	11.1	10.4	10.5	

水道事業

算 式	
$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本(資産合計-建設仮勘定-繰延資産)}} \times 100$	
$\frac{\text{売上総利益(営業収益-営業費用)}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{経常利益}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	
$\frac{\text{生産額(給水収益)}}{\text{職員数(資料:第1表)}} \div 12$	
$\frac{\text{人件費(資料:第1表)}}{\text{職員数(資料:第1表)}} \div 12$	
$\frac{\text{機械設備額(有形固定資産-(土地+建物償却未済額))}}{\text{職員数(資料第1表)}}$	
$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{総資本(負債合計+資本合計)}} \times 100$	
$\frac{\text{負債額(負債合計)}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{当座資産(現金預金+未収金(貸倒引当金引当後))}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	
$\frac{\text{長期資本(自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)+固定負債)}}{\text{固定資産}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{(期首経営資本+期末経営資本)}} \times 1/2$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{(期首固定資産(固定資産-建設仮勘定)+期末固定資産(固定資産-建設仮勘定))}} \times 1/2$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{(期首機械設備額+期末機械設備額)}} \times 1/2$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{(期首未収金+期末未収金)}} \times 1/2$	※R5から営業未収金を未収金と見直した
$\frac{\text{販売管理費(配水及び給水費+総係費)}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{支払利息(支払利息及び企業債取扱諸費)}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{減価償却額}}{\text{総費用(費用合計-特別損失)}} \times 100$	
$\frac{\text{人件費(資料第1表)}}{\text{総費用(費用合計-特別損失)}} \times 100$	

〔工業用水道事業会計〕

1. 業務状況について

(1) 業務実績

業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

項 目	5年度	4年度	比較増減	比較増減率
給 水 事 業 所 (件)	4	4	0	-
配 水 量 (m ³)	1,609,164	1,552,236	56,928	3.7%
有 収 水 量 (m ³)	1,609,164	1,552,236	56,928	3.7%
有 収 率 (%)	100.0	100.0	ポイント 0.0	-
一 日 配 水 能 力 (m ³)	25,000	25,000	0	-
一 日 最 大 配 水 量 (m ³)	7,087	5,807	1,280	22.0%
一 日 平 均 配 水 量 (m ³)	4,397	4,253	144	3.4%
配 水 管 延 長 (m)	5,666	5,666	0	-
職 員 数 (人)	4	4	0	-

※ 配水管延長（導送配水管延長）及び職員数（損益勘定支弁職員の正職員・会計年度任用職員）は、年度末の数値である。

配水量は、1,609,164 m³で、前年度に比べ56,928 m³の増加となった。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区分	1日配水能力 (A)	1日平均配水量 (B)	1日最大配水量 (C)	施設利用率 $\frac{(B)}{(A)}$	負荷率 $\frac{(B)}{(C)}$	最大稼働率 $\frac{(C)}{(A)}$
	m ³	m ³	m ³	%	%	%
5年度	25,000	4,397	7,087	17.6	62.0	28.3
4年度	25,000	4,253	5,807	17.0	73.2	23.2
3年度	25,000	3,935	5,610	15.7	70.1	22.4

2. 予算執行について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 ・ 不 用 額	執 行 率
工業用水道事業収益	225,497,000	204,659,887	△ 20,837,113	90.8
営 業 収 益	205,701,000	194,595,146	△ 11,105,854	94.6
営 業 外 収 益	15,315,000	10,064,741	△ 5,250,259	65.7
特 別 利 益	4,481,000	-	△ 4,481,000	-
工業用水道事業費用	262,863,000	188,637,528	74,225,472	71.8
営 業 費 用	251,822,000	178,179,446	73,642,554	70.8
営 業 外 費 用	10,491,000	10,458,082	32,918	99.7
特 別 損 失	50,000	-	50,000	-
予 備 費	500,000	-	500,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

工業用水道事業収益の執行率は90.8%で、予算額に比べ20,837千円の減額となった。この主なものは、営業収益11,105千円(執行率94.6%)の他会計負担金である。

工業用水道事業費用の執行率は71.8%で、74,225千円の不用額となった。この主なものは、営業費用73,642千円(執行率70.8%)の原水及び浄水費である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
資本的収入	-	-	-	-

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	254,170,000	25,694,102	227,000,000	1,475,898	10.1
建設改良費	236,000,000	8,525,000	227,000,000	475,000	3.6
企業債償還金	17,170,000	17,169,102	-	898	100.0
予 備 費	1,000,000	-	-	1,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

資本的収入は、予算額、決算額ともに計上がなかった。

資本的支出の執行率は10.1%で、1,475千円の不用額となった。この主なものは、建設改良費227,000千円を翌年度に繰り越したため、予備費1,000千円である。

資本的支出額25,694千円は、過年度分損益勘定留保資金24,919千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額775千円で補てんされた。

3. 経営成績について

(1) 経営収支

経営収支の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

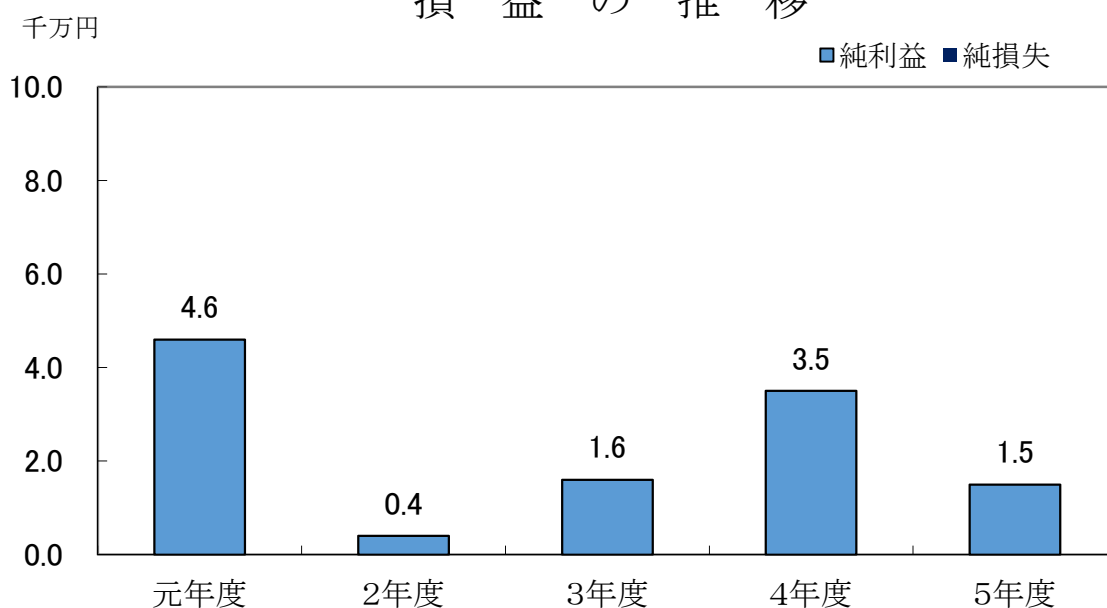
区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
事 業 収 益 (A)	187,493,446	183,235,866	4,257,580	2.3
事 業 費 用 (B)	172,246,087	147,360,915	24,885,172	16.9
損益 (A) - (B)	15,247,359	35,874,951	△ 20,627,592	△ 57.5

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益187,493千円に対し、事業費用172,246千円で、15,247千円の当年度純利益となり、前年度に比べ20,627千円減少した。

工業用水道事業収益	204,659,887円	-	17,166,599円 (仮受消費税及び地方消費税)	
			+ 雑収益158円	= 187,493,446円
工業用水道事業費用	188,637,528円	-	6,868,641円 (仮払消費税及び地方消費税)	
			- 9,522,800円 (納付消費税及び地方消費税)	= 172,246,087円

損 益 の 推 移



(2) 収 益

収益の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
事 業 収 益	187,493,446	100.0	183,235,866	100.0	4,257,580	2.3
営 業 収 益	177,430,477	94.6	172,643,746	94.2	4,786,731	2.8
給 水 収 益	164,405,578	87.7	165,765,251	90.5	△ 1,359,673	△ 0.8
その他営業収益	13,024,899	6.9	6,878,495	3.8	6,146,404	89.4
営 業 外 収 益	10,062,969	5.4	10,592,120	5.8	△ 529,151	△ 5.0
受取利息及び配当金	31,189	0.0	31,523	0.0	△ 334	△ 1.1
負 担 金	724,000	0.4	724,000	0.4	0	-
長期前受金戻入	9,267,075	4.9	9,791,692	5.3	△ 524,617	△ 5.4
雑 収 益	40,705	0.0	44,905	0.0	△ 4,200	△ 9.4

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益は、187,493千円で、前年度183,235千円に比べ4,257千円の増加となった。

営業収益は、前年度に比べ4,786千円の増加となった。この主な要因は、その他営業収益の工水1・2系設備修繕工事負担金が増加したためである。

営業外収益は、前年度に比べ529千円の減少となった。この主な要因は、長期前受金戻入の減少によるものである。

(3) 費用

費用の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
事 業 費 用	172,246,087	100.0	147,360,915	100.0	24,885,172	16.9
営 業 費 用	171,310,805	99.5	145,705,141	98.9	25,605,664	17.6
原水及び浄水費	96,949,435	56.3	69,297,129	47.0	27,652,306	39.9
総 係 費	17,377,108	10.1	18,242,558	12.4	△ 865,450	△ 4.7
減 価 償 却 費	56,596,762	32.9	57,290,440	38.9	△ 693,678	△ 1.2
資 産 減 耗 費	387,500	0.2	875,014	0.6	△ 487,514	△ 55.7
営 業 外 費 用	935,282	0.5	1,655,774	1.1	△ 720,492	△ 43.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	935,282	0.5	1,655,774	1.1	△ 720,492	△ 43.5

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業費用は、172,246千円で、前年度147,360千円に比べ24,885千円の増加となった。

営業費用は、171,310千円で、前年度に比べ25,605千円の増加となった。この主な要因は、原水及び浄水費の動力費は減少したものの、修繕費が増加したためである。

営業外費用は、935千円で、前年度に比べ720千円の減少となった。この要因は、地方公共団体金融機構償還完了により、支払利息が減少したためである。

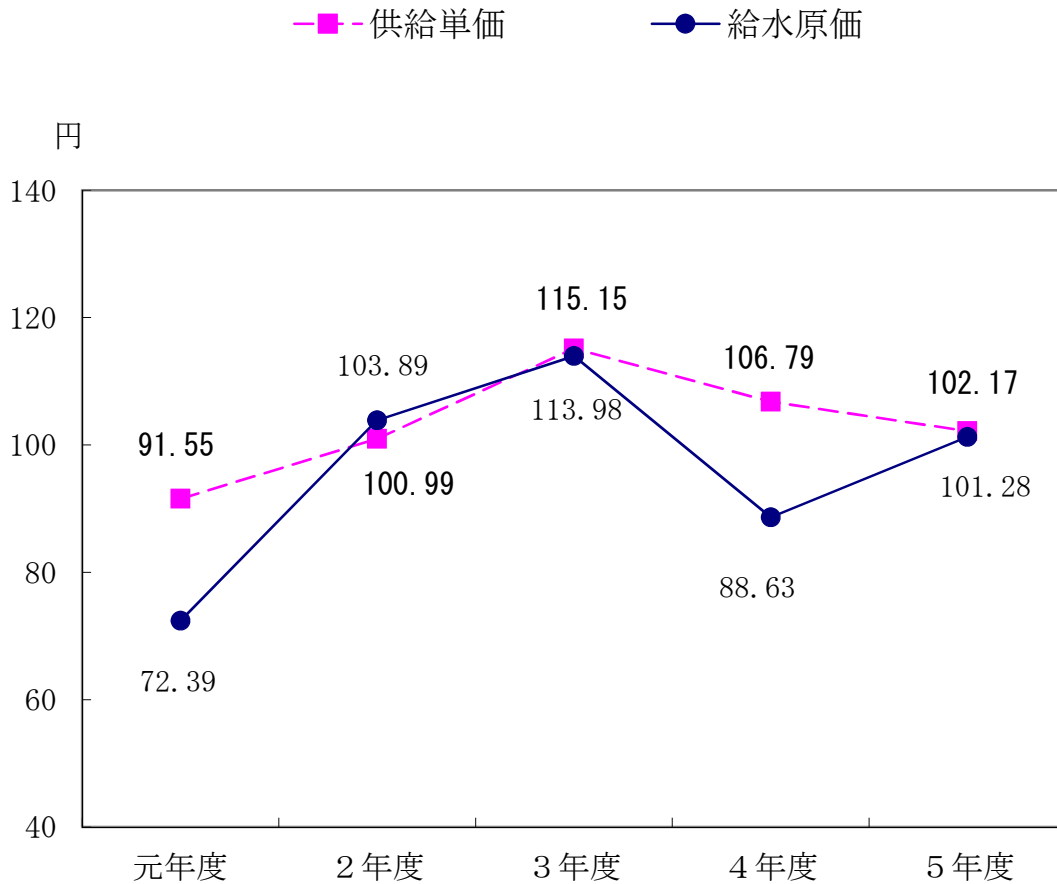
(4) 損益計算書構成割合
 (() 内の数字は4年度を示す。)

資料：第2表

(単位：%)

借 方		貸 方	
営業費用	原水及び浄水費 51.7 (37.8)	給水収益	営業収益
91.4 (79.5)		87.7 (90.5)	94.6 (94.2)
	総係費 9.3 (10.0)		
	減価償却費ほか 30.4 (31.7)		
↓ 営業外費用 0.5 (0.9)	↓ 支払利息及び企業債取扱諸費 0.5 (0.9)	その他営業収益 6.9 (3.8)	
↑ 当年度純利益 8.1 (19.6)		負担金ほか 0.4 (0.4)	営業外収益 5.4 (5.8)
		長期前受金戻入 4.9 (5.3)	
特別損失 - (-)	過年度損益修正損 - (-)		

(5) 供給単価と給水原価の推移(1m³当たり)



※ 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

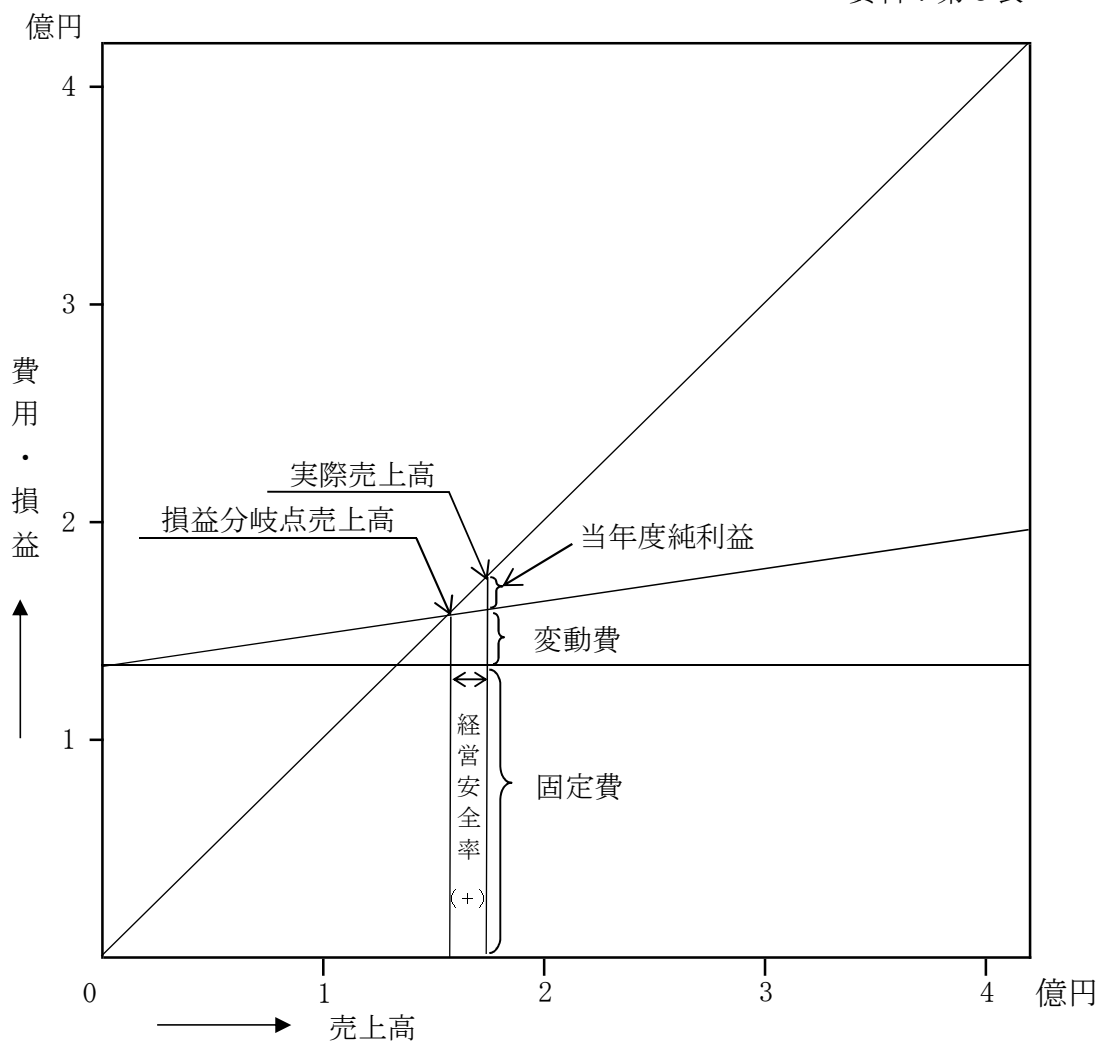
※ 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{その他営業費用} + \text{雑支出}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$

当年度の供給単価は102円17銭で、給水原価は101円28銭となり、供給単価が給水原価を89銭上回った。

供給単価が前年度に比べ4円62銭減少し、給水原価が12円65銭増加した主な理由は、それぞれ年間総有収水量と経常費用が増加したためである。

(6) 損益分岐点分析

資料：第6表



項目	金額	率
売上高	千円 177,430	% 100.00
変動費	28,064	15.82
固定費	134,118	75.59
損益	15,247	8.59

項目	算式	金額・率
限界利益	売上高 - 変動費	千円 149,366
限界利益率	$\frac{\text{限界利益}}{\text{売上高}}$	% 84.18
損益分岐点売上高	$\frac{\text{固定費}}{1 - \text{変動費率}}$	千円 159,323
経営安全率	$\frac{\text{売上高} - \text{損益分岐点売上高}}{\text{売上高}}$	% 10.21

実際売上高は、損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。

経営安全率は、前年度25.94%に比べ15.73ポイント低下し、10.21%となった。

(7) 経営資本の傾向

資料：第7表

項 目	算 式	5年度	4年度	3年度
① 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.4%	1.7%	0.5%
② 経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本(平均)}}$	0.12回	0.11回	0.11回
③ 営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	3.4%	15.6%	4.5%

① 経営資本営業利益率

当年度は、0.4%で、前年度に比べ1.3ポイント低下した。この要因は、営業費用が増加し営業利益が減少したことによるものである。

〔 経営資本の収益性及び活動性を表示する経営資本営業利益率は、高率ほど良いとされている。 〕

② 経営資本回転率

当年度は、0.12回で、前年度に比べ0.01回増加した。

〔 経営資本の運用率を測定し、総括的な経営活動能力を表示し、回転を高めることが必要とされている。 〕

③ 営業収益営業利益率

当年度は、3.4%で、前年度に比べ12.2ポイント低下した。この要因は、営業利益が減少したことによるものである。

〔 企業の収益性・経営能率の良否を示す比率で、利幅の程度が高いほど良いとされている。 〕

4. 財政状態について

(1) 資 産

資産の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比率	金 額	構 成 比率	金 額	比 率
資 産 合 計	1,521,586,023	100.0	1,545,721,618	100.0	△ 24,135,595	△ 1.6
固 定 資 産	941,975,729	61.9	991,209,991	64.1	△ 49,234,262	△ 5.0
有形固定資産	927,275,329	60.9	973,945,171	63.0	△ 46,669,842	△ 4.8
無形固定資産	14,700,400	1.0	17,264,820	1.1	△ 2,564,420	△ 14.9
流 動 資 産	579,610,294	38.1	554,511,627	35.9	25,098,667	4.5
現金及び預金	464,344,362	30.5	529,567,357	34.3	△ 65,222,995	△ 12.3
未 収 金	28,857,105	1.9	24,791,627	1.6	4,065,478	16.4
貯 蔵 品	208,537	0.0	152,367	0.0	56,170	36.9
前 払 費 用	290	0.0	276	0.0	14	5.1
前 払 金	86,200,000	5.7	-	-	86,200,000	皆増

資産合計は1,521,586千円で、前年度1,545,721千円に比べ24,135千円の減少となった。

有形固定資産は、減価償却等により前年度に比べ46,669千円の減少となった。

流動資産は、前年度に比べ25,098千円の増加となった。この主な要因は、現金及び預金は減少したものの、前払金及び未収金が増加したためである。

未収金28,857千円の主なものは、他会計負担金の修繕工事負担金、浄水場施設負担金及び納期限未到来の3月分工業用水道使用料である。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比率
負債資本合計	1,521,586,023	100.0	1,545,721,618	100.0	△ 24,135,595	△ 1.6
負 債 合 計	239,337,707	15.7	278,720,661	18.0	△ 39,382,954	△ 14.1
固 定 負 債	46,073,348	3.0	61,861,904	4.0	△ 15,788,556	△ 25.5
企 業 債	12,604,313	0.8	30,171,859	2.0	△ 17,567,546	△ 58.2
引 当 金	33,469,035	2.2	31,690,045	2.1	1,778,990	5.6
流 動 負 債	51,910,638	3.4	66,237,961	4.3	△ 14,327,323	△ 21.6
企 業 債	17,567,546	1.2	17,169,102	1.1	398,444	2.3
未 払 金	29,775,010	2.0	44,491,219	2.9	△ 14,716,209	△ 33.1
未 払 費 用	55,082	0.0	87,640	0.0	△ 32,558	△ 37.1
引 当 金	2,413,000	0.2	2,390,000	0.2	23,000	1.0
預 り 金	2,100,000	0.1	2,100,000	0.1	0	-
繰 延 収 益	141,353,721	9.3	150,620,796	9.7	△ 9,267,075	△ 6.2
長 期 前 受 金	141,353,721	9.3	150,620,796	9.7	△ 9,267,075	△ 6.2
資 本 合 計	1,282,248,316	84.3	1,267,000,957	82.0	15,247,359	1.2
資 本 金	953,582,000	62.7	945,582,000	61.2	8,000,000	0.8
自 己 資 本 金	953,582,000	62.7	945,582,000	61.2	8,000,000	0.8
剰 余 金	328,666,316	21.6	321,418,957	20.8	7,247,359	2.3
利 益 剰 余 金	328,666,316	21.6	321,418,957	20.8	7,247,359	2.3

負債資本合計は1,521,586千円で、前年度1,545,721千円に比べ24,135千円の減少となった。

負債合計は239,337千円で、前年度に比べ39,382千円の減少となった。

固定負債の企業債は、前年度に比べ17,567千円の減少となった。この要因は、新たな借入れが行われていないためである。

未払金29,775千円の内訳は、営業未払金27,856千円、営業外未払金1,918千円である。

資本合計は1,282,248千円で、前年度に比べ15,247千円の増加となった。

自己資本金は953,582千円で、前年度に比べ8,000千円の増加となった。

利益剰余金は328,666千円で、前年度に比べ7,247千円の増加となった。

(3) 貸借対照表構成割合

資料：第5表

(() 内の数字は4年度を示す。)

(単位：%)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	企業債ほか 3.0 (4.0)	固定負債 3.0 (4.0)
		企業債ほか 3.4 (4.3)	流動負債 3.4 (4.3)
		長期前受金 9.3 (9.7)	繰延収益 9.3 (9.7)
		自 己 資 本 本 金	資 本 金
61.9 (64.1)	60.9 (63.0)	62.7 (61.2)	62.7 (61.2)
	無形固定資産 1.0 (1.1)		
流動資産 38.1 (35.9)	現金及び預金 30.5 (34.3)	利益剰余金 21.6 (20.8)	剰余金 21.6 (20.8)
	未収金ほか 7.6 (1.6)		

(4) 経営諸指標

資料：第7表
(単位：%)

項目	算式	5年度	4年度	3年度
①自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	93.6	91.7	89.7
②負債比率	$\frac{\text{負債額}}{\text{自己資本}} \times 100$	16.8	19.7	23.0
③流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,116.6	837.2	636.6
④当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	950.1	836.9	636.5
⑤固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	66.2	69.9	73.8
⑥固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	64.1	67.0	69.9

① 自己資本比率

当年度は、93.6%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇した。

この要因は、組入資本金が増加したこと及び建設改良積立金による利益剰余金が増加したことにより自己資本が増加したことに加え、負債が減少したことにより総資本が減少したためである。

〔 総資本に対する自己資本の割合を示す率、この比率が大きい程経営の安全性が高いとされ、標準指標50%以上 〕

② 負債比率

当年度は、16.8%で、前年度に比べ2.9ポイント低下した。

この要因は、負債額が減少したことに加え、利益剰余金が増加したことにより、自己資本が増加したためである。

〔 自己資本に対する負債の割合を示す率、他人資本に対しての安全性を示し、標準指標70%以下 〕

③ 流動比率

当年度は、1,116.6%で、前年度に比べ279.4ポイント上昇した。

この要因は、工事前払金の皆増により流動資産が増加したことと、未払金の減少により流動負債が減少したためである。

[支払能力及び資産の流動性を示す率、標準指標200%以上]

④ 当座比率

当年度は、950.1%で、前年度に比べ、113.2ポイント上昇した。

この要因は、未払金の減少により流動負債が減少したためである。

[即時支払能力を示す率、標準指標100%以上]

⑤ 固定比率

当年度は、66.2%で、前年度に比べ3.7ポイント低下した。

この要因は、固定資産が減少したことと、自己資本が増加したためである。

自己資本に対する固定資産割合を示し、自己資本の固定化の危険と企業の長期信用能力を測定する。公営企業は、その財源を企業債に依存する割合が高いため高率を示しているのが現実である。

標準指標100%以下

⑥ 固定長期適合率

当年度は、64.1%で、前年度に比べ2.9ポイント低下した。

この要因は、固定資産が減少したためである。

長期資本に対する固定資産の割合を示し、固定資産に対する資本調達の適合関係を判断する率、標準指標100%以下

工業用水道〔審査資料〕

第1表

業務実績前年度対比

項目	単位	5年度	4年度	3年度
給水事業所	件	4	4	4
配水量	m ³	1,609,164	1,552,236	1,436,453
有収水量	m ³	1,609,164	1,552,236	1,436,453
有収率	%	100.0	100.0	100.0
1日最大配水量	m ³	7,087	5,807	5,610
1日平均配水量	m ³	4,397	4,253	3,935
1日平均給水量	m ³	4,397	4,253	3,935
1 m ³ 当たり費用	円	107.04	94.93	121.44
1 m ³ 当たり収益	円	116.52	118.05	133.18
1 m ³ 当たり給水原価	円	101.28	88.63	113.98
1 m ³ 当たり供給単価	円	102.17	106.79	115.15
職員数	人	4	4	4
年間人件費	円	29,894,904	29,887,650	28,966,048
同1人当たり人件費	円	7,473,726	7,471,913	7,241,512

並びにすう勢比率表

工業用水道事業

	前年度対比	すう勢比率(3年度基準)		備 考
		5年度	4年度	
	%	%	%	
	100.0	100.0	100.0	年度末現在
	103.7	112.0	108.1	年間総量
	103.7	112.0	108.1	"
	-	-	-	(有収水量÷配水量)×100
	122.0	126.3	103.5	
	103.4	111.7	108.1	
	103.4	111.7	108.1	
	112.8	88.1	78.2	経常費用÷有収水量
	98.7	87.5	88.6	経常収益÷有収水量
	114.3	88.9	77.8	(経常費用-(その他営業費用+雑支出)-長期前受金戻入)÷有収水量
	95.7	88.7	92.7	給水収益÷有収水量
	100.0	100.0	100.0	年度末現在(損益勘定支弁職員の正職員・会計年度任用職員)
	100.0	103.2	103.2	給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金+法定福利費 +会計年度任用職員報酬+退職給付費
	100.0	103.2	103.2	

第2表

損益計算書

科 目	借			方			すう勢比率 (3年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			5	4
	5年度	4年度	3年度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度
1. 営業費用	171,310,805	145,705,141	171,766,927	91.4	79.5	89.8	99.7	84.8
(1) 原水及び浄水費	96,949,435	69,297,129	93,399,536	51.7	37.8	48.8	103.8	74.2
(2) 総 係 費	17,377,108	18,242,558	18,556,668	9.3	10.0	9.7	93.6	98.3
(3) 減 価 償 却 費	56,596,762	57,290,440	58,626,606	30.2	31.3	30.6	96.5	97.7
(4) 資 産 減 耗 費	387,500	875,014	1,184,117	0.2	0.5	0.6	32.7	73.9
2. 営業外費用	935,282	1,655,774	2,673,191	0.5	0.9	1.4	35.0	61.9
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	935,282	1,655,774	2,673,191	0.5	0.9	1.4	35.0	61.9
3. 特別損失	-	-	6,520	-	-	0.0	皆減	皆減
(1) 過 年 度 損 益 損 修 正 損	-	-	6,520	-	-	0.0	皆減	皆減
小 計	172,246,087	147,360,915	174,446,638	91.9	80.4	91.2	98.7	84.5
当年度純利益	15,247,359	35,874,951	16,857,003	8.1	19.6	8.8	90.5	212.8
合 計	187,493,446	183,235,866	191,303,641	100.0	100.0	100.0	98.0	95.8

う 勢 比 率 表

工業用水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (3年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			5	4
	5年度	4年度	3年度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度
1. 営業収益	177,430,477	172,643,746	179,795,685	94.6	94.2	94.0	98.7	96.0
(1) 給 水 収 益	164,405,578	165,765,251	165,400,930	87.7	90.5	86.5	99.4	100.2
(2) その他営業収益	13,024,899	6,878,495	14,394,755	6.9	3.8	7.5	90.5	47.8
2. 営業外収益	10,062,969	10,592,120	11,507,956	5.4	5.8	6.0	87.4	92.0
(1) 受取利息及び 配 当 金	31,189	31,523	31,507	0.0	0.0	0.0	99.0	100.1
(2) 負 担 金	724,000	724,000	724,000	0.4	0.4	0.4	100.0	100.0
(3) 長 期 前 受 金 入 戻	9,267,075	9,791,692	10,717,668	4.9	5.3	5.6	86.5	91.4
(4) 雑 収 益	40,705	44,905	34,781	0.0	0.0	0.0	117.0	129.1
小 計	187,493,446	183,235,866	191,303,641	100.0	100.0	100.0	98.0	95.8
合 計	187,493,446	183,235,866	191,303,641	100.0	100.0	100.0	98.0	95.8

第3表

費用使途別

科 目	人 件 費								物
	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (3年度基準)		金
	5年度	4年度	3年度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度	5年度
1.営業費用	29,894,904	29,887,650	28,966,048	100.0	100.0	100.0	103.2	103.2	141,415,901
(1) 原水及び浄水費	13,907,083	12,947,061	11,693,295	46.5	43.3	40.4	118.9	110.7	83,042,352
(2) 総 係 費	15,987,821	16,940,589	17,272,753	53.5	56.7	59.6	92.6	98.1	1,389,287
(3) 減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-	56,596,762
(4) 資 産 減 耗 費	-	-	-	-	-	-	-	-	387,500
2.営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	935,282
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	935,282
3.特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	29,894,904	29,887,650	28,966,048	100.0	100.0	100.0	103.2	103.2	142,351,183

※ 人件費=給料+手当等(児童手当除く)+法定福利費+会計年度任用職員報酬+退職給付費

すう勢比率表

工業用水道事業 (単位:円・%)

件費その他の経費								計		
額		構成比率			すう勢比率 (3年度基準)		金額			
4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	5年度	4年度	3年度	
115,817,491	142,800,879	99.3	98.6	98.2	99.0	81.1	171,310,805	145,705,141	171,766,927	
56,350,068	81,706,241	58.3	48.0	56.2	101.6	69.0	96,949,435	69,297,129	93,399,536	
1,301,969	1,283,915	1.0	1.1	0.9	108.2	101.4	17,377,108	18,242,558	18,556,668	
57,290,440	58,626,606	39.8	48.8	40.3	96.5	97.7	56,596,762	57,290,440	58,626,606	
875,014	1,184,117	0.3	0.7	0.8	32.7	73.9	387,500	875,014	1,184,117	
1,655,774	2,673,191	0.7	1.4	1.8	35.0	61.9	935,282	1,655,774	2,673,191	
1,655,774	2,673,191	0.7	1.4	1.8	35.0	61.9	935,282	1,655,774	2,673,191	
-	6,520	-	-	0.0	皆減	皆減	-	-	6,520	
-	6,520	-	-	0.0	皆減	皆減	-	-	6,520	
117,473,265	145,480,590	100.0	100.0	100.0	97.8	80.7	172,246,087	147,360,915	174,446,638	

第4表

費用節別す

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (3年度基準)	
	5年度	4年度	3年度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度
給 料	14,624,400	14,829,000	14,351,200	8.5	10.1	8.2	101.9	103.3
手 当	7,056,297	6,609,835	6,339,113	4.1	4.5	3.6	111.3	104.3
賞 与 引 当 金 額 繰 入	2,413,000	2,390,000	2,301,000	1.4	1.6	1.3	104.9	103.9
報 酬	20,000	17,500	16,250	0.0	0.0	0.0	123.1	107.7
法 定 福 利 費	4,322,217	4,529,825	4,315,745	2.5	3.1	2.5	100.1	105.0
退 職 給 付 費	1,778,990	1,778,990	1,778,990	1.0	1.2	1.0	100.0	100.0
旅 費	17,782	-	-	0.0	-	-	皆増	-
被 服 費	15,180	11,610	7,100	0.0	0.0	0.0	213.8	163.5
備 消 品 費	276,866	299,376	238,955	0.2	0.2	0.1	115.9	125.3
燃 料 費	88,891	86,374	67,417	0.1	0.1	0.0	131.9	128.1
光 熱 水 費	279,620	308,615	296,033	0.2	0.2	0.2	94.5	104.3
印 刷 製 本 費	102,650	76,000	77,175	0.1	0.1	0.0	133.0	98.5
通 信 運 搬 費	337,729	337,617	372,706	0.2	0.2	0.2	90.6	90.6
委 託 料	5,873,897	7,449,137	10,613,340	3.4	5.1	6.1	55.3	70.2
手 数 料	26,724	17,404	32,404	0.0	0.0	0.0	82.5	53.7
使用料及び賃借料	604,606	602,040	643,643	0.4	0.4	0.4	93.9	93.5

う 勢 比 率 表

工業用水道事業 (単位:円・%)

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (3年度基準)	
	5年度	4年度	3年度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度
修繕費	37,530,684	4,693,349	44,827,050	21.8	3.2	25.7	83.7	10.5
動力費	20,983,107	25,987,355	13,864,246	12.2	17.6	7.9	151.3	187.4
薬品費	2,144,907	1,656,837	1,543,490	1.2	1.1	0.9	139.0	107.3
材料費	58,011	51,500	-	0.0	0.0	-	皆増	皆増
研修費	-	-	19,364	-	-	0.0	皆減	皆減
食糧費	326	-	-	0.0	-	-	皆増	-
会費及び負担金	15,582,612	15,649,928	10,093,953	9.0	10.6	5.8	154.4	155.0
保険料	188,047	157,395	157,030	0.1	0.1	0.1	119.8	100.2
減価償却費	56,596,762	57,290,440	58,626,606	32.9	38.9	33.6	96.5	97.7
固定資産除却費	387,500	875,014	1,184,117	0.2	0.6	0.7	32.7	73.9
企業債利息	935,282	1,655,774	2,673,191	0.5	1.1	1.5	35.0	61.9
過年度損益修正損	-	-	6,520	-	-	0.0	皆減	皆減
合 計	172,246,087	147,360,915	174,446,638	100.0	100.0	100.0	98.7	84.5

第5表

貸借対照表す

科 目	借			方			すう勢比率 (3年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			5	4
	5年度	4年度	3年度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度
1. 固定資産	941,975,729	991,209,991	1,026,420,645	61.9	64.1	66.2	91.8	96.6
(1)有形固定資産	927,275,329	973,945,171	1,006,591,405	60.9	63.0	64.9	92.1	96.8
(2)無形固定資産	14,700,400	17,264,820	19,829,240	1.0	1.1	1.3	74.1	87.1
2. 流動資産	579,610,294	554,511,627	524,803,845	38.1	35.9	33.8	110.4	105.7
(1)現金及び預金	464,344,362	529,567,357	491,423,568	30.5	34.3	31.7	94.5	107.8
(2)未 収 金	28,857,105	24,791,627	33,227,737	1.9	1.6	2.1	86.8	74.6
(3)貯 蔵 品	208,537	152,367	152,264	0.0	0.0	0.0	137.0	100.1
(4)前 払 費 用	290	276	276	0.0	0.0	0.0	105.1	100.0
(5)前 払 金	86,200,000	-	-	5.7	-	-	皆増	-
資 産 合 計	1,521,586,023	1,545,721,618	1,551,224,490	100.0	100.0	100.0	98.1	99.6

う 勢 比 率 表

工業用水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (3年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			5	4
	5年度	4年度	3年度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度
3. 固定負債	46,073,348	61,861,904	77,252,016	3.0	4.0	5.0	59.6	80.1
(1) 企業債	12,604,313	30,171,859	47,340,961	0.8	2.0	3.1	26.6	63.7
(2) 引当金	33,469,035	31,690,045	29,911,055	2.2	2.1	1.9	111.9	105.9
4. 流動負債	51,910,638	66,237,961	82,433,980	3.4	4.3	5.3	63.0	80.4
(1) 企業債	17,567,546	17,169,102	37,609,068	1.2	1.1	2.4	46.7	45.7
(2) 未払金	29,775,010	44,491,219	40,290,658	2.0	2.9	2.6	73.9	110.4
(3) 未払費用	55,082	87,640	133,254	0.0	0.0	0.0	41.3	65.8
(4) 引当金	2,413,000	2,390,000	2,301,000	0.2	0.2	0.1	104.9	103.9
(5) 預り金	2,100,000	2,100,000	2,100,000	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
5. 繰延収益	141,353,721	150,620,796	160,412,488	9.3	9.7	10.3	88.1	93.9
(1) 長期前受金	141,353,721	150,620,796	160,412,488	9.3	9.7	10.3	88.1	93.9
負債合計	239,337,707	278,720,661	320,098,484	15.7	18.0	20.6	74.8	87.1
6. 資本金	953,582,000	945,582,000	900,582,000	62.7	61.2	58.1	105.9	105.0
(1) 自己資本金	953,582,000	945,582,000	900,582,000	62.7	61.2	58.1	105.9	105.0
7. 剰余金	328,666,316	321,418,957	330,544,006	21.6	20.8	21.3	99.4	97.2
(1) 利益剰余金	328,666,316	321,418,957	330,544,006	21.6	20.8	21.3	99.4	97.2
資本合計	1,282,248,316	1,267,000,957	1,231,126,006	84.3	82.0	79.4	104.2	102.9
負債資本合計	1,521,586,023	1,545,721,618	1,551,224,490	100.0	100.0	100.0	98.1	99.6

損益分岐点費用分解計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

		勘定科目	金額	区	
経常損益の部	I 営業 収益	給水収益	164,405,578	固定費 F	F / S %
		その他営業収益	13,024,899		
		営業収益計(売上高) S	177,430,477		
	II 営業 費用	給料・手当等・報酬	21,700,697	21,700,697	12.23
		賞与引当金繰入額	2,413,000	2,413,000	1.36
		法定福利費	4,322,217	4,322,217	2.44
		退職給付費	1,778,990	1,778,990	1.00
		旅費	17,782	17,782	0.01
		被服費	15,180		
		備用品費	276,866		
		燃料・光熱水費	368,511		
		印刷製本費	102,650		
		通信運搬費	337,729		
		委託料	5,873,897	2,123,187	1.20
		手数料	26,724		
		使用料及び賃借料	604,606	604,606	0.34
		修繕費	37,530,684	37,530,684	21.15
		動力費	20,983,107		
		薬品費	2,144,907		
		材料費	58,011		
		食糧費	326	326	0.00
		会費及び負担金	15,582,612	15,582,612	8.78
		保険料	188,047	188,047	0.11
	減価償却費	56,596,762	56,596,762	31.90	
	固定資産除却費	387,500	387,500	0.22	
	小計	171,310,805	143,246,410	80.73	
	営業利益		6,119,672		
III 営業 外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	935,282	935,282	0.53	
	小計	935,282	935,282	0.53	
IV 営業 外収益	受取利息及び配当金	31,189	31,189	0.02	
	負担金	724,000	724,000	0.41	
	長期前受金戻入	9,267,075	9,267,075	5.22	
	雑収益	40,705	40,705	0.02	
	小計	10,062,969	10,062,969	5.67	
経常利益		15,247,359			
損益 (I - II - III + IV)		15,247,359	134,118,723	固定費比率 75.59%	

第7表

經 營 分 析 表

項 目		5年度	4年度	3年度
收 益 性	1. 経営資本営業利益率 (%)	0.4	1.7	0.5
	2. 営業収益総利益率 (%)	3.4	15.6	4.5
	3. 営業収益営業利益率 (%)	3.4	15.6	4.5
	4. 営業収益経常利益率 (%)	8.6	20.8	9.4
	5. 自己資本経常利益率 (%)	1.1	2.5	1.2
生 産 性	6. 職員1人当たり年間生産高 (千円)	41,101	41,441	41,350
	7. 人件費水準 (円)	622,811	622,659	603,459
	8. 職員1人当たり機械設備額 (千円)	160,689	171,977	179,458
安 全 性	9. 自己資本比率 (%)	93.6	91.7	89.7
	10. 負債比率 (%)	16.8	19.7	23.0
	11. 流動比率 (%)	1,116.6	837.2	636.6
	12. 当座比率 (%)	950.1	836.9	636.5
	13. 固定比率 (%)	66.2	69.9	73.8
	14. 固定長期適合率 (%)	64.1	67.0	69.9
活 動 性	15. 経営資本回転率 (回)	0.12	0.11	0.11
	16. 固定資産回転率 (回)	0.18	0.17	0.17
	17. 機械設備投資効率 (回)	0.27	0.25	0.25
	18. 未収金回転率 (回)	6.61	5.96	6.54
費 用 効 率	19. 営業収益販売管理費比率 (%)	9.8	10.6	10.3
	20. 営業収益支払利息比率 (%)	0.5	1.0	1.5
	21. 総費用減価償却比率 (%)	32.9	38.9	33.6
	22. 総費用人件費比率 (%)	17.4	20.3	16.6

工業用水道事業

算 式	
$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本(資産合計-建設仮勘定-繰延資産)}} \times 100$	
$\frac{\text{売上総利益(営業収益-営業費用)}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{経常利益}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	
$\frac{\text{生産額(給水収益)}}{\text{職員数(資料第1表)}} \div 12$	
$\frac{\text{人件費(資料第1表)}}{\text{職員数(資料第1表)}} \div 12$	
$\frac{\text{機械設備額(有形固定資産-(土地+建物償却未済額))}}{\text{職員数(資料第1表)}}$	
$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{総資本(負債合計+資本合計)}} \times 100$	
$\frac{\text{負債額(負債合計)}}{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{当座資産(現金預金+未収金(貸倒引当金引当後))}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{固定資産}} \times 100$	
$\frac{\text{長期資本(自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)+固定負債)}}{\text{固定資産}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{(期首経営資本+期末経営資本)}} \times 1/2$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{(期首固定資産(固定資産-建設仮勘定)+期末固定資産(固定資産-建設仮勘定))}} \times 1/2$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{(期首機械設備額+期末機械設備額)}} \times 1/2$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{(期首未収金+期末未収金)}} \times 1/2$ ※R5から営業未収金を未収金と見直した	
$\frac{\text{販売管理費(配水及び給水費+総係費)}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{支払利息(支払利息及び企業債取扱諸費)}}{\text{営業収益}} \times 100$	
$\frac{\text{減価償却額}}{\text{総費用(費用合計-特別損失)}} \times 100$	
$\frac{\text{人件費(資料第1表)}}{\text{総費用(費用合計-特別損失)}} \times 100$	

〔下水道事業会計〕

1. 業務状況について

(1) 業務実績

業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

項 目	5 年 度	4 年 度	比較増減	比較増減率
行政区域内人口 (人)	32,942	33,457	△ 515	△ 1.5 %
処理区域内人口 (人)	31,499	32,001	△ 502	△ 1.6 %
（うち農業集落排水事業）	(3,235)	(3,335)	(△100)	△ 3.0 %
水洗便所設置済人口 (人)	30,325	30,751	△ 426	△ 1.4 %
（うち農業集落排水事業）	(3,168)	(3,253)	(△85)	△ 2.6 %
調 定 件 数 (件)	12,307	12,244	63	0.5 %
（うち農業集落排水事業）	(1,183)	(1,192)	(△9)	△ 0.8 %
普 及 率 (%)	95.6	95.6	ポイント 0.0	-
水 洗 化 率 (%)	96.3	96.1	ポイント 0.2	-
汚 水 量 (m ³)	3,502,256	3,575,760	△ 73,504	△ 2.1 %
（うち農業集落排水事業）	(334,321)	(338,730)	(△4,409)	△ 1.3 %
有 収 水 量 (m ³)	3,172,506	3,263,988	△ 91,482	△ 2.8 %
（うち農業集落排水事業）	(308,001)	(314,669)	(△6,668)	△ 2.1 %
有 収 率 (%)	90.6	91.3	ポイント △ 0.7	-
計画日最大汚水量 (m ³)	14,712	14,712	0	-
一日平均汚水量 (m ³)	9,569	9,797	△ 228	△ 2.3 %
一日平均有収水量 (m ³)	8,668	8,942	△ 274	△ 3.1 %
職 員 数 (人)	6	6	0	-

$$\text{※ 普及率} = \frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$$

$$\text{※ 水洗化率} = \frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$$

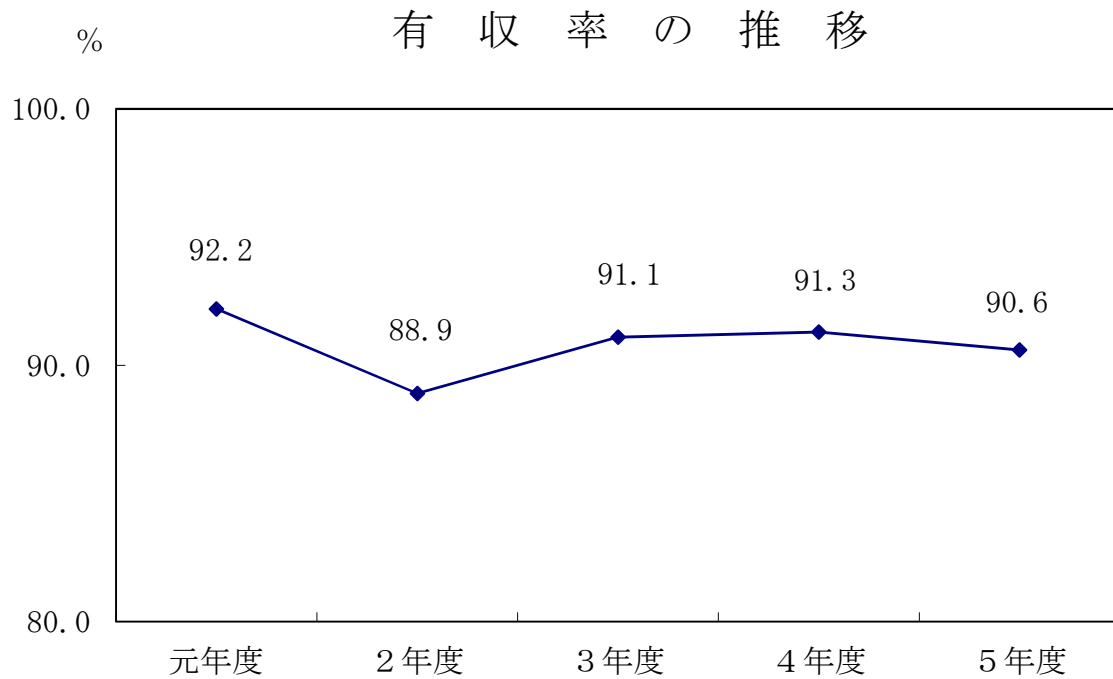
$$\text{※ 有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{汚水量}} \times 100$$

※ 行政区域内人口、処理区域内人口、水洗便所設置済人口及び職員数（損益勘定支弁職員の正職員・会計年度任用職員）は、年度末の数値である。

水洗便所設置済人口は30,325人で、前年度に比べ426人の減少となった。

汚水量は3,502,256 m³で、前年度に比べ73,504 m³の減少となった。

有収水量は3,172,506 m³で、前年度に比べ91,482 m³の減少となった。



(2) 公共下水道事業施設の利用状況

下水道施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	計 画	晴 天 時	晴 天 時	施設利用率	負 荷 率
	日最大汚水量 (A)	平均汚水量 (B)	最大汚水量 (C)	$\frac{(B)}{(A)}$	$\frac{(B)}{(C)}$
	m ³	m ³	m ³	%	%
5年度	14,712	8,332	10,063	56.6	82.8
4年度	14,712	8,507	11,756	57.8	72.4
3年度	14,712	8,679	10,570	59.0	82.1

2. 予算執行について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
下水道事業収益	1,574,659,000	1,565,339,093	△ 9,319,907	99.4
営 業 収 益	605,718,000	599,185,491	△ 6,532,509	98.9
営 業 外 収 益	956,560,000	959,834,915	3,274,915	100.3
特 別 利 益	12,381,000	6,318,687	△ 6,062,313	51.0

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	1,290,138,000	1,214,210,274	5,500,000	70,427,726	94.1
営 業 費 用	1,151,464,000	1,094,593,801	5,500,000	51,370,199	95.1
営 業 外 費 用	126,842,000	111,042,811	-	15,799,189	87.5
特 別 損 失	10,832,000	8,573,662	-	2,258,338	79.2
予 備 費	1,000,000	-	-	1,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

下水道事業収益の執行率は99.4%で、予算額に比べ9,319千円の減少となった。この主なものは、営業収益6,532千円(執行率98.9%)の下水道使用料及び特別利益6,062千円(執行率51.0%)の受入補償金である。

下水道事業費用の執行率は94.1%で、70,427千円の不用額となった。この主なものは、営業費用51,370千円(執行率95.1%)の管渠費及び処理場費である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執行率
資本的収入	289,335,000	257,846,842	△ 31,488,158	89.1
企業債	273,900,000	245,500,000	△ 28,400,000	89.6
負担金	8,835,000	7,702,224	△ 1,132,776	87.2
補償金	5,100,000	4,606,719	△ 493,281	90.3
返済金	1,500,000	37,899	△ 1,462,101	2.5

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
資本的支出	1,084,803,000	1,015,982,715	-	68,820,285	93.7
建設改良費	216,344,000	162,028,943	-	54,315,057	74.9
企業債償還金	807,600,000	805,956,533	-	1,643,467	99.8
施設利用負担金	54,359,000	47,959,340	-	6,399,660	88.2
貸付金	1,500,000	37,899	-	1,462,101	2.5
予備費	5,000,000	-	-	5,000,000	-

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ金額である。

資本的収入の執行率は89.1%で、予算額に比べ31,488千円の減少となった。この主なものは、企業債28,400千円（執行率89.6%）によるものである。

資本的支出の執行率は93.7%で、68,820千円の不用額となった。この主なものは、建設改良費54,315千円（執行率74.9%）である。

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額758,135千円は、過年度分損益勘定留保資金870千円、当年度分損益勘定留保資金450,354千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,910千円及び減債積立金288,000千円で補てんされた。

3. 経営成績について

(1) 経営収支

経営収支の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

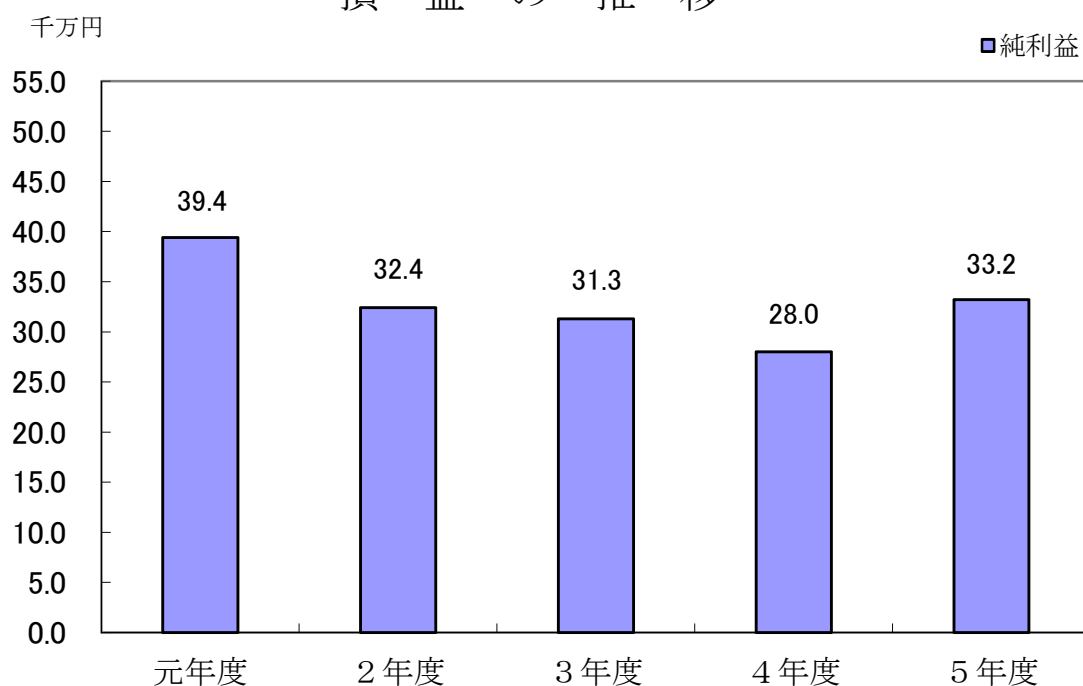
区 分	5年度	4年度	比較増減	
			金額	比率
事業収益 (A)	1,514,587,391	1,469,669,403	44,917,988	3.1
事業費用 (B)	1,182,369,115	1,189,652,636	△ 7,283,521	△ 0.6
損益 (A) - (B)	332,218,276	280,016,767	52,201,509	18.6

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益1,514,587千円に対し、事業費用は1,182,369千円となり、当年度純利益は332,218千円で、前年度に比べ52,201千円の増加となった。

下水道事業収益	1,565,339,093円	-	50,775,479円 (仮受消費税及び地方消費税)	
			+ 23,777円 (雑収益)	= 1,514,587,391円
下水道事業費用	1,214,210,274円	-	29,862,552円 (仮払消費税及び地方消費税)	
			- 2,004,600円 (納付消費税及び地方消費税)	
			+ 25,993円 (雑支出)	= 1,182,369,115円

損 益 の 推 移



(2) 収 益

収益の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
事 業 収 益	1,514,587,391	100.0	1,469,669,403	100.0	44,917,988	3.1
営 業 収 益	548,422,138	36.2	563,533,386	38.3	△ 15,111,248	△ 2.7
下 水 道 使 用 料	507,634,838	33.5	519,921,486	35.4	△ 12,286,648	△ 2.4
負 担 金	40,365,000	2.7	43,222,000	2.9	△ 2,857,000	△ 6.6
そ の 他 営 業 収 益	422,300	0.0	389,900	0.0	32,400	8.3
営 業 外 収 益	959,857,784	63.4	901,219,360	61.3	58,638,424	6.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,011	0.0	6,230	0.0	△ 219	△ 3.5
負 担 金	674,892,000	44.6	610,650,000	41.6	64,242,000	10.5
補 助 金	1,171,000	0.1	3,571,000	0.2	△ 2,400,000	△ 67.2
長 期 前 受 金 戻 入	264,224,546	17.4	267,625,682	18.2	△ 3,401,136	△ 1.3
雑 収 益	19,564,227	1.3	19,366,448	1.3	197,779	1.0
特 別 利 益	6,307,469	0.4	4,916,657	0.3	1,390,812	28.3
過 年 度 損 益 修 正 益	120,500	0.0	-	-	120,500	皆増
受 入 補 償 金	6,017,031	0.4	4,765,083	0.3	1,251,948	26.3
そ の 他 特 別 利 益	169,938	0.0	151,574	0.0	18,364	12.1

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業収益は1,514,587千円で、前年度1,469,669千円に比べ44,917千円の増加となった。

営業収益は、前年度に比べ15,111千円の減少となった。この主な要因は下水道使用料の減少である。

下水道使用料は、前年度に比べ12,286千円の減少となった。この要因は、使用量が減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ58,638千円の増加となった。この主な要因は、算定対象事業費の増加に伴い、他会計負担金が増加したことによるものである。

(3) 費用

費用の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
事業費用	1,182,369,115	100.0	1,189,652,636	100.0	△ 7,283,521	△ 0.6
営業費用	1,065,505,462	90.1	1,059,397,393	89.1	6,108,069	0.6
管 渠 費	72,762,787	6.2	72,269,882	6.1	492,905	0.7
ポンプ場費	4,042,262	0.3	346,411	0.0	3,695,851	1,066.9
処 理 場 費	62,465,578	5.3	56,946,121	4.8	5,519,457	9.7
総 係 費	211,140,274	17.9	213,772,980	18.0	△ 2,632,706	△ 1.2
減価償却費	706,505,190	59.8	710,043,152	59.7	△ 3,537,962	△ 0.5
資産減耗費	8,589,371	0.7	6,018,847	0.5	2,570,524	42.7
営業外費用	109,064,204	9.2	124,578,724	10.5	△ 15,514,520	△ 12.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	109,021,613	9.2	124,543,107	10.5	△ 15,521,494	△ 12.5
雑 支 出	42,591	0.0	35,617	0.0	6,974	19.6
特 別 損 失	7,799,449	0.7	5,676,519	0.5	2,122,930	37.4
過年度損益 修 正 損	1,381,049	0.1	550,519	0.0	830,530	150.9
特別修繕費	6,418,400	0.5	5,126,000	0.4	1,292,400	25.2

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を除いた金額である。

事業費用は1,182,369千円で、前年度1,189,652千円に比べ7,283千円の減少となった。

営業費用は、1,065,505千円で、前年度に比べ6,108千円の増加となった。この主な要因は、処理場費の構築物、機械及び装置にかかる修繕費の増加によるものである。

営業外費用は、109,064千円で、前年度に比べ15,514千円の減少となった。この主な要因は、企業債残高の減少に伴い支払利息が減少したことによるものである。

特別損失は、7,799千円で、前年度に比べ2,122千円の増加となった。この主な要因は、他工事に伴う移設工事費の増加によるものである。

(4) 損益計算書構成割合

資料：第2表

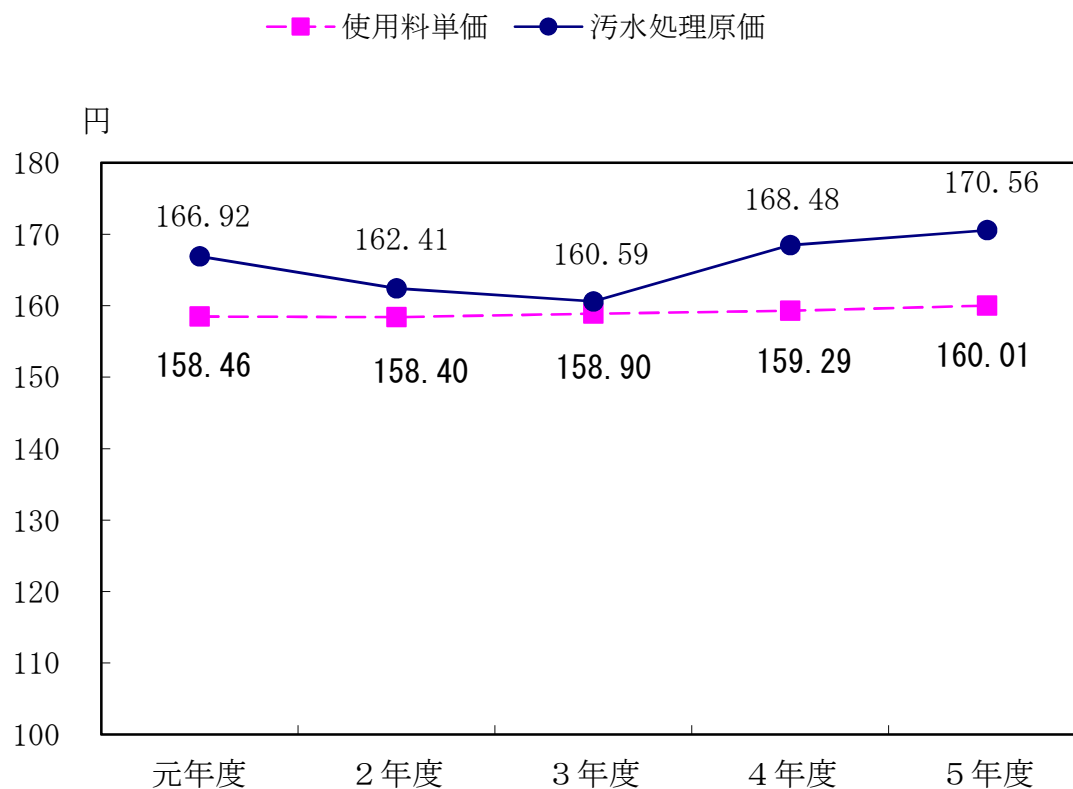
(() 内の数字は4年度を示す。)

(単位：%)

借 方		貸 方		
営 業 費 用	管渠費 4. 8 (4. 9)	下水道使用料	営業 収 益	
	ポンプ場費 0. 3 (0. 0)			
	処理場費 4. 1 (3. 9)			
	総係費			
	13. 9 (14. 5)			
70. 3 (72. 1)	減価償却費	負担金ほか 2. 7 (2. 9)	36. 2 (38. 3)	
				46. 6 (48. 3)
				負債金
営業外費用	支払利息及び企業債	負債金	営業 外 収 益	
7. 2 (8. 5)	取扱諸費ほか			
↓特別損失	7. 2 (8. 5)			
0. 5 (0. 4)	特別修繕費ほか 0. 5 (0. 4)	44. 6 (41. 6)	63. 4 (61. 3)	
当年度純利益	21. 9 (19. 1)	補助金 0. 1 (0. 2)		
		長期前受金戻入		
		17. 4 (18. 2)		
		雑収益ほか 1. 3 (1. 3)	↓特別利益	
		受入補償金ほか 0. 4 (0. 3)		0. 4 (0. 3)

(5) 使用料単価と汚水処理原価の推移 (1 m³当たり)

資料：第1表



※ 使用料単価 = $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$

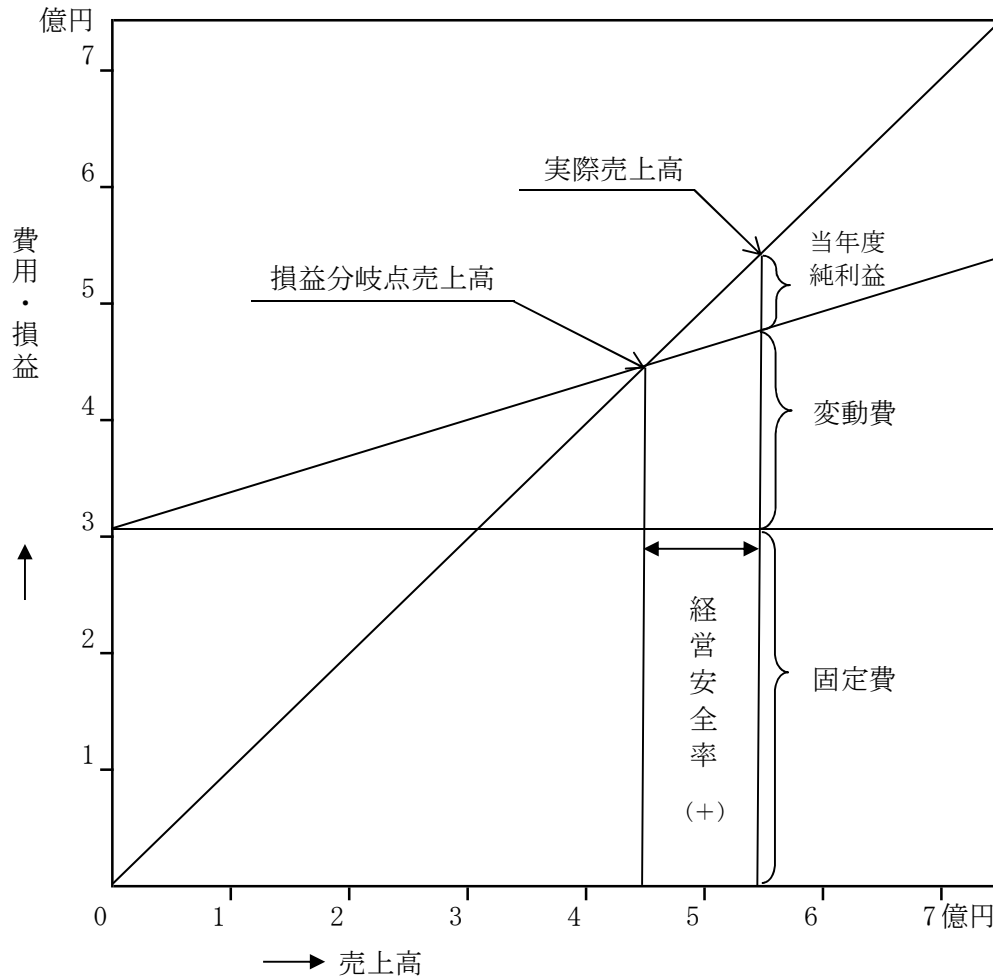
※ 汚水処理原価 = $\frac{\text{汚水処理維持管理費} + \text{汚水処理資本費}}{\text{年間総有収水量}}$

当年度の使用料単価は160円1銭、汚水処理原価は170円56銭となり、汚水処理原価が使用料単価を10円55銭上回った。

(6) 損益分岐点分析

資料：第6表

平成26年度からの会計基準見直しにより、みなし償却制度が廃止されたが、下水道事業ではみなし償却制度を採用していなかったことから、損益分岐点計算を行う際に、長期前受金戻入（みなし償却制度廃止に伴う収益化分）を収益から除外した。



項目	金額	率
売上高	千円 548,422	% 100.00
変動費	173,519	31.64
固定費	306,908	55.96
損益	67,993 (332,218)	12.40 (60.58)

項目	算式	金額・率
限界利益	売上高－変動費	千円 374,903
限界利益率	$\frac{\text{限界利益}}{\text{売上高}}$	% 68.36
損益分岐点売上高	$\frac{\text{固定費}}{1 - \text{変動費率}}$	千円 448,958
経営安全率	$\frac{\text{売上高} - \text{損益分岐点売上高}}{\text{売上高}}$	% 18.14

実際売上高は、損益分岐点売上高を上回り、当年度純利益が計上された。

経営安全率は、前年度3.26%に比べ14.88ポイント上昇し、18.14%となった。

(7) 経営資本の傾向

資料：第7表

項 目	算 式	5年度	4年度	3年度
① 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△2.4%	△2.3%	△2.0%
② 経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本(平均)}}$	0.03回	0.03回	0.03回
③ 営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△94.3%	△88.0%	△77.4%

① 経営資本営業利益率

当年度は、△2.4%で、前年度に比べ0.1ポイント低下した。この要因は、営業利益の減少率が経営資本の減少率を上回ったためである。

〔 経営資本の収益性及び活動性を表示する経営資本営業利益率は、高率ほど良いとされている。 〕

② 経営資本回転率

当年度は、0.03回で、前年度と同じである。

〔 経営資本の運用率を測定し、総括的な経営活動能力を表示し、回転を高めることが必要とされている。 〕

③ 営業収益営業利益率

当年度は、△94.3%で、前年度に比べ6.3ポイント低下した。この要因は、営業損失が増加したためである。

〔 企業の収益性・経営能率の良否を示す比率で、利幅の程度が高いほど良いとされている。 〕

4. 財政状態について

(1) 資産

資産の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	比 率
資 産 合 計	21,228,100,272	100.0	21,566,466,958	100.0	△ 338,366,686	△ 1.6
固 定 資 産	20,379,507,820	96.0	20,903,703,939	96.9	△ 524,196,119	△ 2.5
有形固定資産	18,031,781,122	84.9	18,511,938,504	85.8	△ 480,157,382	△ 2.6
無形固定資産	2,347,726,698	11.1	2,391,765,435	11.1	△ 44,038,737	△ 1.8
流 動 資 産	848,592,452	4.0	662,763,019	3.1	185,829,433	28.0
現金及び預金	786,978,499	3.7	601,465,286	2.8	185,513,213	30.8
未 収 金	61,592,839	0.3	61,265,478	0.3	327,361	0.5
前 払 費 用	21,114	0.0	32,255	0.0	△ 11,141	△ 34.5

資産合計は21,228,100千円で、前年度21,566,466千円に比べ338,366千円の減少となった。

有形固定資産は、減価償却等により前年度に比べ480,157千円の減少となった。

流動資産は、前年度に比べ185,829千円の増加となった。この主な要因は、現金及び預金が増加したためである。

未収金61,592千円の主なものは、納期限未到来の3月分を含めた未収下水道使用料52,391千円及び未収受益者負担金1,891千円である。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
負債資本合計	21,228,100,272	100.0	21,566,466,958	100.0	△ 338,366,686	△ 1.6
負 債 合 計	14,331,550,222	67.5	15,002,135,184	69.6	△ 670,584,962	△ 4.5
固 定 負 債	5,851,350,612	27.6	6,376,106,203	29.6	△ 524,755,591	△ 8.2
企 業 債	5,826,522,172	27.4	6,353,760,607	29.5	△ 527,238,435	△ 8.3
引 当 金	24,828,440	0.1	22,345,596	0.1	2,482,844	11.1
流 動 負 債	1,041,403,336	4.9	935,153,488	4.3	106,249,848	11.4
企 業 債	772,738,435	3.6	805,956,533	3.7	△ 33,218,098	△ 4.1
未 払 金	262,195,552	1.2	121,946,214	0.6	140,249,338	115.0
未 払 費 用	2,358,349	0.0	2,637,741	0.0	△ 279,392	△ 10.6
引 当 金	3,511,000	0.0	4,013,000	0.0	△ 502,000	△ 12.5
預 り 金	600,000	0.0	600,000	0.0	0	-
繰 延 収 益	7,438,796,274	35.0	7,690,875,493	35.7	△ 252,079,219	△ 3.3
長 期 前 受 金	7,438,796,274	35.0	7,690,875,493	35.7	△ 252,079,219	△ 3.3
資 本 合 計	6,896,550,050	32.5	6,564,331,774	30.4	332,218,276	5.1
資 本 金	4,973,019,621	23.4	4,663,019,621	21.6	310,000,000	6.6
自 己 資 本 金	4,973,019,621	23.4	4,663,019,621	21.6	310,000,000	6.6
剰 余 金	1,923,530,429	9.1	1,901,312,153	8.8	22,218,276	1.2
資 本 剰 余 金	1,080,962,196	5.1	1,080,962,196	5.0	0	-
利 益 剰 余 金	842,568,233	4.0	820,349,957	3.8	22,218,276	2.7

負債資本合計は前年度21,566,466千円に比べ338,366千円の減少となった。

負債合計は、前年度に比べ670,584千円の減少となった。

固定負債の企業債は、前年度に比べ527,238千円の減少となった。これは、企業債償還額が新規借入額を上回ったためである。

未払金262,195千円の主なものは、その他未払金164,042千円である。

資本合計は、前年度に比べ332,218千円の増加となった。

自己資本金は、前年度に比べ310,000千円の増加となった。これは、前年度の未処分利益剰余金を処分して自己資本金に組み入れたためである。

利益剰余金は842,568千円で、前年度に比べ22,218千円の増加となった。

(3) 貸借対照表構成割合

資料：第5表

(() 内の数字は4年度を示す。)

(単位：%)

借 方		貸 方	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	企業債	固定負債
		27.4 (29.5)	27.6 (29.6)
		引当金 ↓	
		0.1 (0.1)	
		↑ 3.6 (3.7)	流動負債
		↑ 1.2 (0.6)	4.9 (4.3)
		未払金ほか 企業債	
		長期前受金	繰延収益
		35.0 (35.7)	35.0 (35.7)
		96.0 (96.9)	84.9 (85.8)
		自己資本金	資本金
		23.4 (21.6)	23.4 (21.6)
	無形固定資産 11.1 (11.1)	資本剰余金	
↓ 流動資産		5.1 (5.0)	剰余金
4.0 (3.1)	↑ 4.0 (3.1)	利益剰余金 4.0 (3.8)	9.1 (8.8)

現金及び預金ほか

(4) 経営諸指標

資料：第7表
(単位：%)

項 目	算 式	5年度	4年度	3年度
① 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	67.5	66.1	64.4
② 負債比率	$\frac{\text{負債額}}{\text{自己資本}} \times 100$	100.0	105.2	111.2
③ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	81.5	70.9	70.0
④ 当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	81.5	70.9	70.0
⑤ 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	142.2	146.6	150.7
⑥ 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	101.0	101.3	101.3

① 自己資本比率

当年度は、67.5%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇した。

この要因は、自己資本が増加したことに加え、企業債及び繰延収益の減少により総資本が減少したためである。

〔 総資本に対する自己資本の割合を示す率、この比率が大きい程経営の安全性が高いとされ、標準指標50%以上 〕

② 負債比率

当年度は、100.0%で、前年度に比べ5.2ポイント低下した。

この要因は、企業債及び繰延収益の減少により負債が減少したことに加え、自己資本が増加したためである。

〔 自己資本に対する負債の割合を示す率、他人資本に対しての安全性を示し、標準指標70%以下 〕

③ 流動比率

当年度は、81.5%で、前年度に比べ10.6ポイント上昇した。
この要因は、現金及び預金などの増加により流動資産が増加したためである。

[支払能力及び資産の流動性を示す率、標準指標200%以上]

④ 当座比率

当年度は、81.5%で、前年度に比べ10.6ポイント上昇した。
この要因は、現金及び預金の増加により当座資産が増加したためである。

[即時支払能力を示す率、標準指標100%以上]

⑤ 固定比率

当年度は、142.2%で、前年度に比べ4.4ポイント低下した。
この要因は、組入資本金の増加による自己資本金の増加に加え、減価償却により固定資産が減少したためである。

自己資本に対する固定資産割合を示し、自己資本の固定化の危険と企業の長期信用能力を測定する。公営企業は、その財源を企業債に依存する割合が高いため高率を示しているのが現実である。
標準指標100%以下

⑥ 固定長期適合率

当年度は、101.0%で、前年度に比べ0.3ポイント低下した。

長期資本に対する固定資産の割合を示し、固定資産に対する資本調達の適合関係を判断する率、標準指標100%以下

下水道事業〔審査資料〕

第1表

業務実績前年度対比

項目	単位	5年度	4年度	3年度	
行政区域内人口	人	32,942	33,457	33,934	
処理区域内人口	人	31,499	32,001	32,470	
(うち農業集落排水事業)	(人)	(3,235)	(3,335)	(3,471)	
水洗便所設置済人口	人	30,325	30,751	31,103	
(うち農業集落排水事業)	(人)	(3,168)	(3,253)	(3,383)	
調定件数	件	12,307	12,244	12,176	
(うち農業集落排水事業)	(件)	(1,183)	(1,192)	(1,200)	
普及率	%	95.6	95.6	95.7	
水洗化率	%	96.3	96.1	95.8	
汚水量	m ³	3,502,256	3,575,760	3,633,915	
(うち農業集落排水事業)	(m ³)	(334,321)	(338,730)	(345,326)	
有収水量	m ³	3,172,506	3,263,988	3,312,282	
(うち農業集落排水事業)	(m ³)	(308,001)	(314,669)	(331,630)	
有収率	%	90.6	91.3	91.1	
計画日最大汚水量	m ³	14,712	14,712	14,712	
1日平均汚水量	m ³	9,569	9,797	9,956	
1日平均有収水量	m ³	8,668	8,942	9,075	
1人1日平均有収水量	ℓ	286	291	292	
1件当たり月平均有収水量	m ³	21.5	22.1	22.6	
1 m ³ 当たり費用	円	370.23	362.74	348.95	
1 m ³ 当たり収益	円	475.42	448.76	443.28	
汚水処理原価	円	170.56	168.48	160.59	
使用料単価	円	160.01	159.29	158.90	
職員数	人	6	6	6	
年間人件費	円	58,165,213	66,121,607	44,309,024	
同1人当たり人件費	円	9,694,202	11,020,268	7,384,837	

並びにすう勢比率表

下水道事業

	前年度対比	すう勢比率(3年度基準)		備 考
		5年度	4年度	
	%	%	%	
	98.5	97.1	98.6	年度末現在
	98.4	97.0	98.6	"
	97.0	93.2	96.1	"
	98.6	97.5	98.9	"
	97.4	93.6	96.2	"
	100.5	101.1	100.6	"
	99.2	98.6	99.3	"
	-	-	-	(処理区域内人口÷行政区域内人口)×100
	-	-	-	(水洗便所設置済人口÷処理区域内人口)×100
	97.9	96.4	98.4	年間総量
	98.7	96.8	98.1	"
	97.2	95.8	98.5	"
	97.9	92.9	94.9	"
	-	-	-	(有収水量÷汚水量)×100
	100.0	100.0	100.0	公共下水道事業
	97.7	96.1	98.4	
	96.9	95.5	98.5	
	98.3	97.9	99.7	1日平均有収水量(ℓ)÷水洗便所設置済人口
	97.3	95.1	97.8	有収水量÷延調定件数
	102.1	106.1	104.0	経常費用÷有収水量
	105.9	107.3	101.2	経常収益÷有収水量
	101.2	106.2	104.9	(汚水処理維持管理費+汚水処理資本費)÷有収水量
	100.5	100.7	100.2	下水道使用料÷有収水量
	100.0	100.0	100.0	年度末現在(損益勘定支弁職員の正職員・会計年度任用職員)
	88.0	131.3	149.2	給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金+法定福利費+退職給付費 +会計年度任用職員報酬+退職給付費
	88.0	131.3	149.2	

第2表

損益計算書

科 目	借			方			すう勢比率 (3年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			5	4
	5年度	4年度	3年度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度
1. 営業費用	1,065,505,462	1,059,397,393	1,013,340,154	70.3	72.1	68.8	105.1	104.5
(1) 管 渠 費	72,762,787	72,269,882	57,157,361	4.8	4.9	3.9	127.3	126.4
(2) ポ ン プ 場 費	4,042,262	346,411	330,705	0.3	0.0	0.0	1,222.3	104.7
(3) 処 理 場 費	62,465,578	56,946,121	49,854,689	4.1	3.9	3.4	125.3	114.2
(4) 総 係 費	211,140,274	213,772,980	193,398,351	13.9	14.5	13.1	109.2	110.5
(5) 減 価 償 却 費	706,505,190	710,043,152	711,246,801	46.6	48.3	48.3	99.3	99.8
(6) 資 産 減 耗 費	8,589,371	6,018,847	1,352,247	0.6	0.4	0.1	635.2	445.1
2. 営業外費用	109,064,204	124,578,724	142,479,184	7.2	8.5	9.7	76.5	87.4
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	109,021,613	124,543,107	142,447,769	7.2	8.5	9.7	76.5	87.4
(2) 雑 支 出	42,591	35,617	31,415	0.0	0.0	0.0	135.6	113.4
3. 特別損失	7,799,449	5,676,519	3,896,928	0.5	0.4	0.3	200.1	145.7
(1) 過 年 度 損 益 損 修 正 損	1,381,049	550,519	56,928	0.1	0.0	0.0	2,426.0	967.0
(2) 特 別 修 繕 費	6,418,400	5,126,000	3,840,000	0.4	0.3	0.3	167.1	133.5
小 計	1,182,369,115	1,189,652,636	1,159,716,266	78.1	80.9	78.7	102.0	102.6
当 年 度 純 利 益	332,218,276	280,016,767	313,839,435	21.9	19.1	21.3	105.9	89.2
合 計	1,514,587,391	1,469,669,403	1,473,555,701	100.0	100.0	100.0	102.8	99.7

う 勢 比 率 表

下水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (3年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			5	4
	5年度	4年度	3年度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度
1. 営業収益	548,422,138	563,533,386	571,192,394	36.2	38.3	38.8	96.0	98.7
(1) 下水道使用料	507,634,838	519,921,486	526,319,994	33.5	35.4	35.7	96.4	98.8
(2) 負 担 金	40,365,000	43,222,000	44,485,000	2.7	2.9	3.0	90.7	97.2
(3) その他営業収益	422,300	389,900	387,400	0.0	0.0	0.0	109.0	100.6
2. 営業外収益	959,857,784	901,219,360	897,088,302	63.4	61.3	60.9	107.0	100.5
(1) 受取利息及び 配 当 金	6,011	6,230	6,754	0.0	0.0	0.0	89.0	92.2
(2) 負 担 金	674,892,000	610,650,000	606,076,000	44.6	41.6	41.1	111.4	100.8
(3) 補 助 金	1,171,000	3,571,000	4,105,000	0.1	0.2	0.3	28.5	87.0
(4) 長期前受金戻入	264,224,546	267,625,682	267,422,288	17.4	18.2	18.1	98.8	100.1
(5) 雑 収 益	19,564,227	19,366,448	19,478,260	1.3	1.3	1.3	100.4	99.4
3 特別利益	6,307,469	4,916,657	5,275,005	0.4	0.3	0.4	119.6	93.2
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	120,500	-	358,800	0.0	-	0.0	33.6	皆減
(2) 受 入 補 償 金	6,017,031	4,765,083	4,620,780	0.4	0.3	0.3	130.2	103.1
(3) その他特別利益	169,938	151,574	295,425	0.0	0.0	0.0	57.5	51.3
小 計	1,514,587,391	1,469,669,403	1,473,555,701	100.0	100.0	100.0	102.8	99.7
合 計	1,514,587,391	1,469,669,403	1,473,555,701	100.0	100.0	100.0	102.8	99.7

第3表

費用使途別

科 目	人 件 費								金
	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (3年度基準)		
	5年度	4年度	3年度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度	
1. 営業費用	58,165,213	66,121,607	44,309,024	100.0	100.0	100.0	131.3	149.2	1,007,340,249
(1) 管 渠 費	-	-	-	-	-	-	-	-	72,762,787
(2) ポ ン プ 場 費	-	-	-	-	-	-	-	-	4,042,262
(3) 処 理 場 費	-	-	-	-	-	-	-	-	62,465,578
(4) 総 係 費	58,165,213	66,121,607	44,309,024	100.0	100.0	100.0	131.3	149.2	152,975,061
(5) 減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-	706,505,190
(6) 資 産 減 耗 費	-	-	-	-	-	-	-	-	8,589,371
2. 営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	109,064,204
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	-	-	-	-	-	-	-	-	109,021,613
(2) 雑 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	42,591
3. 特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	7,799,449
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	-	-	-	-	-	-	1,381,049
(2) 特 別 修 繕 費	-	-	-	-	-	-	-	-	6,418,400
合 計	58,165,213	66,121,607	44,309,024	100.0	100.0	100.0	131.3	149.2	1,124,203,902

※ 人件費＝給料+手当等(児童手当除く)+賞与引当金+法定福利費+会計年度任用職員報酬+退職給付金

すう勢比率表

下水道事業 (単位:円・%)

物件費その他の経費							計		
額		構成比率			すう勢比率 (3年度基準)		金額		
4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	5年度	4年度	3年度
993,275,786	969,031,130	89.6	88.4	86.9	104.0	102.5	1,065,505,462	1,059,397,393	1,013,340,154
72,269,882	57,157,361	6.5	6.4	5.1	127.3	126.4	72,762,787	72,269,882	57,157,361
346,411	330,705	0.4	0.0	0.0	1,222.3	104.7	4,042,262	346,411	330,705
56,946,121	49,854,689	5.6	5.1	4.5	125.3	114.2	62,465,578	56,946,121	49,854,689
147,651,373	149,089,327	13.6	13.1	13.4	102.6	99.0	211,140,274	213,772,980	193,398,351
710,043,152	711,246,801	62.8	63.2	63.8	99.3	99.8	706,505,190	710,043,152	711,246,801
6,018,847	1,352,247	0.8	0.5	0.1	635.2	445.1	8,589,371	6,018,847	1,352,247
124,578,724	142,479,184	9.7	11.1	12.8	76.5	87.4	109,064,204	124,578,724	142,479,184
124,543,107	142,447,769	9.7	11.1	12.8	76.5	87.4	109,021,613	124,543,107	142,447,769
35,617	31,415	0.0	0.0	0.0	135.6	113.4	42,591	35,617	31,415
5,676,519	3,896,928	0.7	0.5	0.3	200.1	145.7	7,799,449	5,676,519	3,896,928
550,519	56,928	0.1	0.0	0.0	2,426.0	967.0	1,381,049	550,519	56,928
5,126,000	3,840,000	0.6	0.5	0.3	167.1	133.5	6,418,400	5,126,000	3,840,000
1,123,531,029	1,115,407,242	100.0	100.0	100.0	100.8	100.7	1,182,369,115	1,189,652,636	1,159,716,266

第4表

費用節別す

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (3年度基準)	
	5年度	4年度	3年度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度
給 料	22,670,100	23,967,300	21,966,900	1.9	2.0	1.9	103.2	109.1
手 当	7,680,325	9,894,408	9,816,122	0.6	0.8	0.8	78.2	100.8
賞与引当金繰入額	3,511,000	4,013,000	3,539,000	0.3	0.3	0.3	99.2	113.4
報 酬	20,000	17,500	16,250	0.0	0.0	0.0	123.1	107.7
法 定 福 利 費	6,268,562	7,360,983	7,014,158	0.5	0.6	0.6	89.4	104.9
退 職 給 付 費	18,395,226	21,245,916	2,482,844	1.6	1.8	0.2	740.9	855.7
旅 費	178,771	4,550	6,369	0.0	0.0	0.0	2,806.9	71.4
報 償 費	151,800	131,300	285,100	0.0	0.0	0.0	53.2	46.1
被 服 費	48,007	27,724	40,318	0.0	0.0	0.0	119.1	68.8
備 消 品 費	748,715	1,065,766	620,006	0.1	0.1	0.1	120.8	171.9
燃 料 費	285,442	288,334	260,154	0.0	0.0	0.0	109.7	110.8
光 熱 水 費	1,176,215	1,245,708	1,356,569	0.1	0.1	0.1	86.7	91.8
印 刷 製 本 費	180,174	160,848	158,495	0.0	0.0	0.0	113.7	101.5
通 信 運 搬 費	2,924,578	2,889,897	2,924,210	0.2	0.2	0.3	100.0	98.8
委 託 料	60,240,042	39,051,323	39,376,953	5.1	3.3	3.4	153.0	99.2
手 数 料	9,361,829	12,242,399	12,418,341	0.8	1.0	1.1	75.4	98.6
使用料及び賃借料	2,853,030	3,080,171	3,063,735	0.2	0.3	0.3	93.1	100.5

う 勢 比 率 表

下水道事業

(単位:円・%)

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率 (3年度基準)	
	5年度	4年度	3年度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度
修 繕 費	54,649,294	50,418,491	33,367,317	4.6	4.2	2.9	163.8	151.1
路 面 復 旧 費	687,000	1,135,750	2,050,400	0.1	0.1	0.2	33.5	55.4
動 力 費	19,876,253	24,339,330	18,059,128	1.7	2.0	1.6	110.1	134.8
研 修 費	178,511	188,056	24,546	0.0	0.0	0.0	727.3	766.1
食 糧 費	785	-	-	0.0	-	-	皆増	-
会費及び負担金	138,074,582	140,048,608	141,571,269	11.7	11.8	12.2	97.5	98.9
保 險 料	190,660	186,432	184,922	0.0	0.0	0.0	103.1	100.8
租 税 課 金	5,000	11,600	5,000	0.0	0.0	0.0	100.0	232.0
貸倒引当金繰入額	55,000	320,000	133,000	0.0	0.0	0.0	41.4	240.6
減 価 償 却 費	706,505,190	710,043,152	711,246,801	59.8	59.7	61.3	99.3	99.8
固定資産除却費	8,589,371	6,018,847	1,352,247	0.7	0.5	0.1	635.2	445.1
企 業 債 利 息	109,021,613	124,543,107	142,447,769	9.2	10.5	12.3	76.5	87.4
そ の 他 雑 支 出	42,591	35,617	31,415	0.0	0.0	0.0	135.6	113.4
過年度損益修正損	1,381,049	550,519	56,928	0.1	0.0	0.0	2,426.0	967.0
移 転 工 事 費	3,387,400	-	-	0.3	-	-	皆増	-
その他特別修繕費	3,031,000	5,126,000	3,840,000	0.3	0.4	0.3	78.9	133.5
合 計	1,182,369,115	1,189,652,636	1,159,716,266	100.0	100.0	100.0	102.0	102.6

第5表

貸借対象表

科 目	借			方			すう勢比率 (3年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			5	4
	5年度	4年度	3年度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度
1. 固定資産	20,379,507,820	20,903,703,939	21,448,840,637	96.0	96.9	97.0	95.0	97.5
(1)有形固定資産	18,031,781,122	18,511,938,504	19,011,097,933	84.9	85.8	86.0	94.8	97.4
(2)無形固定資産	2,347,726,698	2,391,765,435	2,437,742,704	11.1	11.1	11.0	96.3	98.1
2. 流動資産	848,592,452	662,763,019	657,926,742	4.0	3.1	3.0	129.0	100.7
(1)現金及び預金	786,978,499	601,465,286	598,962,385	3.7	2.8	2.7	131.4	100.4
(2)未 収 金	61,592,839	61,265,478	58,941,175	0.3	0.3	0.3	104.5	103.9
(3)前 払 費 用	21,114	32,255	23,182	0.0	0.0	0.0	91.1	139.1
資 産 合 計	21,228,100,272	21,566,466,958	22,106,767,379	100.0	100.0	100.0	96.0	97.6

う 勢 比 率 表

下水道事業 (単位:円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率 (3年度基準)	
	金 額			構 成 比 率			5	4
	5年度	4年度	3年度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5 年 度	4 年 度
3. 固定負債	5,851,350,612	6,376,106,203	6,934,779,892	27.6	29.6	31.4	84.4	91.9
(1) 企業債	5,826,522,172	6,353,760,607	6,914,917,140	27.4	29.5	31.3	84.3	91.9
(2) 引当金	24,828,440	22,345,596	19,862,752	0.1	0.1	0.1	125.0	112.5
4. 流動負債	1,041,403,336	935,153,488	939,434,288	4.9	4.3	4.2	110.9	99.5
(1) 企業債	772,738,435	805,956,533	847,145,473	3.6	3.7	3.8	91.2	95.1
(2) 未払金	262,195,552	121,946,214	85,239,286	1.2	0.6	0.4	307.6	143.1
(3) 未払費用	2,358,349	2,637,741	2,910,529	0.0	0.0	0.0	81.0	90.6
(4) 引当金	3,511,000	4,013,000	3,539,000	0.0	0.0	0.0	99.2	113.4
(5) 預り金	600,000	600,000	600,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
5. 繰延収益	7,438,796,274	7,690,875,493	7,948,238,192	35.0	35.7	36.0	93.6	96.8
(1) 長期前受金	7,438,796,274	7,690,875,493	7,948,238,192	35.0	35.7	36.0	93.6	96.8
負債合計	14,331,550,222	15,002,135,184	15,822,452,372	67.5	69.6	71.6	90.6	94.8
6. 資本金	4,973,019,621	4,663,019,621	4,333,019,621	23.4	21.6	19.6	114.8	107.6
(1) 自己資本金	4,973,019,621	4,663,019,621	4,333,019,621	23.4	21.6	19.6	114.8	107.6
7. 剰余金	1,923,530,429	1,901,312,153	1,951,295,386	9.1	8.8	8.8	98.6	97.4
(1) 資本剰余金	1,080,962,196	1,080,962,196	1,080,962,196	5.1	5.0	4.9	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	842,568,233	820,349,957	870,333,190	4.0	3.8	3.9	96.8	94.3
資本合計	6,896,550,050	6,564,331,774	6,284,315,007	32.5	30.4	28.4	109.7	104.5
負債資本合計	21,228,100,272	21,566,466,958	22,106,767,379	100.0	100.0	100.0	96.0	97.6

第6表

損益分岐点費用分解計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

		勘定科目	金額	区	
経常損益の部	I 営業収益	下水道使用料	507,634,838	固定費 F	F / S %
		負担金	40,365,000		
		補助金	0		
		その他営業収益	422,300		
		営業収益計(売上高) S	548,422,138		
	II 営業費用	給料	22,670,100	22,670,100	4.13
		手当	7,680,325	7,680,325	1.40
		賞与引当金繰入額	3,511,000	3,511,000	0.64
		報酬	20,000	20,000	0.00
		法定福利費	6,268,562	6,268,562	1.14
		退職給付費	18,395,226	18,395,226	3.35
		旅費	178,771	178,771	0.03
		報償費	151,800		0.00
		被服費	48,007		0.00
		備用品費	748,715		0.00
		燃料費	285,442		0.00
		光熱水費	1,176,215		0.00
		印刷製本費	180,174		0.00
		通信運搬費	2,924,578		0.00
		委託料	60,240,042	60,240,042	10.98
		手数料	9,361,829		0.00
		使用料及び賃借料	2,853,030	2,853,030	0.52
		修繕費	54,649,294	54,649,294	9.96
		路面復旧費	687,000		0.00
		動力費	19,876,253		0.00
		研修費	178,511	178,511	0.03
		食糧費	785	785	0.00
		会費及び負担金	138,074,582		0.00
		保険料	190,660	190,660	0.03
		租税課金	5,000		0.00
貸倒引当金繰入額	55,000	55,000	0.01		
減価償却費	706,505,190	706,505,190	128.83		
資産減耗費	8,589,371	8,589,371	1.57		
小計	1,065,505,462	891,985,867	162.65		
	営業利益	△ 517,083,324			
III 営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	109,021,613	109,021,613	19.88	
	雑支	42,591	42,591	0.01	
	小計	109,064,204	109,064,204	19.89	
IV 営業外収益	受取利息及び配当金	6,011	6,011	0.00	
	負担金	674,892,000	674,892,000	123.06	
	補助金	1,171,000	1,171,000	0.21	
	雑収	19,564,227	19,564,227	3.57	
	小計	695,633,238	695,633,238	126.84	
	経常利益	69,485,710			
特別損益の部	V 特別損失	過年度損益修正損	1,381,049	1,381,049	0.25
		特別修繕費	6,418,400	6,418,400	1.17
		小計	7,799,449	7,799,449	1.42
VI 特別利益	過年度損益修正益	120,500	120,500	0.02	
	受入補償金	6,017,031	6,017,031	1.10	
	その他特別利益	169,938	169,938	0.03	
	小計	6,307,469	6,307,469	1.15	
損益 (I - II - III + IV - V + VI)		67,993,730	306,908,813	固定費比率 55.96%	

本表では、制度改正により「みなし償却制度」が廃止された影響を除外することとし、長期前受金戻入

第7表

經營分析表

項 目		5年度	4年度	3年度
收益性	1. 經營資本營業利益率(%)	△ 2.4	△ 2.3	△ 2.0
	2. 營業收益總利益率(%)	△ 6.1	△ 5.3	△ 1.0
	3. 營業收益營業利益率(%)	△ 94.3	△ 88.0	△ 77.4
	4. 營業收益經常利益率(%)	60.8	49.8	54.7
	5. 自己資本經常利益率(%)	2.3	2.0	2.2
生產性	6. 職員1人当たり年間生産高(千円)	84,605	86,653	87,719
	7. 人件費水準(円)	807,850	918,356	615,403
	8. 職員1人当たり機械設備額(千円)	2,975,867	3,055,265	3,137,902
安全性	9. 自己資本比率(%)	67.5	66.1	64.4
	10. 負債比率(%)	100.0	105.2	111.2
	11. 流動比率(%)	81.5	70.9	70.0
	12. 当座比率(%)	81.5	70.9	70.0
	13. 固定比率(%)	142.2	146.6	150.7
	14. 固定長期適合率(%)	101.0	101.3	101.3
活動性	15. 經營資本回轉率(回)	0.03	0.03	0.03
	16. 固定資産回轉率(回)	0.03	0.03	0.03
	17. 機械設備投資効率(回)	0.03	0.03	0.03
	18. 未収金回轉率(回)	8.93	10.21	10.39
費用効率	19. 營業收益販売管理費比率(%)	194.3	188.0	177.4
	20. 營業收益支払利息比率(%)	19.9	22.1	24.9
	21. 總費用減価償却比率(%)	60.2	60.0	61.5
	22. 總費用人件費比率(%)	5.0	5.6	3.8

下水道事業

算 式	
營 業 利 益	× 100
經 營 資 本 (資 産 合 計 - 建 設 仮 勘 定 - 繰 延 資 産)	
売上総利益(下水道使用料-汚水処理費)	
營 業 収 益	× 100
營 業 利 益	× 100
營 業 収 益	× 100
經 常 利 益	× 100
營 業 収 益	× 100
經 常 利 益	× 100
自 己 資 本 (自 己 資 本 金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益)	× 100
生 産 額 (下 水 道 使 用 料)	
職 員 数 (資 料 第 1 表)	
人 件 費 (資 料 第 1 表)	÷ 12
職 員 数 (資 料 第 1 表)	
機 械 設 備 額 (有 形 固 定 資 産 - (土 地 + 建 物 償 却 未 済 額))	
職員数(資料第1表)	
自 己 資 本 (自 己 資 本 金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益)	× 100
総 資 本 (負 債 合 計 + 資 本 合 計)	
負 債 合 計	× 100
自 己 資 本 (自 己 資 本 金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益)	× 100
流 動 資 産	× 100
流 動 負 債	
当 座 資 産 (現 金 預 金 + 未 収 金 (貸 倒 引 当 金 引 当 後))	× 100
流 動 負 債	
固 定 資 産	× 100
自 己 資 本 (自 己 資 本 金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益)	× 100
固 定 資 産	
長 期 資 本 (自 己 資 本 (自 己 資 本 金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益) + 固 定 負 債)	× 100
營 業 収 益	
(期 首 經 営 資 本 + 期 末 經 営 資 本) × 1/2	
營 業 収 益	
(期 首 固 定 資 産 (固 定 資 産 - 建 設 仮 勘 定) + 期 末 固 定 資 産 (固 定 資 産 - 建 設 仮 勘 定)) × 1/2	
營 業 収 益	
(期 首 機 械 設 備 額 + 期 末 機 械 設 備 額) × 1/2	
營 業 収 益	
(期 首 未 収 金 + 期 末 未 収 金) × 1/2	※R5から営業未収金を未収金と見直した
販 売 管 理 費 (営 業 費 用)	× 100
營 業 収 益	× 100
支 払 利 息 (支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費)	× 100
營 業 収 益	× 100
減 価 償 却 額	× 100
総 費 用 (費 用 合 計 - 特 別 損 失)	× 100
人 件 費 (資 料 第 1 表)	× 100
総 費 用 (費 用 合 計 - 特 別 損 失)	× 100

